

令和元年度障害者総合福祉推進事業

地域生活支援事業を効果的に実施するための実態の把握に関する調査研究
事業報告書
【別冊】

令和2年3月
PwC コンサルティング合同会社

目次

資料編	1
資料 1 - 1　自治体アンケート集計結果.....	2
①移動支援事業.....	3
②日常生活用具給付等事業	32
③日中一時支援事業.....	89
④地域活動支援センター.....	95
資料 2 - 1　実態把握事業アンケート調査票（案）	101
(参考資料)　自治体アンケート調査フォーマット	127

※本冊子(別冊)には、本編に記載できなかったデータ、その他の調査した項目について、記載する。

資料編

資料 1-1　自治体アンケート集計結果

①移動支援事業

○その他の調査項目

1 事業所あたりの受け入れ可能な定員数<事業所別>

- 1 事業所あたりの受け入れ可能な定員数の平均人数は、平成 28 年度が 151.2 人、平成 29 年度が 146.9 人、平成 30 年度が 144.1 人と減少傾向にある。

図表 1 事業所あたりの受け入れ可能な定員数（人）（③設問 7-8）

	平均人数	(参考) 定員数最大値
平成 30 年度	144.1	5,246
平成 29 年度	146.9	5,277
平成 28 年度	151.2	5,755

回答数 353 (事業所)

移動支援事業の開始時期、終了時期<事業所別>

- 近年移動支援事業を開始した事業所は、平成 27 年度に 35 事業所、平成 28 年度に 124 事業所、平成 29 年度に 174 事業所、平成 30 年度に 183 事業所、平成 31 年度に 32 事業所である。5 年間の合計 548 事業所であり、アンケートに回答のあった事業所の 10.9% を占める。

図表 2 移動支援事業の開始時期（③設問 7-3）

	回答数（人）	回答率（%）
平成 31 年度	32	5.8%
平成 30 年度	183	33.4%
平成 29 年度	174	31.8%
平成 28 年度	124	22.6%
平成 27 年度	35	6.4%
合計	548	100.0%

- 近年移動支援事業を終了した事業所は、平成 28 年度に 14 業所、平成 29 年度に 42 事業所、平成 30 年度に 57 事業所、平成 31 年度に 54 事業所である。4 年間の合計で 167 事業所であり、アンケートに回答のあった事業所の 3.3% を占める。

図表 3 移動支援事業の終了時期（③設問 7-4）

	回答数（人）	回答率（%）
平成 31 年度	54	32.3%
平成 30 年度	57	34.1%
平成 29 年度	42	25.1%
平成 28 年度	14	8.4%
合計	167	100.0%

利用を認めているサービスの目的<自治体別>

- ・自治体ごとに利用を認めている目的をみると、回答のあった 640 自治体のうち、「通院」が 44.7%を占め、次いで「通学」の 22.8%、「通勤」の 8.8%である。なお、「通院」、「通学」、「通勤」以外の目的を示す「その他」が 84.4%を占める。

図表 4 自治体ごとに利用を認めているサービスの目的（複数回答）（③設問 4）

	回答数（件）	回答割合（%）
通勤	56	8.8%
通学	146	22.8%
通院	286	44.7%
その他	540	84.4%

回答数 640（自治体）

障害種別年間実利用者数の平均<事業所別>

- ・1 事業所あたりの障害種別年間実利用者数を求めたところ、手帳所持者、手帳非所持者のそれぞれに関して、実利用者数は、平成 28 年度と平成 30 年度でほぼ一定である。手帳所持者総数に対する手帳非所持者総数割合は、各年度で約 2 割程度となっている。また、手帳所持者の中では、知的障害者の占める割合が高く、手帳非所持者の中では身体障害者が占める割合が高い。

図表 5 障害種別年間実利用者数の平均（人）（③設問 7-15）

手帳 所持 者総 数	手帳所持者			手帳非所持者							
	手帳所持者内訳			手帳非 所持者 総	手帳非所持者内訳						
	身体 障害 者	知的 障害 者	精神 障害 者		身体 障害 者	知的 障害 者	精神 障害 者	難病	発達 障害	高次 脳機 能障 害	
平成 30 年度	32.7	10.5	19.3	2.9	6.6	3.3	1.7	0.7	0.1	1.1	0.0
平成 29 年度	33.3	10.6	19.3	3.2	7.2	3.3	2.3	0.7	0.1	1.3	0.0
平成 28 年度	32.0	9.5	19.4	3.0	5.7	2.0	1.9	0.6	0.1	1.3	0.0

回答数¹ 32（事業所）

¹ 3か年分の回答が得られたデータのみを集計の対象としており、回答数が少ないため回答の信頼性には留意する必要がある。

利用目的別の年間平均実利用者数<事業所別>

- 利用目的別に 1 自治体あたりの年間実利用者数を見ると、各年度で通院が最も多く、次いで通学、通院の順番である。実利用者数について 3 年間ほぼ一定である。

図表 6 目的別の年間平均実利用者数（人）（③設問 7-13）

	通勤	通学	通院	その他
平成 30 年度	0.0	0.6	1.7	13.6
平成 29 年度	0.0	0.7	1.8	13.9
平成 28 年度	0.0	0.6	1.7	13.8

回答数 529 (事業所)

年間サービス提供日数<事業所別>

- 事業所ごとのサービス提供日数に関して、351 日以上 365 日以下の事業所が 457 箇所と最も多く、次いで、251 日以上 300 日以下の 297 箇所、201 日以上 250 日以下の 206 箇所である。

図表 7 年間サービス提供日数（③設問 7-7）

提供日数	回答数（件）	回答率（%）
1 日以上 50 日以下	123	2.5%
51 日以上 100 日以下	51	1.0%
101 日以上 150 日以下	50	1.0%
151 日以上 200 日以下	49	1.0%
201 日以上 250 日以下	206	4.1%
251 日以上 300 日以下	297	5.9%
301 日以上 350 日以下	81	1.6%
351 日以上 365 日以下	457	9.1%
無回答	3,706	73.8% ²
合計	5,020	100.0%

² 回答欄に記入のない自治体が多く、事業所の開所日数を把握していない自治体が多いと推測される。

1日あたりのサービス提供時間<事業所別>

- 事業所ごとのサービス提供時間に関して、9時間以上10時間未満のサービスを提供している事業所が430箇所と最も多く、次いで、8時間以上9時間未満の260箇所、10時間以上11時間未満の135箇所である。

図表8 1日あたりのサービス提供時間 (③設問7-5)

時間数	回答数(件)	回答率(%)
1時間以上2時間未満	71	1.4%
2時間以上3時間未満	64	1.3%
3時間以上4時間未満	53	1.1%
4時間以上5時間未満	50	1.0%
5時間以上6時間未満	84	1.7%
6時間以上7時間未満	38	0.8%
7時間以上8時間未満	41	0.8%
8時間以上9時間未満	260	5.2%
9時間以上10時間未満	430	8.6%
10時間以上11時間未満	135	2.7%
11時間以上12時間未満	33	0.7%
12時間以上13時間未満	80	1.6%
13時間以上14時間未満	29	0.6%
14時間以上15時間未満	53	1.1%
15時間以上16時間未満	22	0.4%
16時間以上17時間未満	50	1.0%
17時間以上18時間未満	5	0.1%
18時間以上19時間未満	4	0.1%
19時間以上	153	3.0%
無回答	3,365	67.0% ³
合計	5,020	100.0%

利用者からの申請を断った事例数と理由<自治体別>

- 利用者からの利用申請を断った事例数は、500件であり、1自治体あたりでは4.3件である。また、断った理由で最も多いのは、「自治体が規定する利用目的外のため」であり、22.4%を占める。

図表9 利用者からの申請を断った事例数(件) (③設問5)

	回答数	自治体数	一自治体あたりの数
断った事例数	500	116	4.3

³回答欄に記入のない自治体が多く、事業所のサービス提供時間を把握していない自治体が多いと推測される。

図表 10 申請を断った理由（複数回答）（③設問 5）

	選択肢	回答数	割合
A	自治体が規定する利用目的外のため	112	22.4%
B	障害種別・等級または障害支援区分等の観点から、自治体が規定する対象者に該当しないため	80	16.0%
C	その他の理由で自治体が規定する対象者に該当しないため	27	5.4%
D	サービス提供が困難な地域であるため	2	0.4%
E	サービス提供が困難な時間帯であるため	3	0.6%
F	事業所の体制（人員数）の問題によりサービス提供が困難であるため	11	2.2%
G	その他	4	0.8%

回答数 500 (自治体)

1 自治体あたりの年齢区分、障害支援区分別の年間実利用者数<自治体別>

- 1自治体あたりの18歳未満と18歳以上で障害支援区分別の利用者数の年間平均利用者数を示す。
- 18歳未満の年間利用者数では、サービス利用者合計が、平成28年度35.3人、平成29年度36.4人、平成30年度38.7人で増加傾向にある。また、各年度で「未認定」の利用者の割合が高い。
- 18歳以上の年間利用者数では、サービス利用者合計が平成28年度116.5人、平成29年度119.8人、平成30年度123.3人で増加傾向にある。また、各年度で「未認定」の利用者が多く、障害支援区分では、「区分3、4、5、6」の利用者が多い。

図表 11 1自治体あたりの障害支援区分別の年間実利用者数_18歳未満(人)（③設問1）

	未認定	該当なし	区分1	区分2	区分3	サービス利用者合計
平成30年度	15.4	0.8	0.2	1.2	4.3	38.7
平成29年度	14.2	0.9	0.3	1.1	4.3	36.4
平成28年度	14.2	0.8	0.3	1.4	4.3	35.3

回答数 160 (自治体)

図表 12 1自治体あたりの障害支援区分別の年間利用者数_18歳以上(人)（③設問1）

	未認定	該当なし	区分1	区分2	区分3	区分4	区分5	区分6	サービス利用者合計
平成30年度	13.8	6.7	1.1	11.0	14.4	15.3	14.9	15.9	123.3
平成29年度	13.8	8.3	1.3	10.7	13.6	19.5	14.3	15.3	119.8
平成28年度	13.3	9.7	1.6	10.1	12.3	17.6	13.6	14.8	116.5

回答数 363 (自治体)

利用場所別（自治体内外）年間利用者数<自治体別>

- ・ 1自治体あたりの移動支援事業の利用者について、自治体住民が自治体内に立地している施設を利用した分（自治体内利用）、自治体外に立地している施設を利用した分（自治体外利用）を調査した結果を以下に示す。
- ・ 「自治体内利用」者数は、平成28年度は63.4人、平成29年度は64.3人、平成30年度は75.4人と増加傾向にある。また、「自治体外利用」者数は、平成28年度は22.6人、平成29年度は23.3人、平成30年度は36.3人と経年で増加傾向にある。

図表 13 1自治体あたり利用場所別（自治体内外）年間利用者数（人）（③設問2）

	自治体内利用	自治体外利用
平成30年度	75.4	36.3
平成29年度	64.3	23.3
平成28年度	63.4	22.6

回答数 289（自治体）

年間公費投入額<事業所別>

- ・ 1事業所あたりの公費投入額は、平成28年度が2,708,077円、平成29年度が2,726,162円、平成30年度が2,766,596円と微増傾向である。

図表 14 1事業所あたりの年間公費投入額（円）（③設問7-16）

	平均値	（参考）最大値
平成30年度	2,766,596	94,642,720
平成29年度	2,726,162	98,210,911
平成28年度	2,708,077	104,636,332

回答数 1,024（事業所）

利用者等から自治体への要望の内容<自治体別>

- 利用者等から自治体への要望の内容は、「通学用途に使えるようにしてほしい」が56.6%で最も多く、次いで「利用可能回数が不足しているので月あたりの利用可能回数を増やしてほしい、または上限を超えた利用をさせてほしい」が43.8%である。

図表 15 利用者等から自治体への要望の内容（複数回答）（③設問3）

	選択肢	回答数 (件)	割合 (%)
A	利用可能回数が不足しているので月あたりの利用可能回数を増やしてほしい、または上限を超えた利用をさせてほしい	210	43.8%
B	利用者負担額を減らしてほしい	40	8.4%
C	サービス利用対象時間を延長してほしい	71	14.8%
D	サービス利用対象曜日を増やしてほしい	29	6.1%
E	一日あたりのサービス利用可能人数を増やしてほしい	20	4.2%
F	利用メニューに個別支援を追加してほしい	8	1.7%
G	利用メニューにグループ支援を追加してほしい	34	7.1%
H	利用メニューに車両移送型を追加してほしい	35	7.3%
I	職員の対応力を向上させてほしい	38	7.9%
J	通勤用途に使えるようにしてほしい	132	27.6%
K	通学用途に使えるようにしてほしい	271	56.6%
L	通院用途に使えるようにしてほしい	142	29.6%
M	利用対象用途（通勤、通学、通院以外）を充実させてほしい	124	25.9%
N	利用可能対象者について、利用者本人に関する条件を緩和してほしい	115	24.0%
O	利用可能対象者について、介護者に関する条件を緩和してほしい	29	6.1%
P	利用にあたっての事務手続きを簡略化してほしい	32	6.7%
Q	利用する予定はないが、念のため支給決定してほしい	93	19.4%
R	その他	65	13.6%

回答数 479（自治体）

○詳細分析

詳細分析では、利用実績（利用者数、利用時間数、利用金額）を、4つの軸（自治体ごとの実施分類、自治体での利用目的、障害種別での利用者の有無、自治体規模）と組み合わせてクロス分析する。

本分析では、自治体ごとの調査項目であるA、B、Dについては、自治体毎の調査結果を示すとともに、事業所ごとの調査項目Cについては、事業所毎の調査結果を示した。

また、利用実績に関しては、平成30年度⁴の単年度の値と平成28年度から平成30年度への値の変化率を検討対象としている。これにより、平成30年度の単年度の値を用いて、サービス利用者数、サービス利用時間、サービス利用時間の実績値と調査項目A、B、C、Dの大小の値との関係性を調査するとともに、平成28年度から平成30年度への変化率を調査対象とすることで、調査項目A、B、C、Dと変化の傾向との対応関係を調査対象としている。

⁴ 以下、平成30年度をH30、平成29年度をH29、平成28年度をH28とも記載する。

図表 16 詳細分析の内容（再掲）

調査項目	項目の内訳	(サービス)利用者数		(サービス)利用時間		(サービス)利用金額	
		平成30年度の人数(人)	平成30年度の変化率 ⁵ (%)	平成30年度の時間数(時間)	平成30年度の変化率(%)	平成30年度の金額(円)	平成30年度の変化率(%)
A. 自治体での実施類型ごとの事業所数	個別支援型	A-1	A-2	A-3	A-4	A-5	A-6
	グループ支援型						
	車両移送型						
B. 自治体での利用目的	通勤	B-1	B-2	B-3	B-4	B-5	B-6
	通学						
	通院						
	その他						
C. 事業所の障害種別の利用者の有無	手帳所持者総数	C-1	C-2	C3	C-4	C-5	C-6
	手帳所持_身体障害者						
	手帳所持_知的障害者						
	手帳所持_精神障害者						
	手帳非所持者総数						
	手帳非所持_身体障害者						
	手帳非所持_知的障害者						
	手帳非所持_精神障害者						
	手帳非所持_難病						
	手帳非所持_発達障害						
D. 自治体規模(人口規模)	手帳非所持_高次脳機能障害						
	1万人未満	D-1	D-2	D-3	D-4	D-5	D-6
	1万以上5万人未満						
	5万以上10万人未満						
	10万人以上30万人未満						
	30万人以上50万人未満						
	50万人以上						

⁵ 変化率は、平成30年度の値÷平成28年度の値により算出した割合を百分率で表記する。

A. 事業の実施類型と利用実績の関係

各自治体において、個別支援型、グループ支援型、車両移送型の事業所の設置数と、（サービス）利用者数、（サービス）利用時間数、（サービス）利用金額との対応関係を分析する。

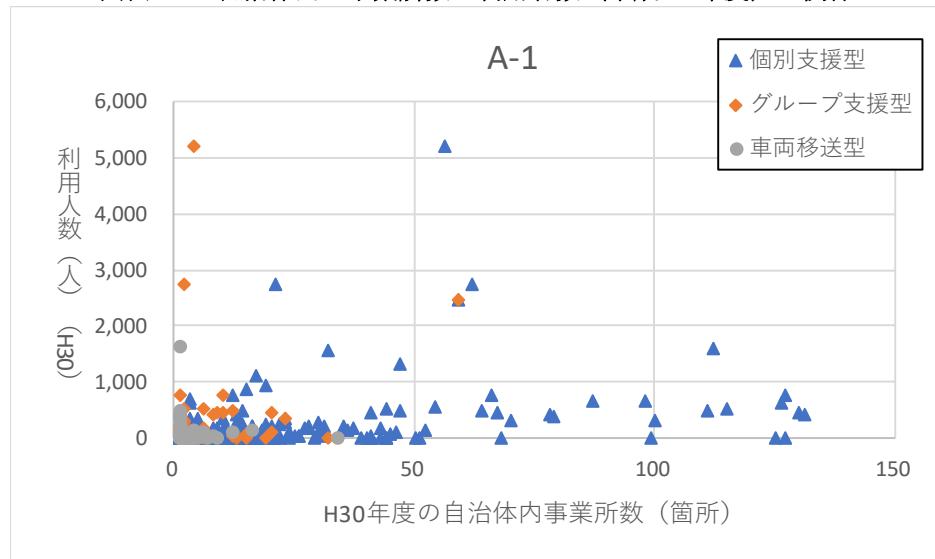
以下では、横軸を平成 30 年度の自治体内の各類型ごとの事業所数とし、縦軸を利用者数、利用時間、利用金額として、これらの変数間に相関関係があるかを分析する。

本調査からは、個別支援型、グループ支援型、車両移送型等のサービス類型と、利用者数、利用時間、利用金額の平成 30 年度の値および平成 28 年度から平成 30 年度への変化率との間に相関関係は見られなかった。

A-1 実施類型と利用者数（平成 30 年度）の関係

- 各実施類型の事業所数と平成 30 年度の利用者数との相関を分析したところ、相関関係は見られなかった。

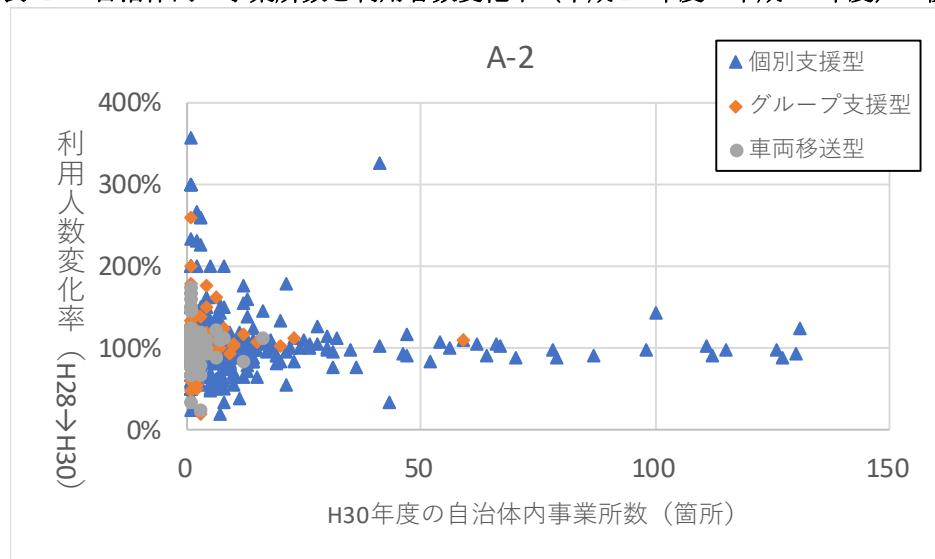
図表 17 自治体内の事業所数と利用者数（平成 30 年度）の関係



A-2 実施類型と利用者数変化率（平成 28 年度→平成 30 年度）の関係

- 各実施類型の事業所数と平成 28 年度から平成 30 年度にかけての利用者数の変化率（平成 30 年度の利用者数 ÷ 平成 28 年度の利用者数）との相関を分析したところ、相関関係は見られなかった。

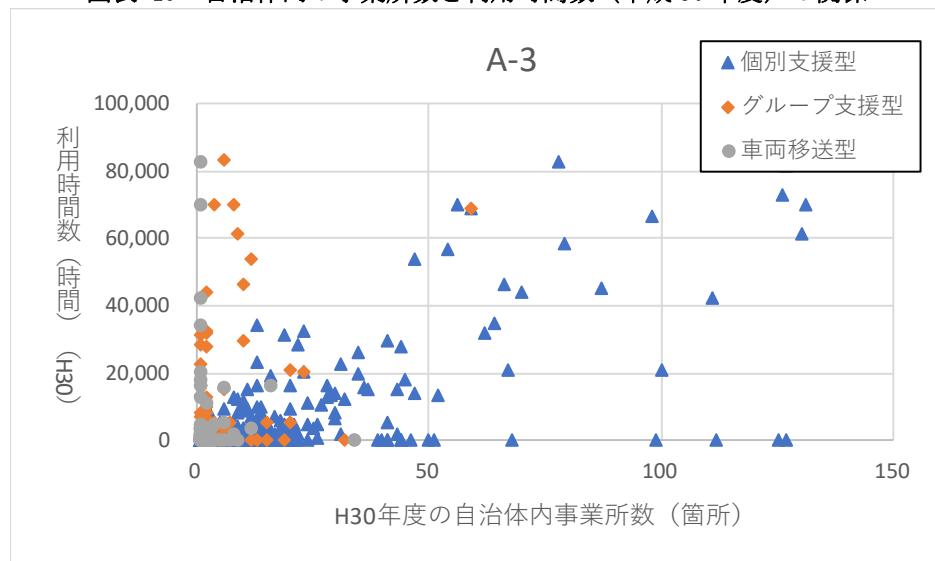
図表 18 自治体内の事業所数と利用者数変化率（平成 28 年度→平成 30 年度）の関係



A-3 実施類型と利用時間数（平成 30 年度）の関係

- 各実施類型の事業所数と平成 30 年度の利用時間数との相関を分析したところ、相関関係は見られなかった。

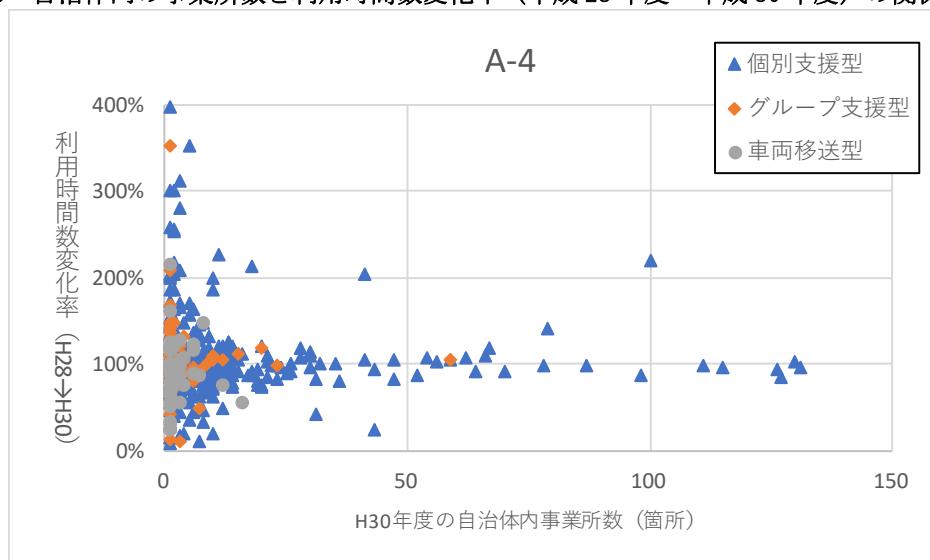
図表 19 自治体内の事業所数と利用時間数（平成 30 年度）の関係



A-4 実施類型と利用時間数変化率（平成 28 年度→平成 30 年度）の関係

- 各実施類型の事業所数と平成 28 年度から平成 30 年度にかけての利用時間数の変化率（平成 30 年度の利用時間数 ÷ 平成 28 年度の利用時間数）との相関を分析したところ、相関関係は見られなかった。

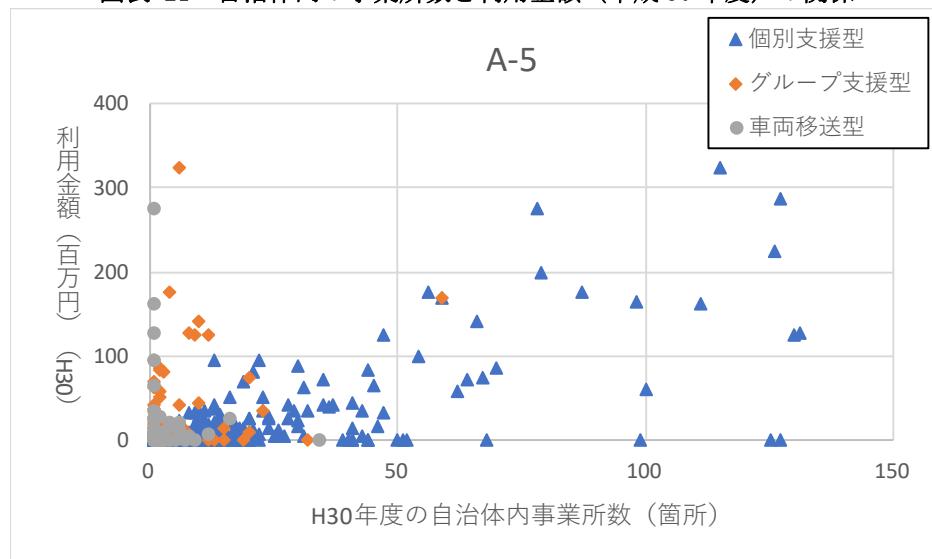
図表 20 自治体内の事業所数と利用時間数変化率（平成 28 年度→平成 30 年度）の関係



A-5 実施類型と利用金額額（平成 30 年度）の関係

- 各実施類型の事業所数と平成 30 年度の利用金額との相関を分析したところ、相関関係は見られなかった。

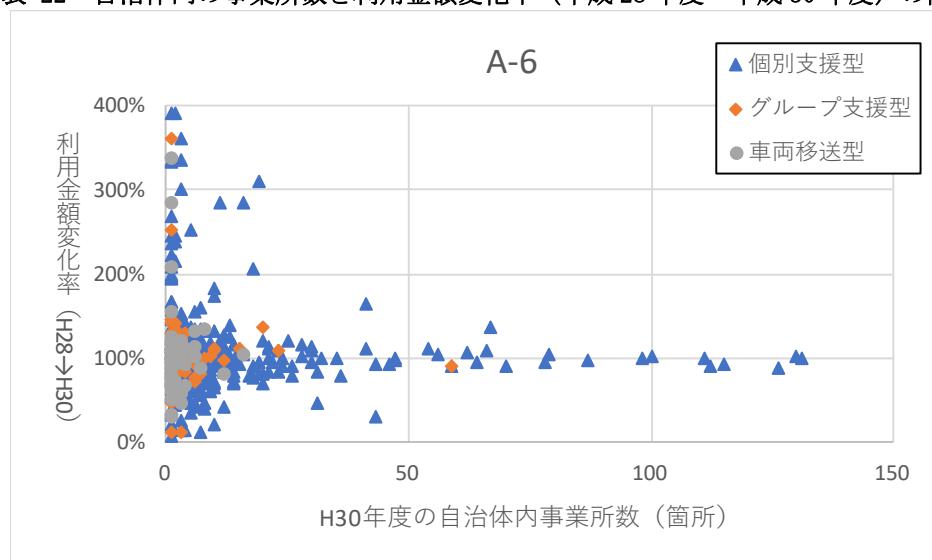
図表 21 自治体内の事業所数と利用金額（平成 30 年度）の関係



A-6 実施類型と利用金額変化率（平成 28 年度→平成 30 年度）の関係

- 各実施類型の事業所数と平成 28 年度から平成 30 年度にかけての利用金額の変化率（平成 30 年度の利用金額 ÷ 平成 28 年度の利用金額）との相関を分析したところ、相関関係は見られなかった。

図表 22 自治体内の事業所数と利用金額変化率（平成 28 年度→平成 30 年度）の関係



B. 自治体での移動支援の利用目的

各自治体において、移動支援の利用目的として認められている用途と、利用者数、利用時間数、利用金額との対応関係を分析する。

以下では、利用目的の許可状況による自治体の特徴を調査するため、自治体毎に許可されているサービス利用目的（通勤、通学、通院、その他、通勤+通学、通勤+通院、通学+通院、通勤+通学+通院）と、利用者数、利用時間数、利用金額とをクロス集計を行う。

全般的な傾向として、利用者数の平均値については、許可されているサービス目的により、平成 28 年度の利用者数に比べた平成 30 年度の利用者数が増加しているサービス、減少しているサービスがあった。利用時間、利用金額に関しては、サービス目的によらず平成 28 年度に比べて平成 30 年度の平均値が増加している。

なお、以下に示す調査結果に関して、回答数が少ないことから、回答のばらつき（標準偏差）が大きいため、結果の解釈には注意が必要である。

B-1 利用目的と利用者数（平成 30 年度）の関係

- ・ 単一の利用目的別にみると通学を許可している自治体の利用者数の平均値が 115.0 人と最も多い。また、通勤、通学、通院のうち複数の目的を許可している自治体に関しては、通勤および通院を許可した自治体が利用者数の値が 188.3 と最も多い。これらの結果から、全国的に通学と通院に対する需要が高いと推測される。

図表 23 自治体内の利用目的別の利用者数（平成 30 年度）

	通勤	通学	通院	その他	通勤＋通学	通勤＋通院	通学＋通院	通勤＋通学＋通院
該当数 (事業所数)	56	146	285	539	25	23	50	21
平均値（人）	27.3	115.0	102.7	107.8	60.7	42.4	188.3	46.0
中央値（人）	7.0	27.0	14.0	19.0	8.0	6.0	19.0	7.0
標準偏差（人）	92.5	311.1	447.7	499.9	132.3	95.3	472.7	99.2
最大値（人）	520.0	2,752.0	5,207.0	8,156.0	520.0	424.0	2,752.0	424.0

B-2 利用目的と利用者数変化率（平成 28 年度→平成 30 年度）の関係

- ・ 利用者数の変化率として、平成 28 年度の値から平成 30 年度の値への変化率を用いている。
- ・ 単一の利用目的別にみると通院を許可している自治体の利用者数の変化率が 112.6% と最も高い。また、通勤、通学、通院のうち複数の目的を許可している自治体に関しては、通勤＋通学＋通院を許可している自治体の利用者数の変化率が 105.1% と最も高い。これらの結果より、全国的に見た場合に通院の利用者が増加していることが推測される。

図表 24 自治体内の利用目的別の利用者数の変化率（平成 28 年度→平成 30 年度）

	通勤	通学	通院	その他	通勤＋通学	通勤＋通院	通学＋通院	通勤＋通学＋通院
該当数 (事業所数)	22	71	95	202	20	19	34	17
平均値の変化率 (%)	102.8%	98.0%	112.6%	109.5%	103.9%	103.7%	98.5%	105.1%

B-3 利用目的と利用時間（平成 30 年度）の関係

- ・ 単一の利用目的別にみると通学を許可している自治体の利用時間の平均値が 14,016 時間と最も多い。また、通勤、通学、通院のうち複数の目的を許可している自治体に関しては、通勤および通院を許可した自治体が利用時間の値が 188.3 時間と最も多い。これらの結果から、全国的に通学と通院に対する需要が高いと推測される。

図表 25 自治体内の利用目的別の利用時間（平成 30 年度）

	通勤	通学	通院	その他	通勤＋通学	通勤＋通院	通学＋通院	通勤＋通学＋通院
該当数 (事業所数)	26	81	165	346	24	22	43	15
平均値（時間）	6,688	14,016	11,430	8,372	7,232	3,857	10,919	4,461
中央値（時間）	313	1,244	551	724	329	302	605	304
標準偏差 (時間)	17,950	25,928	54,709	25,766	18,580	10,242	25,304	12,011
最大値（時間）	82,985	129,937	638,477	285,829	82,985	48,380	129,937	48,380

B-4 利用目的と利用時間変化率（平成 28 年度→平成 30 年度）の関係

- ・ 利用時間の変化率として、平成 28 年度の値から平成 30 年度の値への変化率を用いている。なお、回答数が少ないとことから、回答のばらつき（標準偏差）が大きいため、結果の解釈には注意が必要である。
- ・ 単一の利用目的別にみると通院を許可している自治体の利用時間の変化率が 121.9% と最も高い。また、通勤、通学、通院のうち複数の目的を許可している自治体に関しては、通勤＋通学＋通院を許可している自治体の利用時間の変化率が 127.3% と最も高い。

図表 26 自治体内の利用目的別の利用時間の変化率（平成 28 年度→平成 30 年度）

	通勤	通学	通院	その他	通勤＋通学	通勤＋通院	通学＋通院	通勤＋通学＋通院
該当数 (事業所数)	21	62	126	267	19	18	29	16
平均値の変化率 (%)	110.0%	114.4%	121.0%	121.9%	118.5%	116.3%	117.0%	127.3%

B-5 利用目的と利用金額（平成 30 年度）の関係

- 単一の利用目的別にみると通学を許可している自治体の利用金額の平均値が 45,809,822 円と最も多い。また、通勤、通学、通院のうち複数の目的を許可している自治体に関しては、通学および通院を許可した自治体が利用者数の値が 39,011,119 円と最も多い。

図表 27 自治体内の利用目的別の利用金額（平成 30 年度）（上段：単一目的、下段：複数目的）

	通勤	通学	通院	その他
該当数（事業所数）	26	87	165	350
平均値（円）	25,619,570	45,809,822	19,439,444	21,961,265
中央値（円）	1,054,765	3,826,570	1,222,000	2,130,945
標準偏差（円）	68,574,700	98,746,929	72,463,301	69,396,822
最大値（円）	323,192,439	646,696,453	646,696,453	718,867,610

	通勤+通学	通勤+通院	通学+通院	通勤+通学+通院
該当数（事業所数）	24	21	43	19
平均値（円）	27,707,891	11,361,943	39,011,119	12,499,019
中央値（円）	1,097,510	889,390	2,187,720	889,390
標準偏差（円）	70,976,402	34,601,731	111,125,033	36,189,891
最大値（円）	323,192,439	162,027,286	646,696,453	162,027,286

B-6 利用目的と利用金額変化率（平成 28 年度→平成 30 年度）の関係

- 利用金額の変化率として、平成 28 年度の値から平成 30 年度の値への変化率を用いている。なお、回答数が少ないことから、回答のばらつき（標準偏差）が大きいため、結果の解釈には注意が必要である。
- 全ての区分で、平成 28 年度の平均値に比べて平成 30 年度の平均値が増加している。単一の利用目的別にみると、通勤を許可している自治体の利用金額の変化率が 134.3% と最も高い。また、通勤、通学、通院のうち複数の目的を許可している自治体に関しては、通勤+通学+通院を許可している自治体の利用時間の変化率が 163.4% と最も高い。

図表 28 自治体内の利用目的別の利用金額の変化率（平成 28 年度→平成 30 年度）

	通勤	通学	通院	その他	通勤+通学	通勤+通院	通学+通院	通勤+通学+通院
該当数（事業所数）	22	67	128	272	20	18	30	16
平均値の変化率（%）	134.3%	113.7%	122.5%	116.5%	145.8%	147.4%	132.6%	163.4%

C. 事業所の障害種別の利用者の有無

各事業所において、障害種別ごとのサービスの利用状況と、(サービス)利用者数、(サービス)利用時間数、(サービス)利用金額との対応関係を分析した。

以下では、事業所ごとの障害種別手帳所持者数（身体障害者、知的障害者、精神障害者）、手帳非所持者（身体障害者、知的障害者、精神障害者、難病、発達障害、高次脳機能障害）で利用者の有無を判断し、利用者数、利用時間数、利用金額と組み合わせることでクロス集計を行った。

なお、一部項目に関しては回答数が少ないことから、回答結果の信頼性には十分に留意する必要がある。

詳細は以下に個別に示すが、傾向としては、手帳所持者に比べて、手帳非所持者による利用の方が値が大きくなる傾向にある。

全般的に平均値に比べて標準偏差の値が大きく、数値が必ずしも平均値近辺に集中せず、幅広い領域に分布している。

全般的な傾向として、利用者数の平均値については、許可されているサービス目的により、平成 28 年度の利用者数に比べた平成 30 年度の利用者数が増加しているサービス、減少しているサービスがあった。利用時間、利用金額に関しては、サービス目的によらず平成 28 年度に比べて平成 30 年度の平均値が増加している。

C-1 障害種別と利用者数（平成 30 年度）の関係

- 回答数が少ないと回答のばらつきが大きく、利用者数の平均値で見た場合に、手帳所持者総数とその内訳（手帳所持者_身体障害者、知的障害者、精神障害者）、手帳非所持者とその内訳（手帳非所持者_身体障害者、知的障害者、精神障害者、難病、発達障害、高次脳機能障害）の値が一部で逆転している。これは、手帳所持者総数や手帳非所持者総数に関しては、比較的利用者が少ない自治体も把握している一方、詳細な障害種別まで把握している自治体は比較的利用者が大きい自治体に限られる傾向にあるためと考えられる。
- 平均値で見ると、手帳を所持していない発達障害の平均利用者数が最も多い。

図表 29 自治体内の障害種別の利用者数（平成 30 年度）

	手帳所持者総数	手帳所持_身体障害者	手帳所持_知的障害者	手帳所持_精神障害者			
該当数 (自治体数)	300	319	294	268			
平均値 (人)	3.8	4.2	6.5	11.5			
中央値 (人)	1.0	2.0	2.0	5.0			
標準偏差 (人)	27.1	6.9	28.3	25.2			
最大値 (人)	412	73	412	255			
	手帳非所持者総数	手帳非所持_身体障害者	手帳非所持_知的障害者	手帳非所持_精神障害者	手帳非所持_難病	手帳非所持_発達障害	手帳非所持_高次脳機能障害
該当数 (自治体数)	79	14	13	49	12	21	3
平均値 (人)	22.1	28.0	10.2	14.3	12.8	73.1	24.7
中央値 (人)	6.0	5.5	7.0	6.0	13.0	15.0	18.0
標準偏差 (人)	69.0	66.2	8.3	31.6	12.2	138.4	27.6
最大値 (人)	592	253	25	212	47	592	55

C-2 障害種別と利用者数の変化率（平成 28 年度→平成 30 年度）の関係

- 回答数が少ないと回答のばらつきが大きい。手帳所持者総数と、手帳非所持者の知的障害者については、平成 28 年度の利用者数に比べて、平成 30 年度の利用者数が減少しているが、それ以外の種別については、増加傾向である。

図表 30 自治体内の障害種別の利用者数の変化率（平成 28 年度→平成 30 年度）

	手帳所持者総数	手帳所持_身体障害者	手帳所持_知的障害者	手帳所持_精神障害者			
該当数 (自治体数)	111	133	128	117			
平均値の 変化率 (%)	89.0%	114.3%	111.5%	114.9%			

	手帳非所持者総数	手帳非所持_身体障害者	手帳非所持_知的障害者	手帳非所持_精神障害者	手帳非所持_難病	手帳非所持_発達障害	手帳非所持_高次脳機能障害
該当数 (自治体数)	27	7	4	12	5	14	1
平均値の 変化率 (%)	122.9%	110.1%	86.8%	176.1%	115.1%	124.6%	196.4%

C-3 障害種別と利用時間（平成 30 年度）の関係

- 回答数が少ないと回答のばらつきが大きく、利用時間の平均値で見た場合に、手帳所持者総数とその内訳（手帳所持者_身体障害者、知的障害者、精神障害者）、手帳非所持者とその内訳（手帳非所持者_身体障害者、知的障害者、精神障害者、難病、発達障害、高次脳機能障害）の値が一部で逆転している。これは、手帳所持者総数や手帳非所持者総数に関しては、比較的利用時間が少ない自治体も把握している一方、詳細な障害種別まで把握している自治体は比較的利用者が大きい自治体に限られる傾向にあるためと考えられる。
- 平均値で見ると、手帳を所持していない発達障害の方の平均利用時間数が最も多い。

図表 31 自治体内の障害種別の利用時間（平成 30 年度）

	手帳所持者総数	手帳所持_身体障害者	手帳所持_知的障害者	手帳所持_精神障害者
該当数 (自治体数)	300	319	294	268
平均値 (時間)	112.7	267.7	260.0	677.1
中央値 (時間)	27.5	68.0	73.5	186.0
標準偏差 (時間)	689.8	548.4	835.6	1,185.8
最大値 (時間)	11,695	4,800	11,695	9,933

	手帳非所持者総数	手帳非所持_身体障害者	手帳非所持_知的障害者	手帳非所持_精神障害者	手帳非所持_難病	手帳非所持_発達障害	手帳非所持_高次脳機能障害
該当数 (自治体数)	79	14	13	49	12	21	3
平均値 (時間)	672.8	1,572.6	977.3	809.4	1,125.6	2,743.9	883.0
中央値 (時間)	219.0	371.5	360.0	228.0	722.0	713.0	597.0
標準偏差 (時間)	1,264.0	4,200.2	1,179.5	1,555.7	1,426.8	4,218.4	963.4
最大値 (時間)	8,377	16,069	4,002	8,507	5,112	16,069	1,957

C-4 障害種別と利用時間の変化率（平成 28 年度→平成 30 年度）の関係

- 回答数が少ないとから回答のばらつきが大きい。
- 手帳非所持の知的障害者を除く区分で、平成 28 年度の利用者に比べて、平成 30 年度の平均利用時間数が増加している。

図表 32 自治体内の障害種別の利用時間の変化率（平成 28 年度→平成 30 年度）

	手帳所持者総数	手帳所持_身体障害者	手帳所持_知的障害者	手帳所持_精神障害者			
該当数 (自治体数)	104	126	121	108			
平均値の 変化率 (%)	169.5%	271.7%	209.0%	221.1%			

	手帳非所持者総数	手帳非所持_身体障害者	手帳非所持_知的障害者	手帳非所持_精神障害者	手帳非所持_難病	手帳非所持_発達障害	手帳非所持_高次脳機能障害
該当数 (自治体数)	23	6	4	10	4	12	1
平均値の 変化率 (%)	157.2%	201.9%	80.3%	105.4%	120.5%	179.4%	171.1%

C-5 障害種別と利用金額（平成 30 年度）の関係

- 回答数が少ないと回答のばらつきが大きく、利用金額の平均値で見た場合に、手帳所持者総数とその内訳（手帳所持者_身体障害者、知的障害者、精神障害者）、手帳非所持者とその内訳（手帳非所持者_身体障害者、知的障害者、精神障害者、難病、発達障害、高次脳機能障害）の値が一部で逆転している。これは、手帳所持者総数や手帳非所持者総数に関しては、比較的利用金額が少ない自治体も把握している一方、詳細な障害種別の値まで把握している自治体は比較的利用者が大きい自治体に限られる傾向にあるためと考えられる。
- 平均値で見ると、手帳を所持していない発達障害の利用金額が最も多い。

図表 33 自治体内の障害種別の利用金額（平成 30 年度）

	手帳所持者総数	手帳所持_身体障害者	手帳所持_知的障害者	手帳所持_精神障害者			
該当数 (自治体数)	300	319	294	268			
平均値 (円)	171,760	569,161	543,992	1,691,073			
中央値 (円)	59,075	149,000	176,540	435,631			
標準偏差 (円)	413,355	1,205,879	1,263,856	4,147,931			
最大値 (円)	4,744,750	9,995,356	13,885,730	53,100,000			
	手帳非所持者総数	手帳非所持_身体障害者	手帳非所持_知的障害者	手帳非所持_精神障害者	手帳非所持_難病	手帳非所持_発達障害	手帳非所持_高次脳機能障害
該当数 (自治体数)	79	14	13	49	12	21	3
平均値 (円)	1,733,470	6,636,809	2,209,068	2,161,654	2,455,939	9,608,159	2,553,854
中央値 (円)	695,930	1,688,430	431,660	765,600	1,540,600	3,377,673	1,587,330
標準偏差 (円)	2,939,062	17,666,066	3,189,570	4,298,465	2,589,852	15,859,984	2,956,480
最大値 (円)	17,630,000	67,495,525	8,749,525	27,126,155	8,749,525	67,495,525	5,872,631

C-6 障害種別と利用金額の変化率（平成 28 年度→平成 30 年度）の関係

- 回答数が少ないとから回答のばらつきが大きい。
- 手帳非所持の知的障害者を除く区分で、平成 28 年度の利用金額に比べて、平成 30 年度の利用金額が増加している。

図表 34 自治体内の障害種別の利用金額の変化率（平成 28 年度→平成 30 年度）

	手帳所持者総数	手帳所持_身体障害者	手帳所持_知的障害者	手帳所持_精神障害者			
該当数 (自治体数)	92	122	123	114			
平均値の変化率 (%)	128.6%	225.7%	162.1%	191.3%			

	手帳非所持者総数	手帳非所持_身体障害者	手帳非所持_知的障害者	手帳非所持_精神障害者	手帳非所持_難病	手帳非所持_発達障害	手帳非所持_高次脳機能障害
該当数 (自治体数)	29	7	4	13	6	14	1
平均値の変化率 (%)	132.8%	105.7%	72.2%	118.4%	117.3%	143.6%	233.8%

D. 自治体規模（人口規模）

各自治体における人口数と利用者数、利用時間数、利用金額との対応関係を分析した。

以下では、1自治体あたりの人口規模と利用者数、利用時間数、利用金額とのクロス集計を行った。

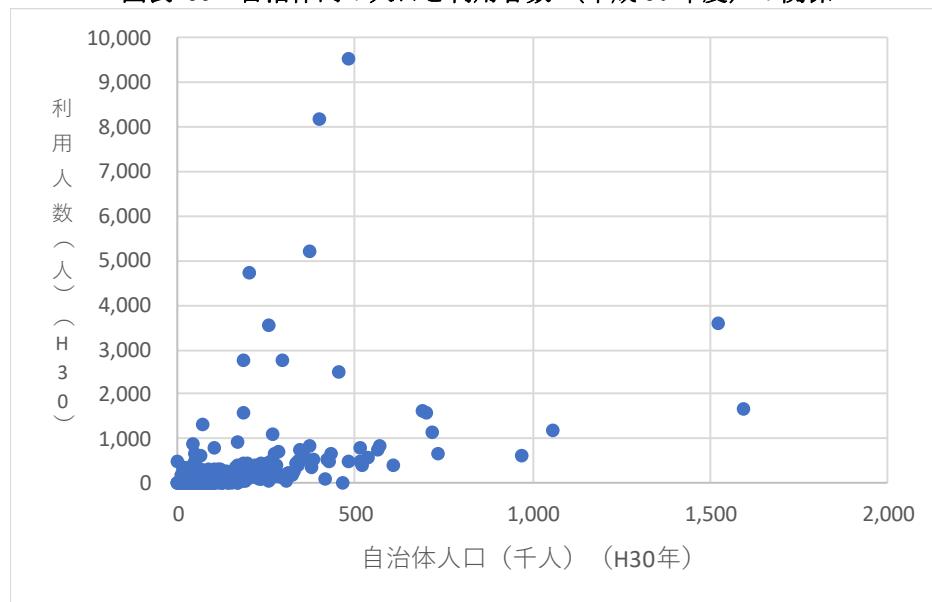
なお、一部項目に関しては、回答数が少ないとことから、回答結果の信頼性には十分に留意する必要がある。

結果としては、自治体規模（人口規模）と、利用者数、利用時間、利用金額と平成30年度の値、平成28年度→平成30年度の変化率との間には明確な相関関係は見いだせなかった。

D-1 人口と利用者数（平成 30 年度）の関係

- ・自治体人口が増えると利用者数も増加する傾向にあるが、明確な相関関係は見られない。

図表 35 自治体内の人口と利用者数⁶（平成 30 年度）の関係

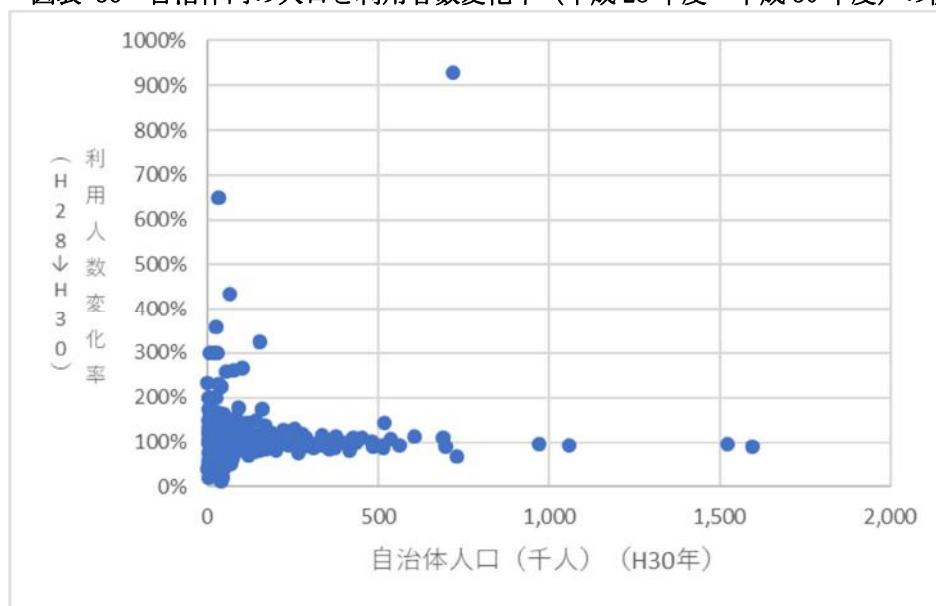


⁶ 以下の散布図でも縦軸に「利用人数」と記載するが、これは「利用者数」と同一の意味を示す。

D-2 人口と利用者数変化率（平成 28 年度→平成 30 年度）の関係

- ・自治体人口と利用者数の変化率（平成 28 年度→平成 30 年度）の間に明確な相関関係は見られない。

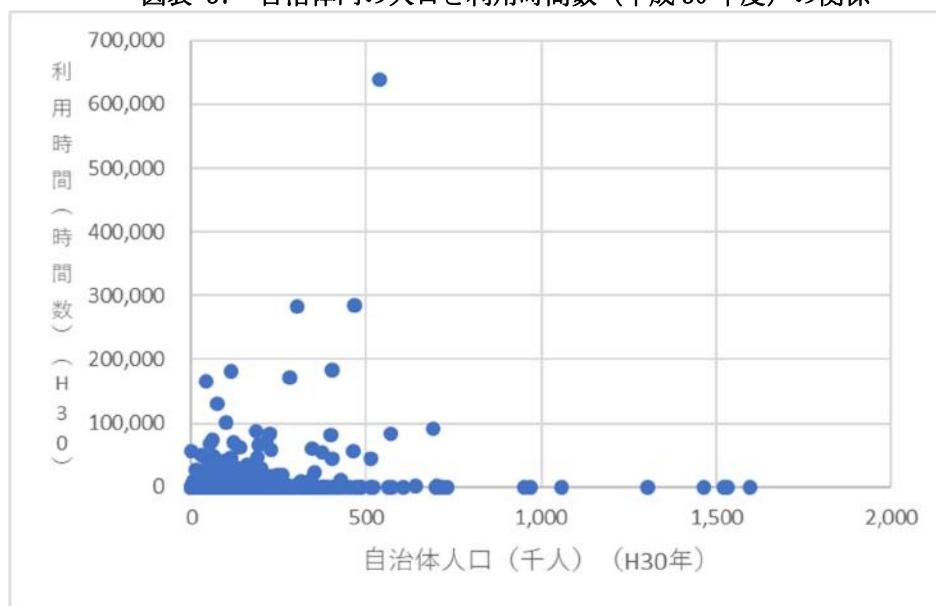
図表 36 自治体内の人口と利用者数変化率（平成 28 年度→平成 30 年度）の関係



D-3 人口と利用時間数（平成 30 年度）の関係

- ・自治体人口と利用時間数の間に明確な相関関係は見られない。

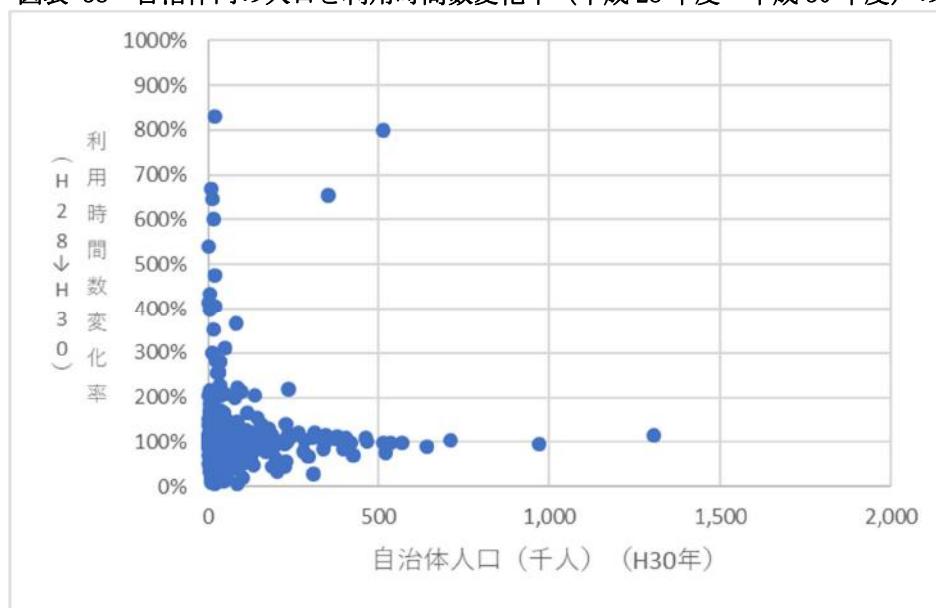
図表 37 自治体内の人口と利用時間数（平成 30 年度）の関係



D-4 人口と利用時間変化率（平成 28 年度→平成 30 年度）の関係

- ・自治体人口と利用時間数の変化率（平成 28 年度→平成 30 年度）の間に明確な相関関係は見られない。

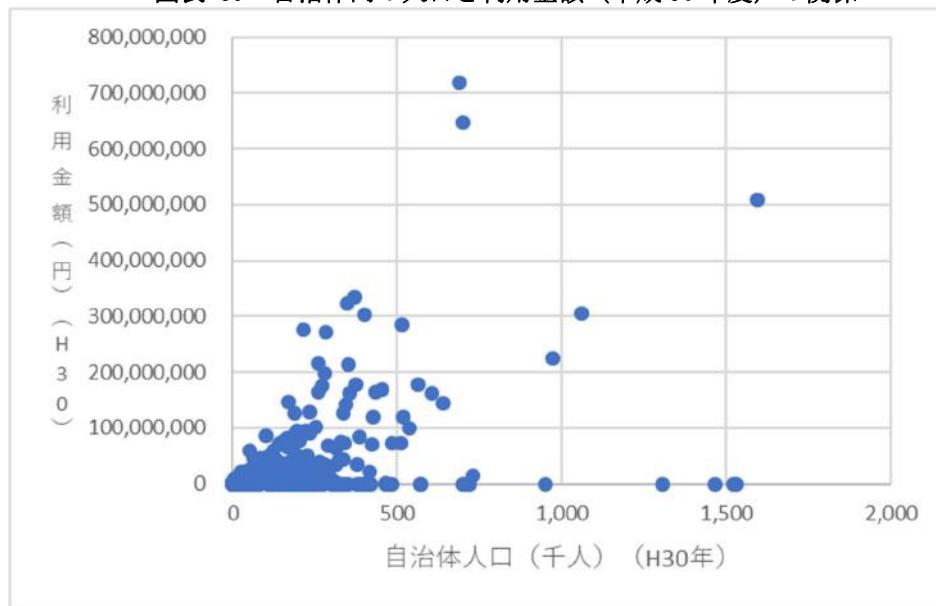
図表 38 自治体内の人口と利用時間数変化率（平成 28 年度→平成 30 年度）の関係



D-5 人口と利用金額（平成 30 年度）の関係

- ・自治体人口が増加すると利用金額も増加する傾向にあるが、明確な相関関係は見られない。

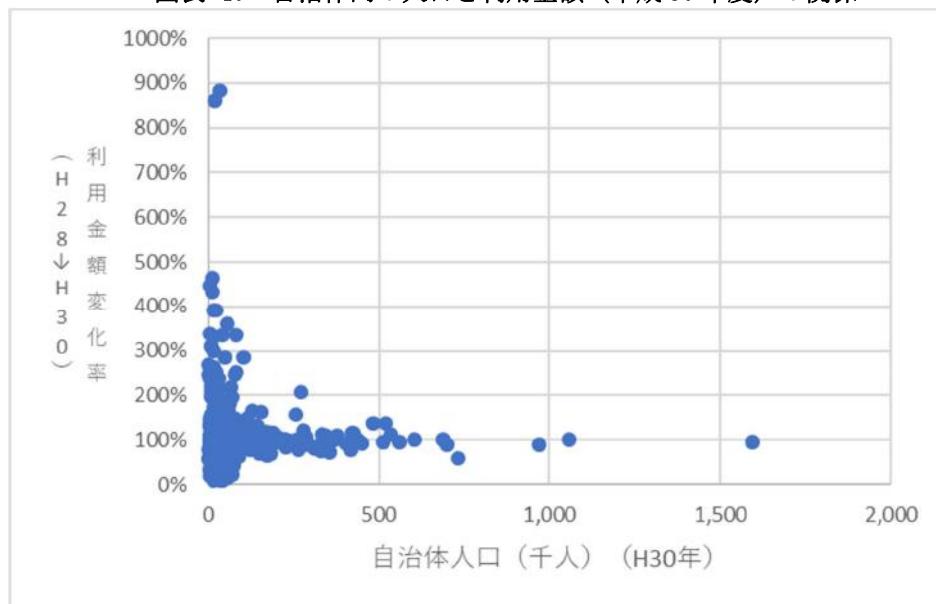
図表 39 自治体内の人口と利用金額（平成 30 年度）の関係



D-6 人口と利用金額変化率（平成 28 年度→平成 30 年度）の関係

- ・自治体人口と利用金額の変化率（平成 28 年度→平成 30 年度）の間に明確な相関関係は見られない。

図表 40 自治体内の人口と利用金額（平成 30 年度）の関係



②日常生活用具給付等事業

○その他の調査項目

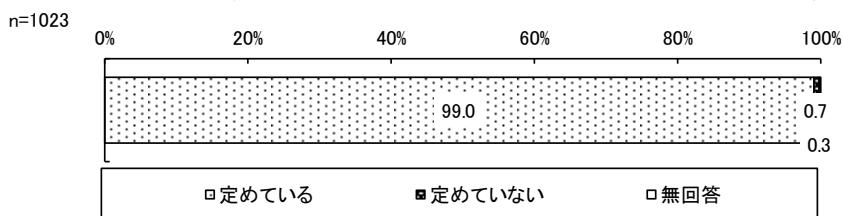
給付に関する規定について

- 昨年度調査では、日常生活用具給付等事業に関して、種目の設定や対象とする製品の設定状況、規定していない用具の申請があった場合の状況、種目等について、調査を実施した。今年度調査では、規定等の見直し体制や重視する情報等について、さらに詳細な調査を実施する。

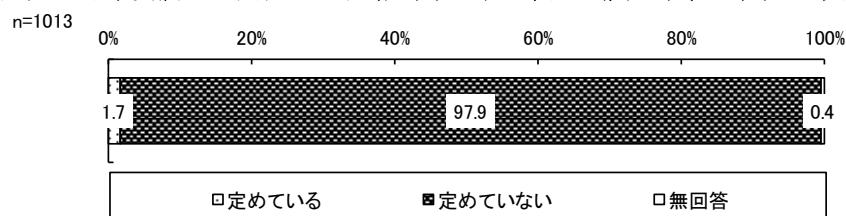
給付に関する規定の内容

- 給付対象とする用具種目の規定状況では、「定めている」と回答した自治体がほとんどを占めていた。このうち、給付対象とする製品（商品名、型番）について、規定で定めている自治体は2%未満とほとんど定めがない。

図表 41 紿付対象とする用具種目の規定状況（昨年度調査）
(引用元 昨年度調査 図表 13 支給対象とする用具の種目の規定状況)



図表 42 紿付対象とする製品（商品名、型番）の規定状況（昨年度調査）
(引用元 昨年度調査 図表 14 支給対象とする製品（商品名、型番）の規定状況)



規定等の見直し頻度

- ・ 自治体における規定等の見直し頻度は、4年以上の間隔をあけて改訂すると回答した自治体が41.9%で最も多く、次いで、2~3年に1回程度更新の自治体が34.4%である。
- ・ また、年に1度以上のペースで見直しを実施している自治体も14.0% (=0.8%+13.2%) ある。

図表 43 規定等の見直し頻度 (④設問8)

	回答数(件)	回答率(%)
半年に1回程度	7	0.8%
1年に1回程度	112	13.2%
2~3年に1回程度	292	34.4%
4年以上の間隔をあけて改訂	355	41.9%
無回答	82	9.7%
合計	848	100.0%

規定に関する利用者ニーズの把握方法

- ・ 自治体における規定に関する利用者ニーズの把握方法として、自治体の91.3%が「サービス利用申請時に窓口で把握」を実施している。また、41.0%の自治体では「相談支援サービスの専門員が把握」を実施している。
- ・ また、「利用者への調査を通して把握」の内訳では、「無作為抽出によるアンケート調査」が63.9%を占めている。

図表 44 規定に関する利用者ニーズの把握方法(複数選択) (④設問9)

	回答数(件)	回答率(%)
サービス利用申請時に窓口で把握	728	91.3%
相談支援サービスの専門員が把握	327	41.0%
事業所職員を通して把握	277	34.8%
団体からの要望を通して把握	318	39.9%
利用者から自治体への要望(メールや投書など)を通して把握	317	39.8%
利用者への調査を通して把握	36	4.5%
その他	43	5.4%

回答数 797 (自治体)

図表 45 図表 44 の「利用者への調査を通して把握」の具体的な内容（複数選択）（④設問 10）
※図表 44 で「利用者への調査を通して把握」を選択した方のみ対象

	回答数（件）	回答率（%）
無作為抽出によるアンケート調査	23	63. 9%
利用者団体または施設などを通したアンケート調査	7	19. 4%
ヒアリング調査	17	47. 2%

回答数 36 (自治体)

規定の見直しで重視する情報

- 規定の見直しを行う上で重視する情報は、「サービス利用申請時に窓口で把握した情報」が最も多く、回答の 48. 9%を占め、次いで「特に重みづけはない」の 35. 6%、「団体からの要望を通して把握した情報」の 28. 5%である。

図表 46 規定の見直しで重視する情報（複数選択）（④設問 11）

	回答数（件）	回答率（%）
サービス利用申請時に窓口で把握した情報	381	48. 9%
相談支援サービスの専門員が把握した情報	147	18. 9%
事業所職員を通して把握した情報	120	15. 4%
団体からの要望を通して把握した情報	222	28. 5%
利用者から自治体への要望（メールや投書）を通して把握した情報	187	24. 0%
利用者への調査を通して把握した情報	52	6. 7%
特に重みづけはない	277	35. 6%
その他	86	11. 0%

回答数 779 (自治体)

規定を見直すための検討体制

- 規定を見直すための検討体制としては、「自治体内の協議体において検討の上決定」と回答した自治体が全体の 94. 3%を占める。

図表 47 規定を見直すための検討体制（複数選択）（④設問 12）

	回答数（件）	回答率（%）
自治体内の協議体において検討の上決定	647	94. 3%
外部の支援者・専門家などを含む協議体において検討の上決定	76	11. 1%
利用者本人を含む協議体において検討の上決定	21	3. 1%

回答数 686 (自治体)

規定見直しで重視する事項

- 規定を見直しで重視する事項としては、「近隣の自治体が同様または類似の規定を設けているか」が 87.6%、「利用者からの要望の件数または深刻さ」が 78.7%と高い回答率が得られた。

図表 48 規定の見直しで重視する情報（複数選択）（④設問 13）

	回答数（件）	回答率（%）
利用者からの要望の件数または深刻さ	614	78.7%
団体からの要望の件数または深刻さ	309	39.6%
改訂した場合の予算への影響	504	64.6%
改訂した場合の供給量確保の可否	140	17.9%
利用者に対する公平性	488	62.6%
近隣の自治体が同様または類似の規定を設けているか	683	87.6%

回答数 780 (自治体)

用具別の公費投入額

- 事業所あたりの公費投入額は、平成 28 年度が 25,979,324 円、平成 29 年度が 26,346,408 円、平成 30 年度が 26,844,747 円と増加傾向である。紙おむつ、ストーマ装具に関する公費投入額が平成 28 年度から平成 30 年度にかけての経年で増加傾向である。

図表 49 1 自治体あたりの用具別の公費投入額⁷ (④設問 2)
(上段：公費投入額（円）、下段：各項目の全体に占める割合（%）)

	全体	紙おむつ	ストーマ装具	その他
平成 30 年度	26,844,747	4,942,903	17,178,940	4,626,699
平成 29 年度	26,346,408	4,769,056	16,884,001	4,481,010
平成 28 年度	25,979,324	4,522,593	16,685,277	4,575,723

	全体 ⁸	紙おむつ	ストーマ装具	その他
平成 30 年度	—	18.5%	64.2%	17.3%
平成 29 年度	—	18.2%	64.6%	17.1%
平成 28 年度	—	17.5%	64.7%	17.7%

回答数 624 (自治体)

利用者等から自治体への要望の内容

- 利用者等からの自治体への要望の内容は、「給付対象品目を追加してほしい」が 81.6% で最も多く、次いで「利用可能対象者について、利用者本人に関する条件を緩和してほしい」の 48.8% であった。

図表 50 利用者等から自治体への要望の内容（複数回答）(④設問 14)

	選択肢	回答数 (件)	割合 (%)
A	月あたりの利用上限額を増やしてほしい、または上限額を超えた利用をさせてほしい	267	45.9%
B	利用者負担額を減らしてほしい	103	17.7%
C	給付対象品目を追加してほしい	475	81.6%
D	利用可能対象者について、利用者本人に関する条件を緩和してほしい	284	48.8%
E	事業者側の対応力を向上させてほしい	31	5.3%
F	利用にあたっての事務手続きを簡略化してほしい	139	23.9%
G	その他	31	5.3%

回答数 582 (自治体)

⁷ 回答を行った自治体が異なるため、サービス利用実績に比べて公費投入額が大きくなっている。

⁸ 集計の関係上各項目（「紙おむつ」、「ストーマ装具」、「その他」）の合計値は「全体」の値と一致しない。

○詳細分析

利用実績に関して、全体の傾向、紙おむつの傾向、ストーマ装具の傾向を探るため、下記に示す事項に関する詳細分析を行う。以下では、日常生活用具給付等事業の費用額で大きな割合を占める紙おむつとストーマ装具、および日常生活用具給付等事業の用具全体に関する分析を行う。

具体的には、用具の給付にあたっての条件が設定されているのか、用具の給付にあたっての方法はどのように設定されているのか、事業所に関して、日常生活用具の給付に際して、前もって登録が必要かを調査する。

これらの調査に関しては、横軸を各自治体の人口（人）、縦軸を各自治体の（サービス）利用金額（円）、（サービス）利用者数（人）、1人あたりの（サービス）利用金額（円）とし、前述した条件ごとに該当する自治体を抽出する。該当する条件ごとに色などを変えて、グラフ上に記載する。

これらの結果については、散布図で記載するとともに、選択肢ごとの傾向を探るため、各選択肢に該当する自治体数や平均値等の統計量を記載する。

図表 51 詳細分析の内容（再掲）

調査項目	条件	(サービス)利用金額		(サービス)利用者数		1人あたりの(サービス)利用金額	
		平成30年度の金額(円)	平成28年度→平成30年度の変化率(%)	平成30年度の人数(人)	平成28年度→平成30年度の変化率(%)	平成30年度の金額(円/人)	平成28年度→平成30年度の変化率(%)
A. 紙おむつ	紙おむつの給付対象条件の有無	A-1		A-2		A-3	
	給付方法	A-4		A-5		A-6	
	事業所の登録必要性の有無	A-7		A-8		A-9	
B. ストーマ装具	ストーマ装具給付条件の有無	B-1		B-2		B-3	
	給付方法	B-4		B-5		B-6	
	事業所の登録必要性の有無	B-7		B-8		B-9	
C. 全体	給付方法	C-1		C-2		C-3	
	事業所の登録必要性の有無	C-4		C-5		C-6	

A. 紙おむつに関する詳細分析

日常生活用具給付等事業の紙おむつの利用状況に関する詳細分析を実施する。

各自治体において、紙おむつの給付に関する条件ごとに、利用金額、利用者数、1人あたりの利用金額に傾向が見られるのかを調査する。

以下では、横軸を自治体の人口（人）、縦軸をサービス量に関するパラメータ（利用金額（円）、利用者数（人）、利用者1人あたりの利用金額（円））として、着目する条件ごとに色などを変えて、グラフ上に記載する。

A-1～A-3 では、各自治体の紙おむつの給付対象者に関して、給付条件の有無、種類に基づいて、利用金額、利用者数、1人あたりの利用金額に差異が見られるか確認する。給付条件としては、給付条件ありの内訳を4つ（①所持している手帳の種類と等級による制限、②年齢による制限、③障害の状況、発生時期等による制限、④その他の条件による制限）とし、給付条件なしを加えて5つの選択肢を設けている。

A-4～A-6 では、各自治体の紙おむつの給付対象者に関して、用具の給付方法により、利用金額、利用者数、1人あたりの利用金額に差異が見られるか確認する。本調査では給付方法として、3つの選択肢（①給付対象者に対して給付券を配布、②給付対象者に対して給付券を用いず、事業者から現物を給付、③その他）としている。

A-7～A-9 では、各自治体の日常生活用具給付等事業において、用具の給付を行うために事前に事業所を登録する制度の有無と、紙おむつに関する利用金額、利用者数、1人あたりの利用金額との間に関係があるのか確認する。事前登録に関する選択肢は2つ（①登録制である、②登録制でない）としている。

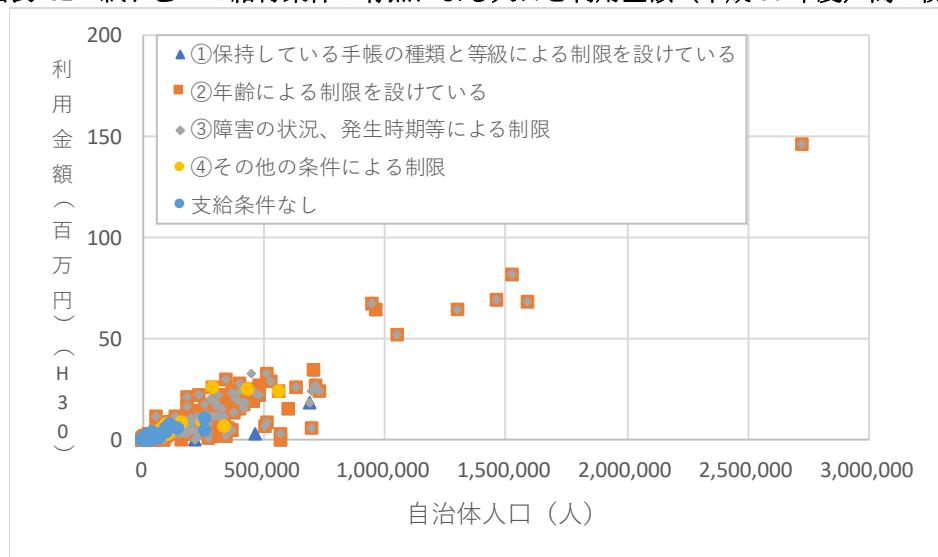
全体的な傾向として、人口との相関が比較的あるのは、利用金額であり、人口と利用人数との間にはあまり相関関係が見られなかった。

また、利用者1人あたりの利用金額に関しては、1人あたりの利用金額（年額）が10-15万円の範囲に回答が集中する傾向にあり、利用上限をその範囲に定めている自治体が多いと推定される。

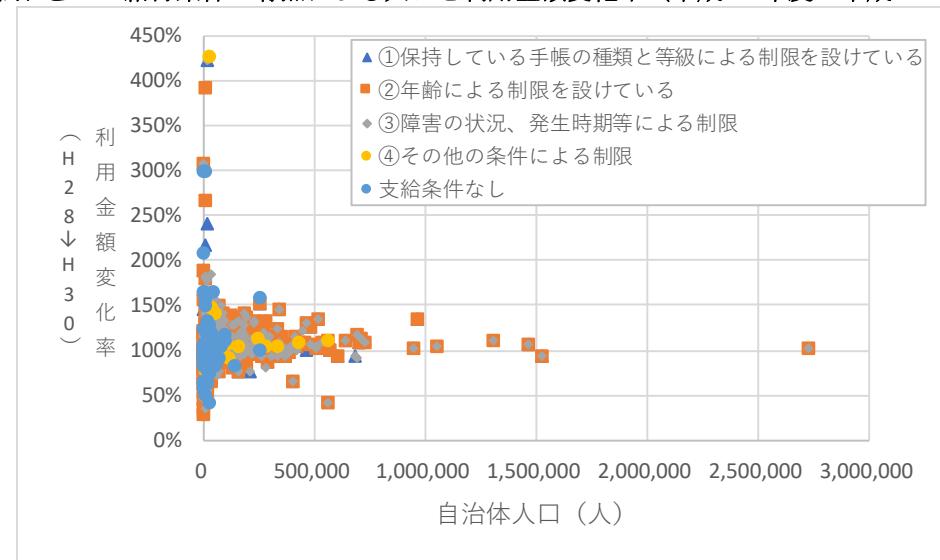
A-1 自治体内の紙おむつ給付条件の有無と利用金額（平成 30 年度）、利用金額の変化率（平成 28 年度→平成 30 年度）の関係

- ・ 人口と、利用金額との間には相関関係が見られる。一方で、人口と利用金額の変化率の間には相関関係は見られない（図表 52、図表 53）。
- ・ 利用金額の平均値に関しては、ばらつきが大きいものの、給付条件のある選択肢間では大きな差異はなく、給付条件ありの選択肢における平均利用金額が給付条件無しの平均利用金額に比べて大きな値となっている（図表 54）。
- ・ また、利用金額給付条件の有無にかかわらず、平成 28 年度に比べて平成 30 年度の利用金額が全ての区分で増加している。給付条件なしの自治体に比べて、給付条件ありの自治体では、平成 30 年度の利用金額が多い傾向である（図表 55）。
- ・ 上の結果より、利用制限を設けている自治体は、利用者数が多く、なつかつ近年利用額が増加傾向にある自治体であることがわかる。

図表 52 紙おむつの給付条件の有無による人口と利用金額（平成 30 年度）間の関係



図表 53 紙おむつの給付条件の有無による人口と利用金額変化率（平成 28 年度→平成 30 年度）の関係



図表 54 紙おむつ給付条件の有無による利用金額（平成 30 年度）

	給付条件あり				給付条件なし
	①所持している手帳の種類と等級による制限を設けている	②年齢による制限を設けている	③障害の状況、発生時期等による制限	④その他の条件による制限	
該当数 (事業所数)	310	421	460	23	97
平均値 (円)	5,596,004.5	5,742,233.6	4,851,519.2	6,114,213.9	2,331,631.2
中央値 (円)	2,303,343.5	2,260,800.0	1,958,161.5	3,676,000.0	768,000.0
標準偏差 (円)	10,235,954.5	11,944,007.8	10,970,155.4	7,970,742.0	18,582,919.5
最大値 (円)	82,039,955	146,725,384	146,725,384	25,900,346	235,869,550

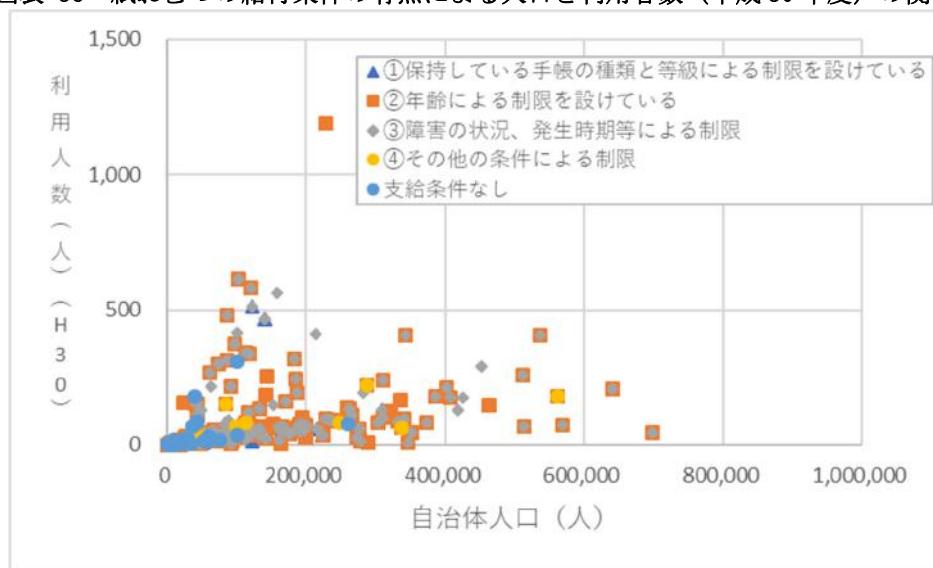
図表 55 給付条件の有無による利用金額の変化率（平成 28 年度→平成 30 年度）

	給付条件あり				給付条件なし
	①所持している手帳の種類と等級による制限を設けている	②年齢による制限を設けている	③障害の状況、発生時期等による制限	④その他の条件による制限	
該当数 (事業所数)	278	384	421	16	81
平均変化率 (%)	110.5%	108.1%	107.9%	118.9%	101.6%

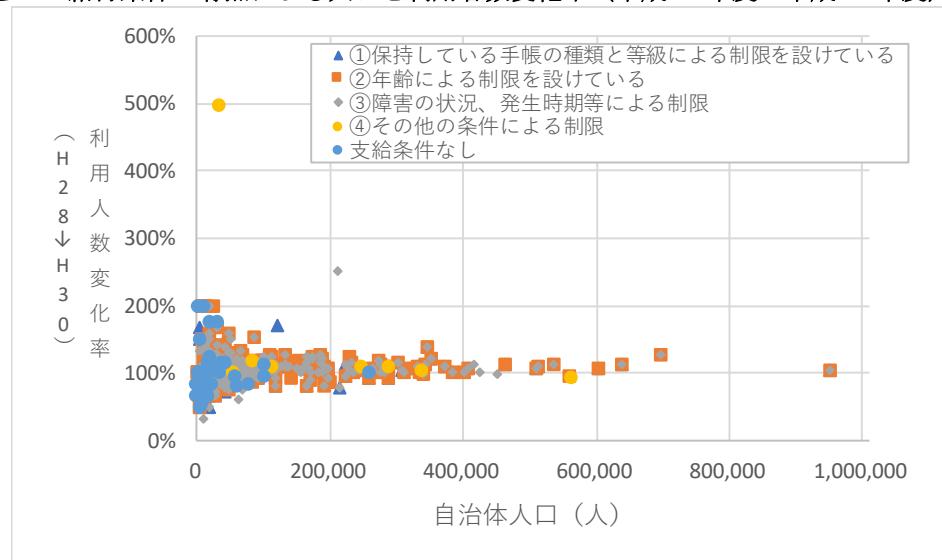
A-2 自治体内の紙おむつ給付条件の有無と利用者数（平成 30 年度）、利用者数の変化率（平成 28 年度→平成 30 年度）の関係

- ・ 紙おむつの給付条件によらず人口と利用者数の間に強い相関関係は見られない。紙おむつの給付条件の有無による人口と利用者数、人口と利用者数の変化率については、相関関係は見られない（図表 56、図表 57）。
- ・ ①～④の選択肢間では利用者数に大きな差異はない（図表 58）。
- ・ 「①所持している手帳の種類と等級による制限を設けている」の選択肢を除いて、平成 28 年度に比べて平成 30 年度の利用者数の平均値が増加している。（図表 59）

図表 56 紙おむつの給付条件の有無による人口と利用者数（平成 30 年度）の関係



図表 57 紙おむつの給付条件の有無による人口と利用者数変化率（平成 28 年度→平成 30 年度）の関係



図表 58 紙おむつの給付条件の有無による利用者数（平成 30 年度）

	給付条件あり				給付条件なし
	①所持している手帳の種類と等級による制限を設けている	②年齢による制限を設けている	③障害の状況、発生時期等による制限	④その他の条件による制限	
該当数 (事業所数)	207	284	332	23	52
平均値 (人)	50.1	59.5	54.3	41.8	22.4
中央値 (人)	18.0	20.5	18.0	32.0	6.0
標準偏差 (人)	202.1	342.1	318.3	62.3	197.5
最大値 (人)	2,925	6,299	6,299	223	2,484

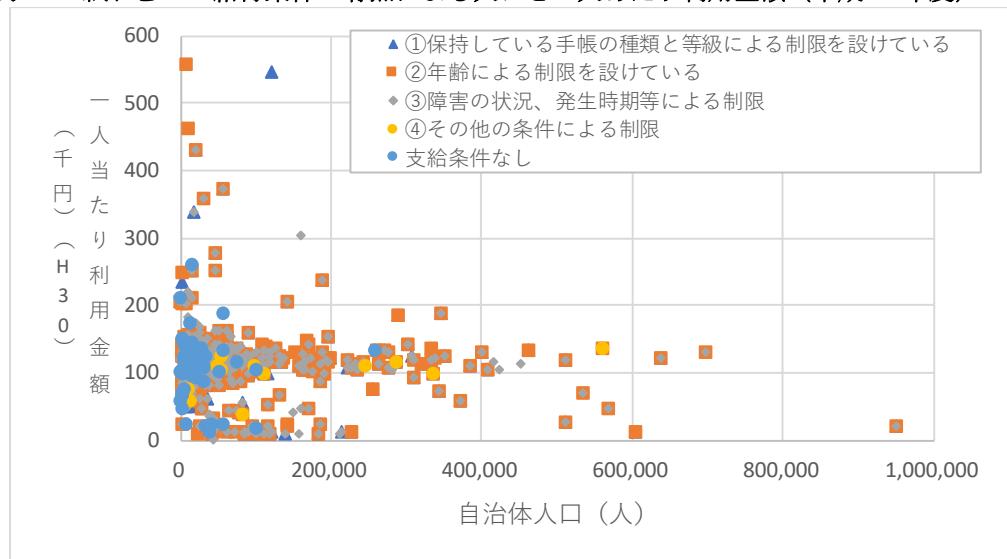
図表 59 紙おむつの給付条件の有無による利用者数の変化率（平成 28 年度→平成 30 年度）

	給付条件あり				給付条件なし
	①所持している手帳の種類と等級による制限を設けている	②年齢による制限を設けている	③障害の状況、発生時期等による制限	④その他の条件による制限	
該当数 (事業所数)	43	183	250	293	381
平均変化率 (%)	98.4%	106.0%	105.9%	105.6%	106.5%

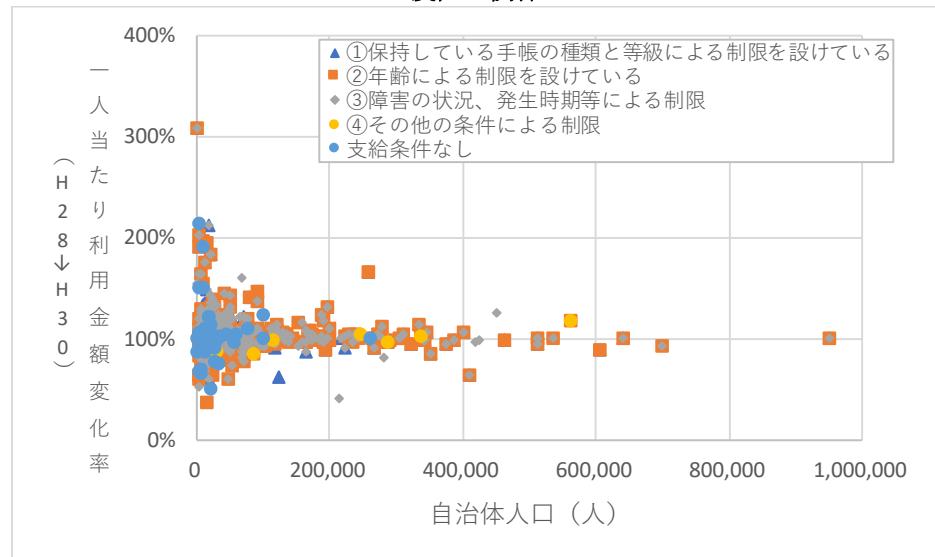
A-3 自治体内の紙おむつ給付条件の有無と1人あたり利用金額（平成30年度）、変化率（平成28年度→平成30年度）の関係

- ・ 人口規模、給付条件の有無によらず、1人あたりの利用金額が10万円から15万円程度の範囲に比較的多くの自治体が分布している。紙おむつの給付条件の有無によらず人口と利用金額、人口と利用金額の変化率については、相関関係は見られない（図表60、図表61）
- ・ 紙おむつの給付条件の有無と1人あたり利用金額、1人あたり利用金額の変化率を調査したところ特筆すべき傾向は見られない（図表62）。
- ・ 「④その他の条件による制限」の選択肢を除いて、平成30年度の1人あたり利用金額の平均値が平成28年度の1人あたり利用金額の平均値に比べて増加している。（図表63）

図表60 紙おむつの給付条件の有無による人口と1人あたり利用金額（平成30年度）の関係



図表 61 紙おむつの給付条件の有無による人口と1人あたり利用金額変化率（平成28年度→平成30年度）の関係



図表 62 給付条件の有無による1人あたり利用金額（平成30年度）

	給付条件あり				給付条件なし
	①所持している手帳の種類と等級による制限を設けている	②年齢による制限を設けている	③障害の状況、発生時期等による制限	④その他の条件による制限	
該当数 (事業所数)	207	284	332	15	52
平均値（円）	114,084.3	114,213.4	109,564.3	94,124.7	108,123.5
中央値（円）	113,694.4	117,485.3	114,199.1	107,361.7	110,241.3
標準偏差（円）	61,509.7	63,113.3	55,613.3	35,331.2	47,501.0
最大値（円）	547,399	558,252	430,824	136,412	261,600

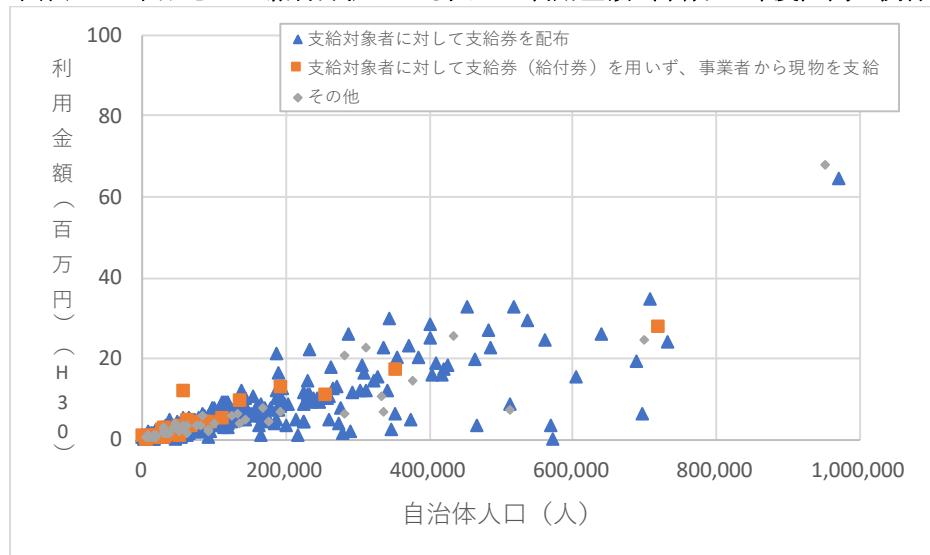
図表 63 給付条件の有無による1人あたり利用金額の変化率（平成28年度→平成30年度）

	給付条件あり				給付条件なし
	①所持している手帳の種類と等級による制限を設けている	②年齢による制限を設けている	③障害の状況、発生時期等による制限	④その他の条件による制限	
該当数 (事業所数)	180	245	285	10	43
平均変化率（%）	104.3%	103.4%	103.4%	98.4%	103.3%

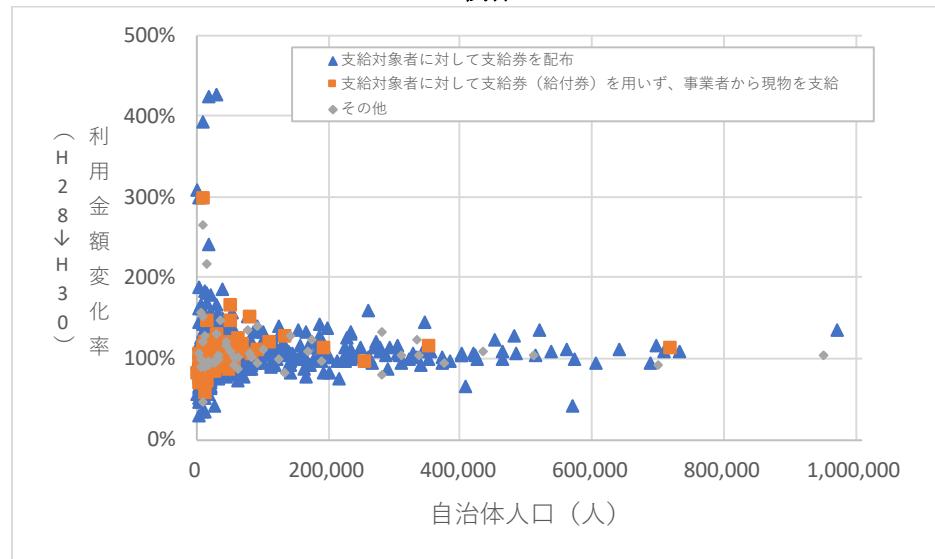
A-4 自治体内の紙おむつの給付方法と利用金額（平成 30 年度）、利用金額変化率（平成 28 年度→平成 30 年度）の関係

- ・ 紙おむつの給付方法によらず、人口と利用金額との間には一定の相関関係が見られる。一方で、人口と利用金額の変化率の間には相関関係は見られない（図表 64、図表 65）。
- ・ 利用金額の平均値に関して、ばらつきは大きいものの現物を受け取っている自治体に比べて、給付券を受け取っている自治体の方が平均利用金額が高い傾向にある（図表 66）。
- ・ 給付方法にかかわらず、平成 28 年度に比べて平成 30 年度の利用金額が全ての区分で増加している。（図表 67）

図表 64 紙おむつの給付方法による人口と利用金額（平成 30 年度）間の関係



図表 65 紙おむつの給付方法による人口と利用金額変化率（平成 28 年度→平成 30 年度）の関係



図表 66 紙おむつの給付方法による利用金額（平成 30 年度）

	給付対象者に対して給付券を配布	給付対象者に対して給付券（支給券）を用いず、事業者から現物を給付	その他
該当数 (事業所数)	667	57	55
平均値（円）	3,853,837	2,845,759	5,421,132
中央値（円）	1,596,049	1,068,000	2,859,242
標準偏差（円）	9,445,075	4,832,704	10,374,687
最大値（円）	146,725,384	27,623,482 ⁹	67,599,565

図表 67 紙おむつの給付方法による利用金額の変化率（平成 28 年度→平成 30 年度）

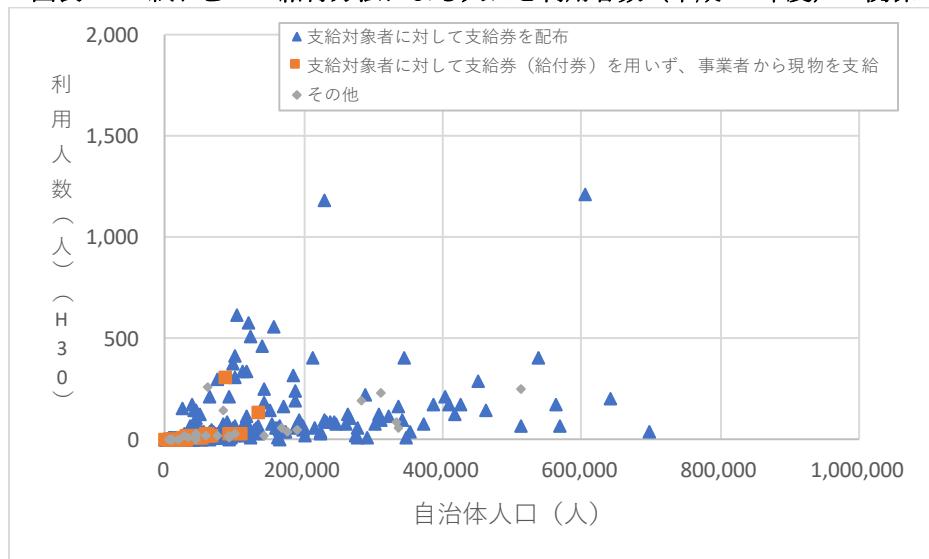
	給付対象者に対して給付券を配布	給付対象者に対して給付券（支給券）を用いず、事業者から現物を給付	その他
該当数 (事業所数)	519	47	49
平均変化率（%）	107.1%	112.1%	113.6%

⁹ 外れ値を除外。

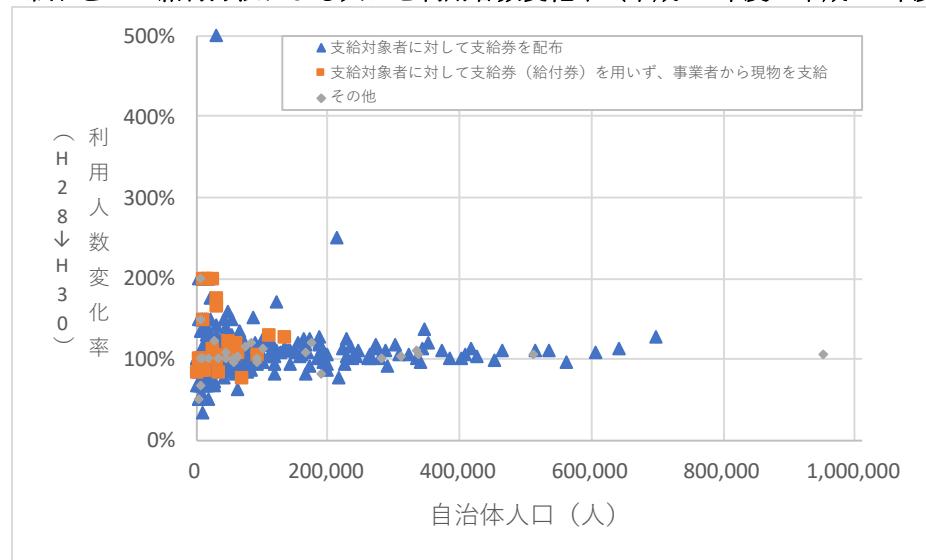
A-5 自治体内の紙おむつの給付方法と利用者数（平成 30 年度）、利用者数の変化率（平成 28 年度→平成 30 年度）の関係

- ・ 紙おむつの給付方法によらず、人口と利用者数の間に相関関係は見られず、人口と利用者数の変化率の間にも相関関係は見られない（図表 68、図表 69）。
- ・ 給付条件により利用者数に差異は見られない（図表 70）。
- ・ 全ての給付方法で、平成 28 年度に比べて平成 30 年度の利用者数の平均値が増加している。（図表 71）

図表 68 紙おむつの給付方法による人口と利用者数（平成 30 年度）の関係



図表 69 紙おむつの給付方法による人口と利用者数変化率（平成 28 年度→平成 30 年度）の関係



図表 70 紙おむつの給付方法による利用者数（平成 30 年度）

	給付対象者に対して給付券を配布	給付対象者に対して給付券(支給券)を用いず、事業者から現物を支給	その他
該当数 (事業所数)	398	37	31
平均値 (人)	68.9	90.7	149.2
中央値 (人)	14.0	8.0	24.0
標準偏差 (人)	335.5	402.5	512.6
最大値 (人)	6,299	2,484	2,925

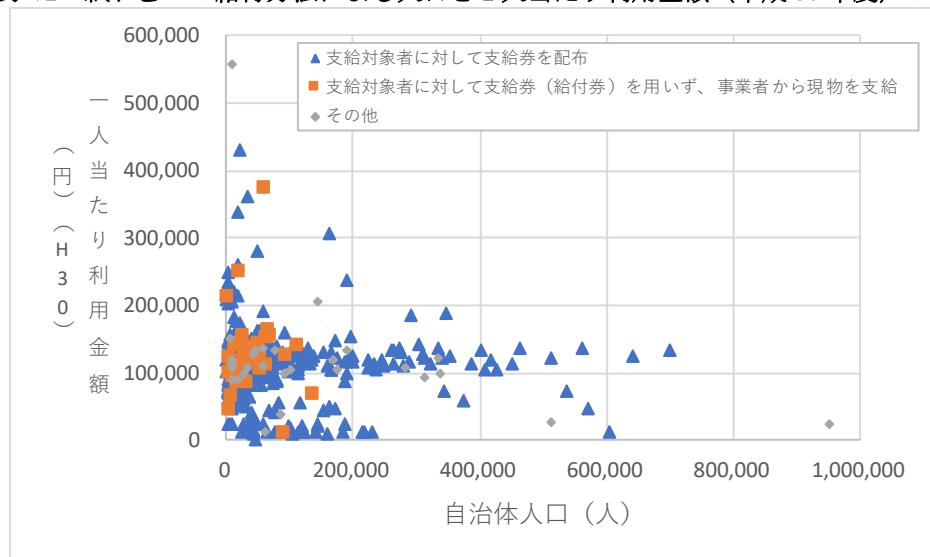
図表 71 紙おむつ給付方法による利用者数の変化率（平成 28 年度→平成 30 年度）

	給付対象者に対して給付券を配布	給付対象者に対して給付券(支給券)を用いず、事業者から現物を支給	その他
該当数 (事業所数)	344	32	28
平均変化率 (%)	107.0%	118.1%	106.3%

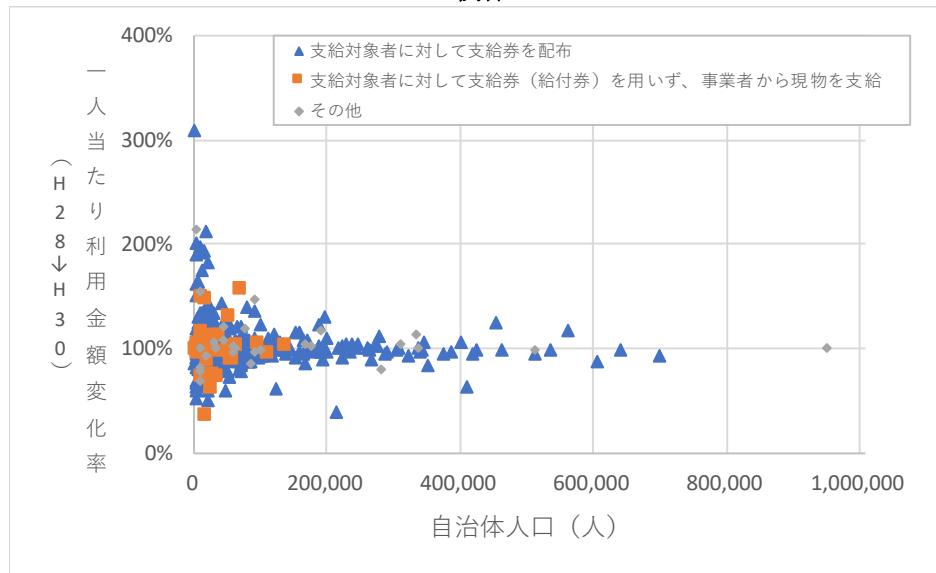
A-6 自治体内の紙おむつ給付方法と1人あたり利用金額（平成30年度）、1人あたり利用金額の変化率（平成28年度→平成30年度）の関係

- ・ 人口規模、給付方法によらず、1人あたりの利用金額が10万円から15万円程度の範囲に比較的多くの自治体が分布している。紙おむつの給付方法によらず、人口と1人あたり利用金額、人口と1人あたり利用金額の変化率については、相関関係は見られない（図表72、図表73）。
- ・ 紙おむつの給付条件の有無と1人あたり利用金額、1人あたり利用金額の変化率に差異は見られない（図表74）。
- ・ 給付方法によらず、平成30年度の1人あたり利用金額の平均値が平成28年度の1人あたり利用金額に比べて増加している（図表75）。

図表72 紙おむつの給付方法による人口と1人当たり利用金額（平成30年度）の関係



図表 73 紙おむつの給付方法による人口と1人あたり利用金額の変化率（平成28年度→平成30年度）の関係¹⁰



図表 74 紙おむつの給付方法による1人あたり利用金額（平成30年度）

	給付対象者に対して給付券を配布	給付対象者に対して給付券(支給券)を用いず、事業者から現物を給付	その他
該当数 (事業所数)	398	37	31
平均値 (円)	108,657.5	128,872.9	115,509.6
中央値 (円)	113,985.4	125,000.0	107,822.0
標準偏差 (円)	56,286.5	57,992.9	90,996.9
最大値 (円)	547,399	375,072	558,252

図表 75 紙おむつの給付方法による1人あたり利用金額変化率（平成28年度→平成30年度）

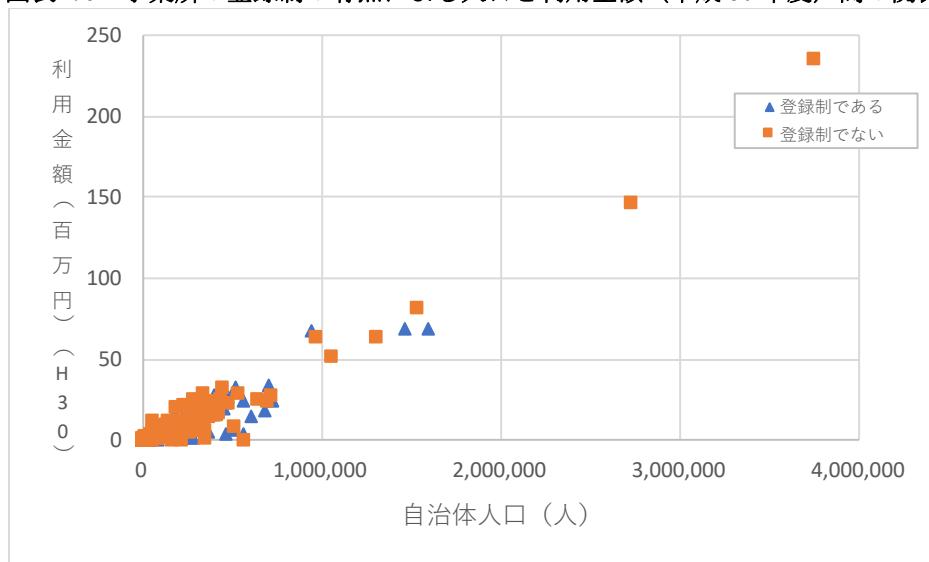
	給付対象者に対して給付券を配布	給付対象者に対して給付券(支給券)を用いず、事業者から現物を給付	その他
該当数 (事業所数)	337	31	28
平均変化率 (%)	102.9%	101.4%	106.7%

¹⁰ 3年分揃っている自治体が少ないため、データ数が少ない。

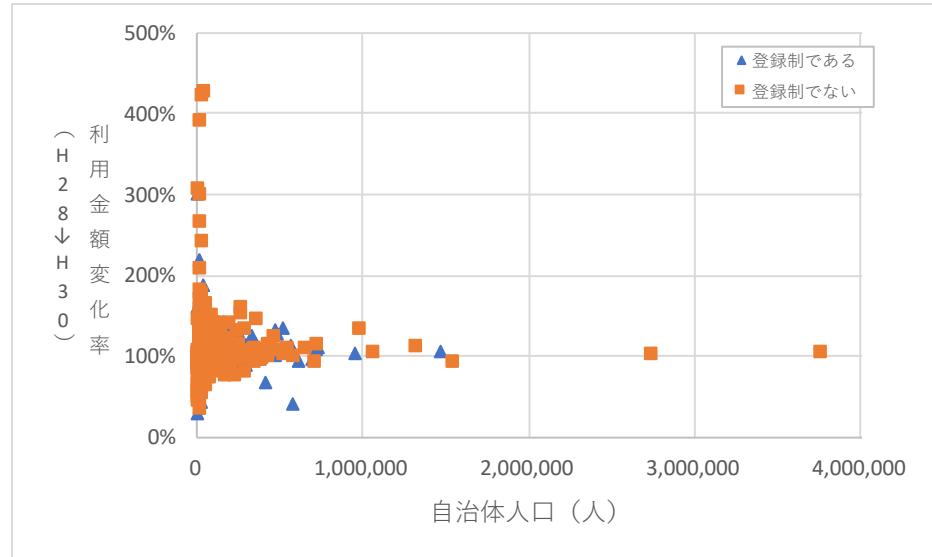
A-7 自治体内の事業所の登録制の有無と利用金額（平成 30 年度）、利用金額の変化率（平成 28 年度→平成 30 年度）の関係

- ・ 事業所の登録制の有無によらず人口と利用金額との間には一定の相関関係が見られる。一方で、登録制の有無によらず人口と利用金額の変化率の間には相関関係は見られない（図表 76、図表 77）。
- ・ 登録制の有無により、利用金額の平均額に差異は見られない。（図表 78）。
- ・ 登録制の有無にかかわらず、平成 28 年度に比べて平成 30 年度の利用金額の平均値が増加している（図表 79）。

図表 76 事業所の登録制の有無による人口と利用金額（平成 30 年度）間の関係



図表 77 事業所の登録制の有無による人口と利用金額変化率（平成 28 年度→平成 30 年度）の関係



図表 78 事業所の登録制の有無による利用金額（平成 30 年度）

	登録制である	登録制でない
該当数 (事業所数)	293	515
平均値 (円)	4, 542, 301	4, 108, 958
中央値 (円)	1, 829, 376	1, 339, 292
標準偏差 (円)	8, 569, 979	14, 196, 855
最大値 (円)	69, 252, 565	235, 869, 550

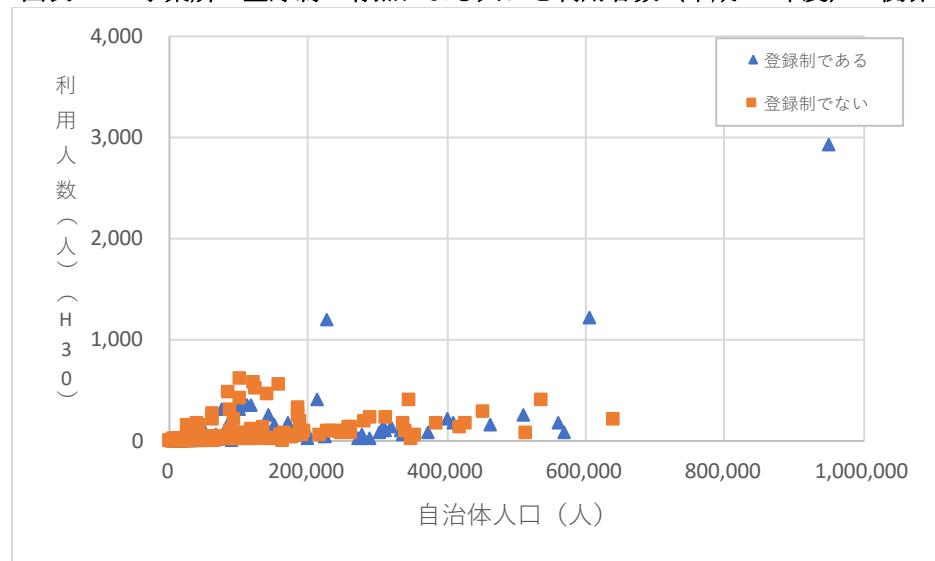
図表 79 事業所の登録制の有無による利用金額の変化率（平成 28 年度→平成 30 年度）

	登録制である	登録制でない
該当数 (事業所数)	243	398
平均変化率 (%)	107. 4%	108. 9%

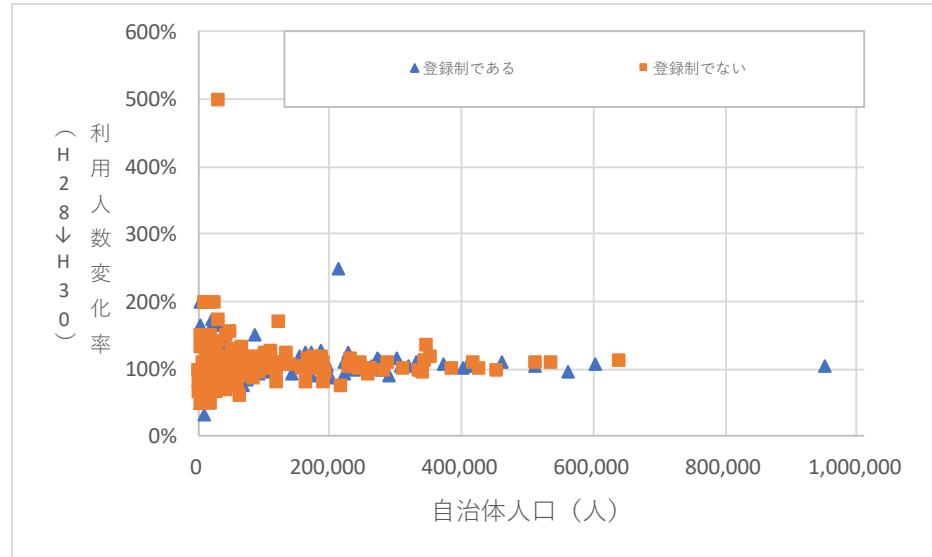
A-8 自治体内の事業所の登録制の有無と利用者数（平成 30 年度）、利用者数の変化率（平成 28 年度→平成 30 年度）の関係

- ・ 登録制の有無に関わらず、人口と利用者数の間に相関関係は見られず、人口と利用者数の変化率の間にも相関関係は見られない（図表 80、図表 81）。
- ・ 登録制の有無により利用者数に差異は見られない（図表 82）。
- ・ 全ての給付方法で、平成 28 年度に比べて平成 30 年度の利用者数の平均値が増加している（図表 83）。

図表 80 事業所の登録制の有無による人口と利用者数（平成 30 年度）の関係



図表 81 事業所の登録制の有無による人口と利用者数変化率（平成 28 年度→平成 30 年度）の関係



図表 82 事業所の登録制の有無による利用者数（平成 30 年度）

	登録制である	登録制でない
該当数 (事業所数)	293	514
平均値 (人)	45.6	43.9
中央値 (人)	17.0	12.0
標準偏差 (人)	203.6	306.5
最大値 (人)	2,925	6,299

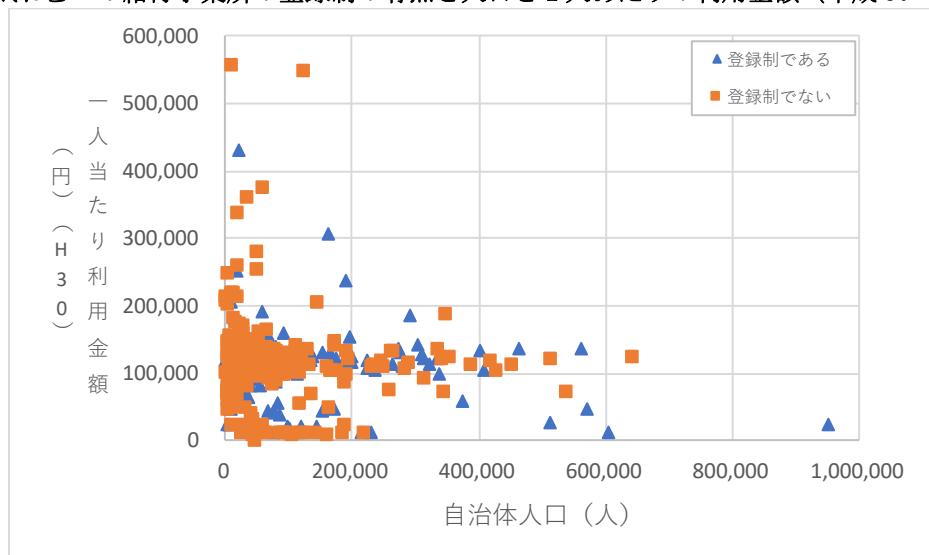
図表 83 事業所の登録制の有無による利用者数の変化率（平成 28 年度→平成 30 年度）

	登録制である	登録制でない
該当数 (事業所数)	161	258
平均変化率 (%)	106.1%	105.6%

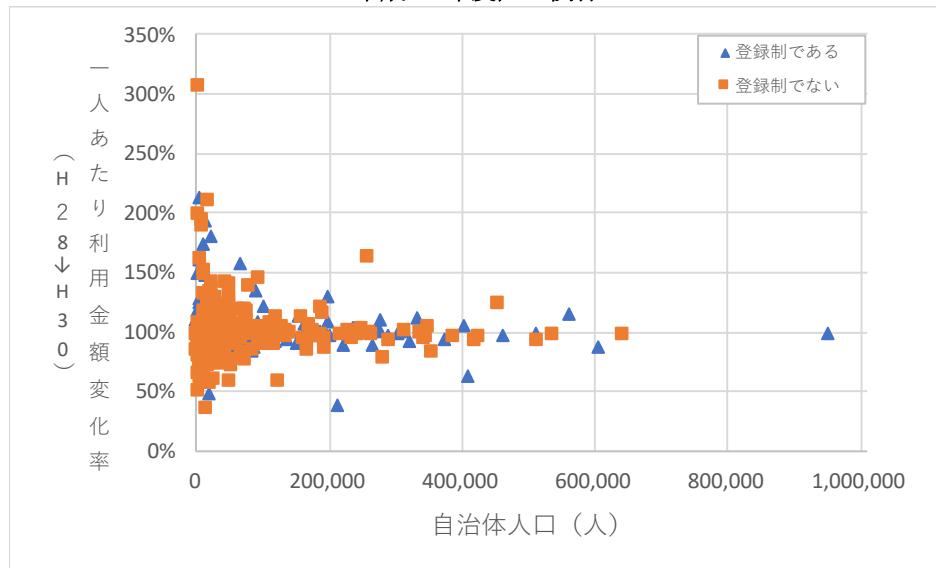
A-9 自治体内の事業所の登録制の有無と1人あたり利用金額（平成30年度）、1人あたり利用金額の変化率（平成28年度→平成30年度）の関係

- ・ 人口規模、登録制の有無によらず、1人あたりの利用金額が10万円から15万円程度の範囲に比較的多くの自治体が分布している。登録制の有無によらず、人口と1人あたり利用金額、人口と1人あたり利用金額の変化率については、相関関係は見られない（図表84、図表85）。
- ・ 登録制の有無と1人あたり利用金額、1人あたり利用金額の変化率を調査したところ特筆すべき傾向は見られない（図表86）。
- ・ 登録制の有無によらず、平成30年度の1人あたり利用金額が平成28年度の1人あたりサービス利用金額に比べて増加している（図表87）。

図表84 紙おむつの給付事業所の登録制の有無と人口と1人あたりの利用金額（平成30年度）の関係



図表 85 紙おむつの給付事業所の登録制の有無と人口と 1 人あたり利用金額の変化率（平成 28 年度→平成 30 年度）の関係



図表 86 紙おむつの給付事業所の登録制の有無による 1 人あたり利用金額（平成 30 年度）

	登録制である	登録制でない
該当数 (事業所数)	181	290
平均値 (円)	107,312	112,835
中央値 (円)	114,606	113,528
標準偏差 (円)	51,229	64,294
最大値 (円)	430,824	558,252

図表 87 紙おむつの給付事業所の登録制の有無による 1 人あたり利用金額の変化率（平成 28 年度→平成 30 年度）

	登録制である	登録制でない
該当数 (事業所数)	155	248
平均変化率 (%)	102.8%	103.1%

B. ストーマ装具に関する詳細分析

日常生活用具給付等事業のストーマ装具の利用状況に関する詳細分析を実施する。

各自治体において、ストーマ装具給付に関する条件ごとに、利用金額、利用者数などに傾向が見られるのかを調査する。

以下では、横軸を自治体の人口（人）、縦軸をサービス量に関するパラメータ（利用金額（円）、利用者数（人）、利用者1人あたりの利用金額（円））として、着目する条件ごとに色などを変えて、グラフ上に記載する。

B-1～B-3 では、各自治体のストーマ装具の給付対象者に関して、「ストーマ造設者」以外の条件を設定している（ストーマ装具の給付条件の設定の有無）かに応じて、利用金額、利用者数、1人あたりの利用金額に差異が見られるか確認する。

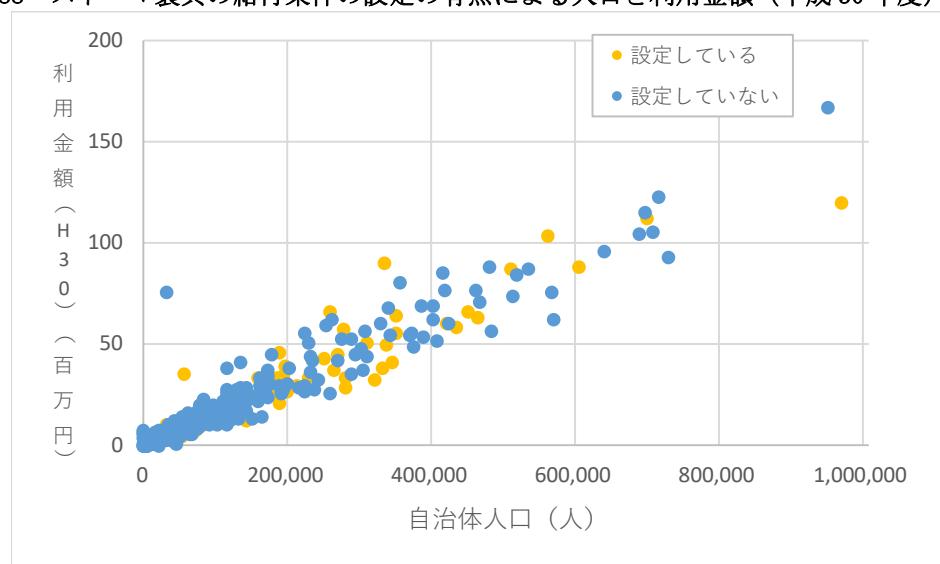
B-4～B-6 では、各自治体のストーマ装具の給付対象者に関して、用具の給付方法により、利用金額、利用者数、1人あたりの利用金額に差異が見られるか確認する。本調査では給付方法として、3つの選択肢（①給付対象者に対して給付券を配布、②給付対象者に対して給付券（支給券）を用いず、事業者から現物を給付、③その他）としている。

B-7～B-9 では、各自治体において、日常生活用具給付等事業において、用具の給付を行うために前に事業所を登録する制度の有無と、ストーマ装具に関する利用金額、利用者数、1人あたりの利用金額との間に関係があるのか確認する。事前登録に関する選択肢は2つ（①登録制である、②登録制でない）としている。

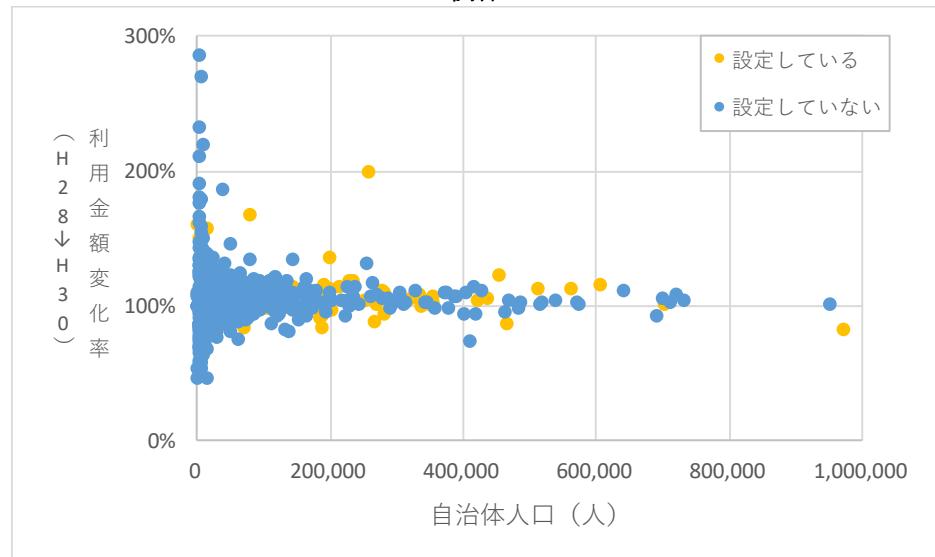
B-1 自治体内のストーマ装具給付条件の設定の有無と利用金額（平成 30 年度）、利用金額の変化率（平成 28 年度→平成 30 年度）の関係

- ・ 人口と利用金額との間には相関関係が見られる。一方で、ストーマ装具の給付条件の有無によらず人口と利用金額の変化率の間には相関関係は見られない（図表 88、図表 89）。
- ・ 利用金額に関しては給付条件の有無による平均に差異は見られない（図表 90）。
- ・ また、利用金額給付条件の有無にかかわらず、平成 28 年度に比べて平成 30 年度の利用金額が全ての区分で増加している（図表 91）。

図表 88 ストーマ装具の給付条件の設定の有無による人口と利用金額（平成 30 年度）の関係



図表 89 ストーマ装具の給付条件の有無による人口と利用金額変化率（平成 28 年度→平成 30 年度）の関係



図表 90 給付条件の有無による利用金額（平成 30 年度）

	設定している	設定していない
該当数 (事業所数)	135	629
平均値 (円)	21,450,799	13,458,244
中央値 (円)	11,174,097	5,528,233
標準偏差 (円)	31,306,198	28,788,820
最大値 (円)	260,316,204	448,704,770

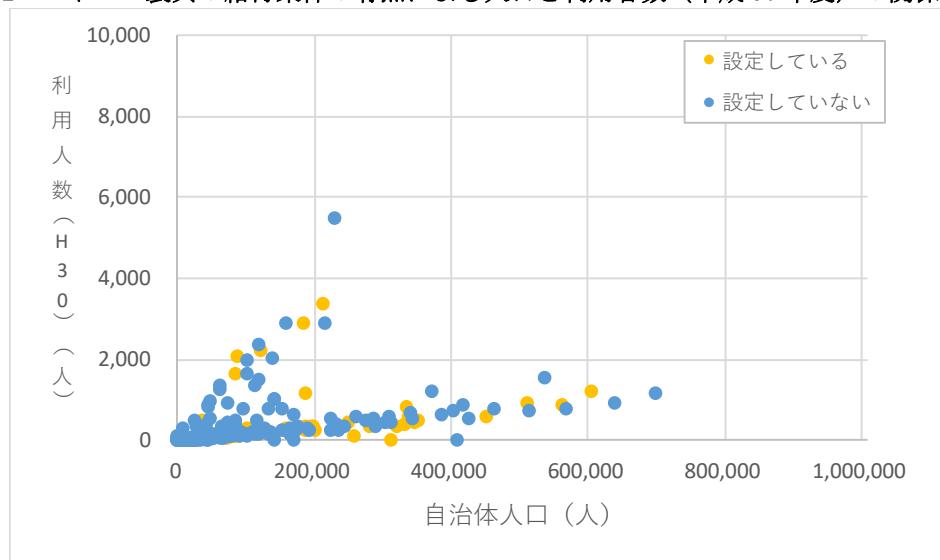
図表 91 給付条件の有無による利用金額の変化率（平成 28 年度→平成 30 年度）

	設定している	設定していない
該当数 (事業所数)	120	578
平均変化率 (%)	106.1%	108.1%

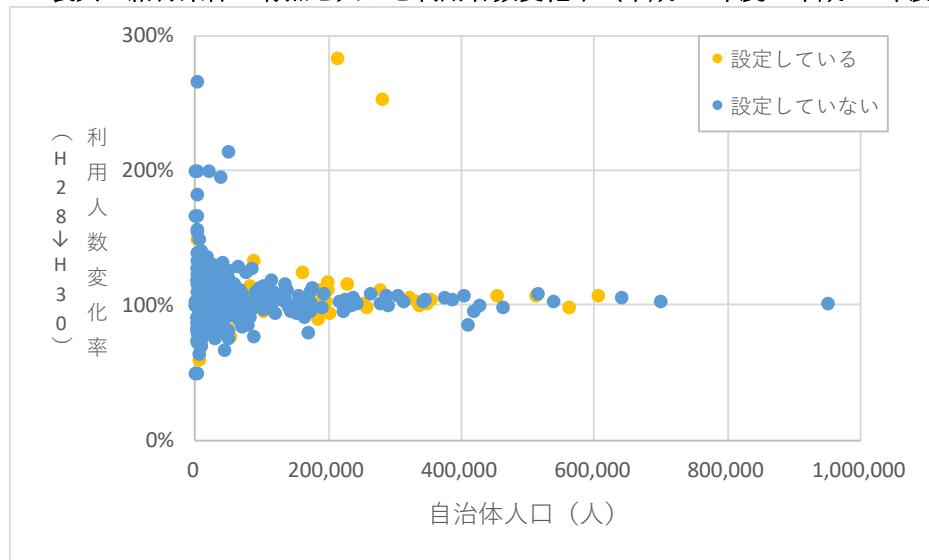
B-2 自治体内のストーマ装具給付条件の有無と利用者数（平成 30 年度）、利用者数の変化率（平成 28 年度→平成 30 年度）の関係

- ・ストーマ装具の給付条件の有無によらず、人口と利用者数の間に相関関係は見られない。紙おむつの給付条件の有無による人口と利用者数、人口と利用者数の変化率については、相関関係は見られない（図表 92、図表 93）。
- ・利用者数の平均値に関しては、給付条件のある選択肢間では差異はない（図表 94）。
- ・給付条件の有無に関わらず平成 28 年度に比べて平成 30 年度の利用者数が増加している（図表 95）。

図表 92 ストーマ装具の給付条件の有無による人口と利用者数（平成 30 年度）の関係



図表 93 ストーマ装具の給付条件の有無と人口と利用者数変化率（平成 28 年度→平成 30 年度）の関係



図表 94 給付条件の有無による利用者数（平成 30 年度）

	設定している	設定していない
該当数 (事業所数)	89	409
平均値 (人)	213	168
中央値 (人)	121	50
標準偏差 (人)	498	1,076
最大値 (人)	3,399	24,446

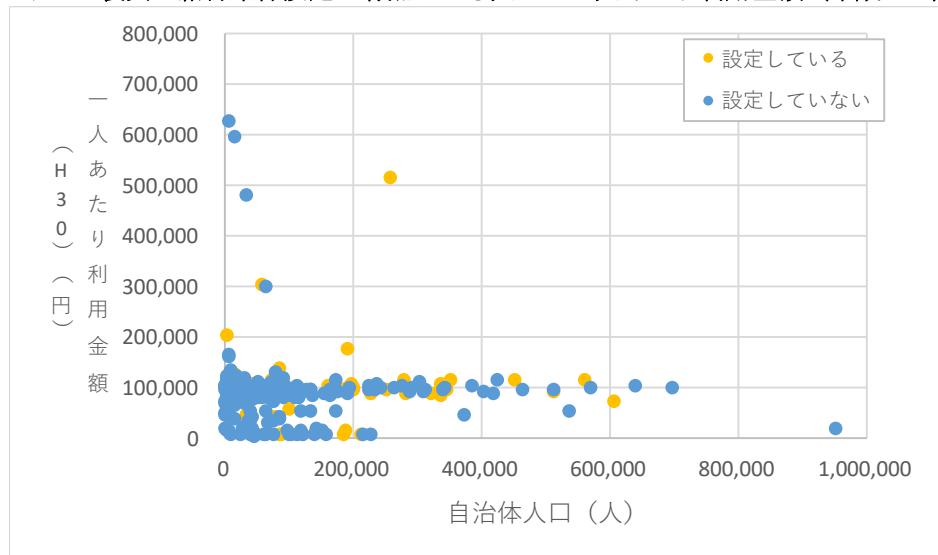
図表 95 給付条件の有無による利用者数の変化率（平成 28 年度→平成 30 年度）

	設定している	設定していない
該当数 (事業所数)	76	361
平均変化率 (%)	108.0%	104.0%

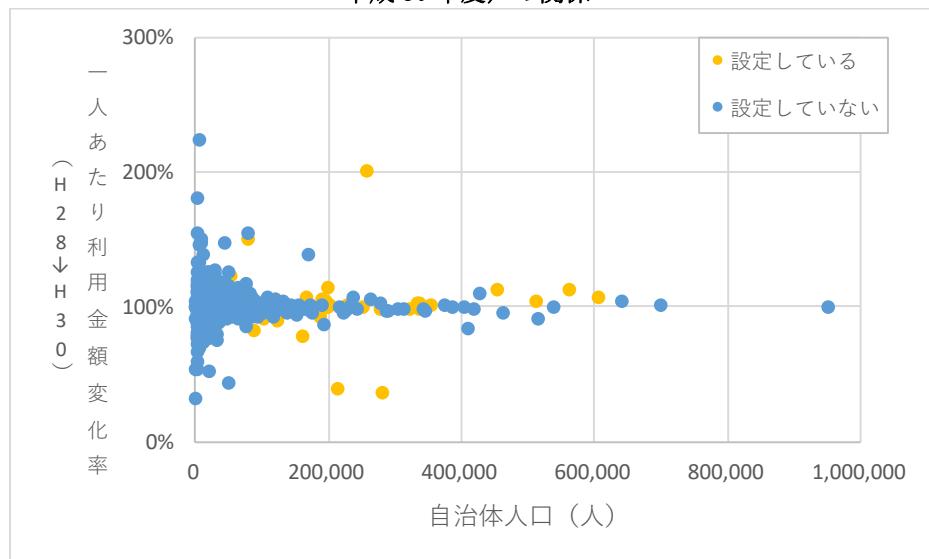
B-3 自治体内のストーマ装具給付条件設定の有無と1人あたり利用金額（平成30年度）、1人あたり利用金額の変化率（平成28年度→平成30年度）の関係

- ・ 給付条件設定の有無によらず、1人あたりの利用金額が10万円から15万円程度の範囲に比較的多くの自治体が分布している。また、ストーマ装具の給付条件の有無によらず人口と1人あたり利用金額、人口と1人あたり利用金額の変化率については、相関関係は見られない（図表96、図表97）。
- ・ ストーマ装具の給付条件の有無と1人あたり利用金額、1人あたり利用金額の変化率を調査したところ差異は見られない（図表98）。
- ・ 平成30年度の1人あたり利用金額が平成28年度の1人あたり利用金額に比べて増加している（図表99）。

図表96 ストーマ装具の給付条件設定の有無による人口と1人あたり利用金額（平成30年度）の関係



図表 97 ストーマ装具の給付条件設定の有無による人口と1人あたり利用金額変化率（平成28年度→平成30年度）の関係¹¹



図表 98 給付条件設定の有無による1人あたり利用金額（平成30年度）

	設定している	設定していない
該当数 (事業所数)	88	404
平均値 (円)	230,038	215,020
中央値 (円)	97,762	93,591
標準偏差 (円)	773,411	794,123
最大値 (円)	6,349,092	7,596,431

図表 99 給付条件設定の有無による1人あたり利用金額の変化（平成28年度→平成30年度）

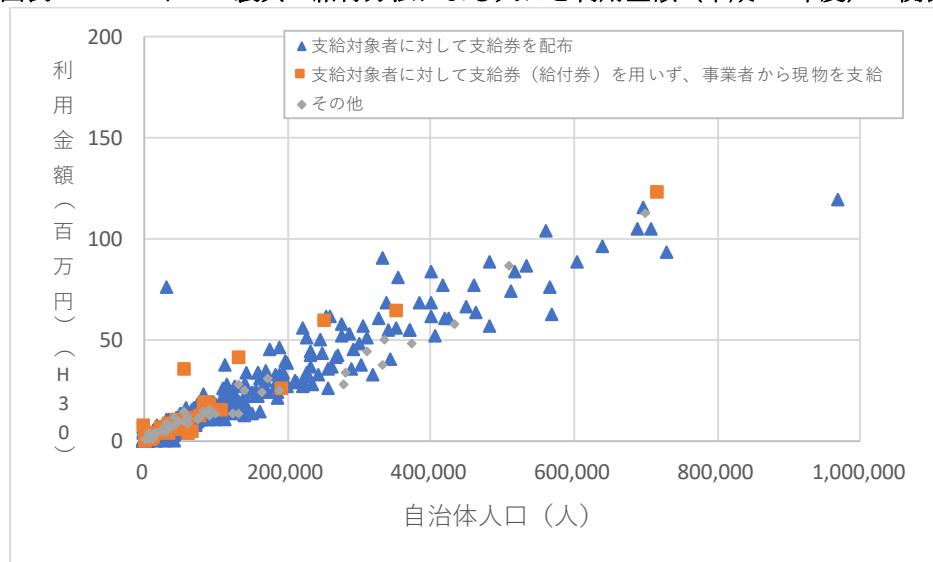
	設定している	設定していない
該当数 (事業所数)	75	357
平均変化率 (%)	102.1%	101.4%

¹¹ 3年分のデータがすべて揃っている自治体が少ないと注意が必要。

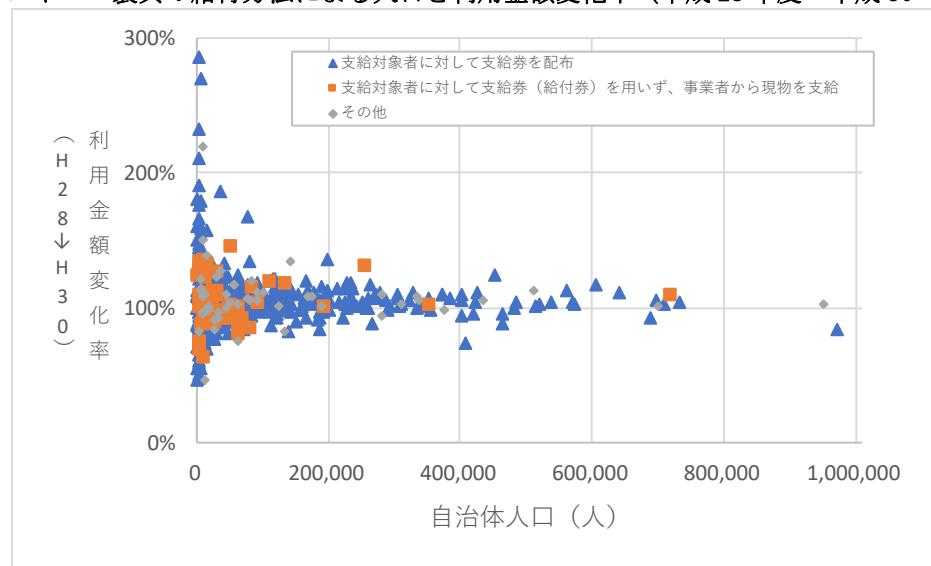
B-4 自治体内のストーマ装具給付方法と利用金額（平成 30 年度）、利用金額の変化率（平成 28 年度→平成 30 年度）の関係

- ・ストーマ装具の給付方法によらず、人口と利用金額との間には一定の相関関係が見られる。一方で、人口と利用金額の変化率の間には相関関係は見られない（図表 100、図表 101）。
- ・利用金額に関して、給付方法による差異は特に見られない（図表 102）。
- ・給付方法にかかわらず、平成 28 年度に比べて平成 30 年度の利用金額が全ての区分で増加している（図表 103）。

図表 100 ストーマ装具の給付方法による人口と利用金額（平成 30 年度）の関係



図表 101 ストーマ装具の給付方法による人口と利用金額変化率（平成 28 年度→平成 30 年度）の関係



図表 102 ストーマ装具の給付方法による利用金額（平成 30 年度）

	給付対象者に対して給付券を配布	給付対象者に対して給付券（支給券）を用いず、事業者から現物を支給	その他
該当数 (事業所数)	647	58	53
平均値（円）	14,677,734	20,468,870	19,055,124
中央値（円）	5,952,149	5,192,412	9,900,399
標準偏差（円）	29,362,671	73,483,063	29,391,838
最大値（円）	448,704,770	555,276,760	166,571,621

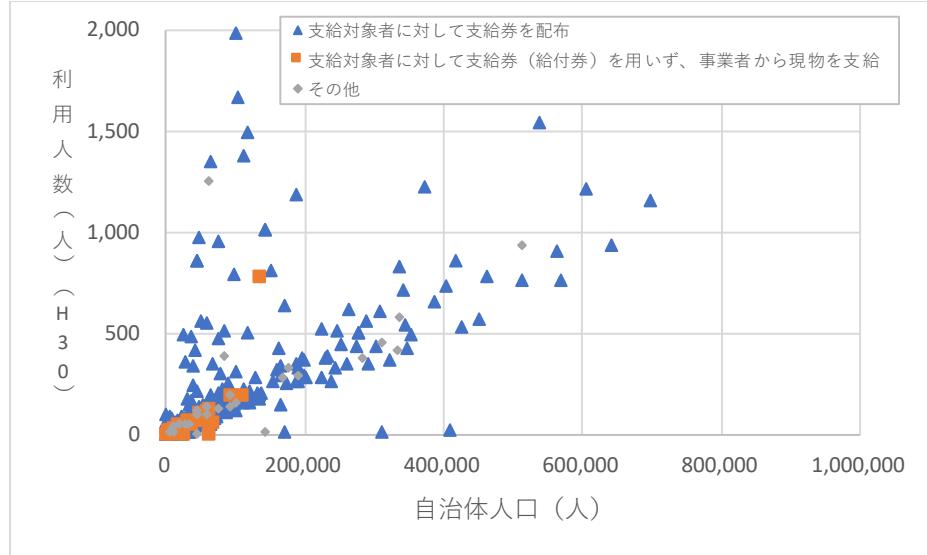
図表 103 ストーマ装具の給付方法による利用金額の変化率（平成 28 年度→平成 30 年度）

	給付対象者に対して給付券を配布	給付対象者に対して給付券（支給券）を用いず、事業者から現物を支給	その他
該当数 (事業所数)	583	53	51
平均変化率（%）	108.0%	103.7%	107.4%

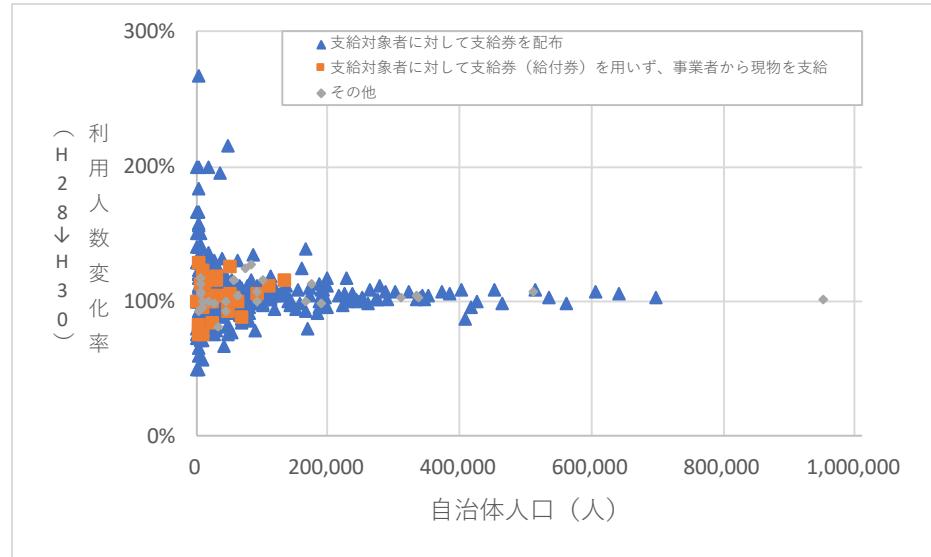
B-5 自治体内のストーマ装具給付方法と利用者数（平成 30 年度）、利用者数の変化率（平成 28 年度→平成 30 年度）の関係

- ・ストーマ装具の給付方法によらず、人口と利用者数の間に相関関係は見られず、人口と利用者数の変化率の間にも相関関係は見られない（図表 104、図表 105）。
- ・利用者数は、給付方法による差異は見られない（図表 106）。
- ・全ての給付方法で、平成 28 年度に比べて平成 30 年度の利用者数の平均値が増加している（図表 107）。

図表 104 ストーマ装具の給付方法による人口と利用者数（平成 30 年度）の関係



図表 105 ストーマ装具の給付方法による人口と利用者数変化率（平成 28 年度→平成 30 年度）の関係



図表 106 ストーマ装具の給付方法による利用者数（平成 30 年度）

	給付対象者に対して給付券を配布	給付対象者に対して給付券(支給券)を用いず、事業者から現物を支給	その他
該当数 (事業所数)	430.0	38.0	33.0
平均値 (人)	178.9	169.7	275.7
中央値 (人)	61.0	40.5	118.0
標準偏差 (人)	1,027.2	738.2	1,153.6
最大値 (人)	24,446.0	5,317.0	8,576.0

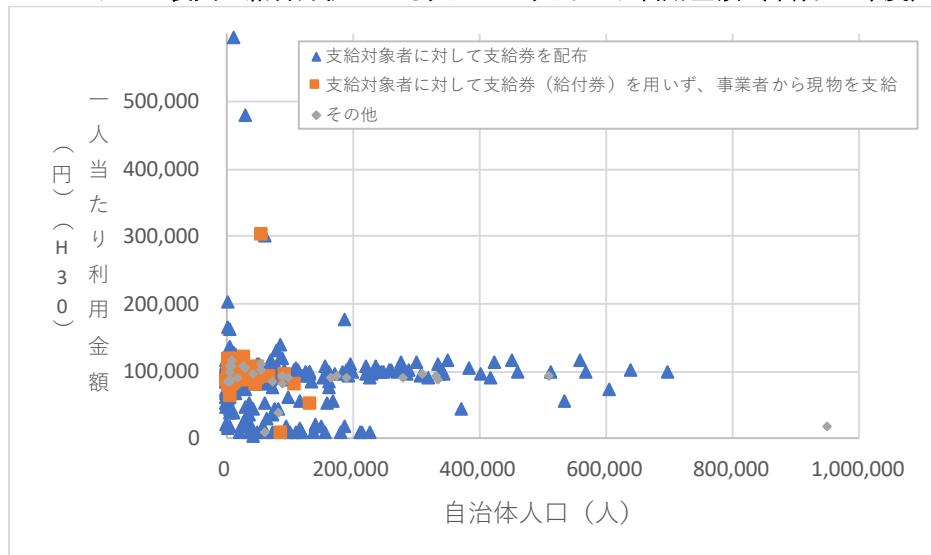
図表 107 ストーマ装具の給付方法による利用者数の変化率（平成 28 年度→平成 30 年度）

	給付対象者に対して給付券を配布	給付対象者に対して給付券(支給券)を用いず、事業者から現物を支給	その他
該当数 (事業所数)	382	32	30
平均変化率 (%)	105.1%	102.2%	109.7%

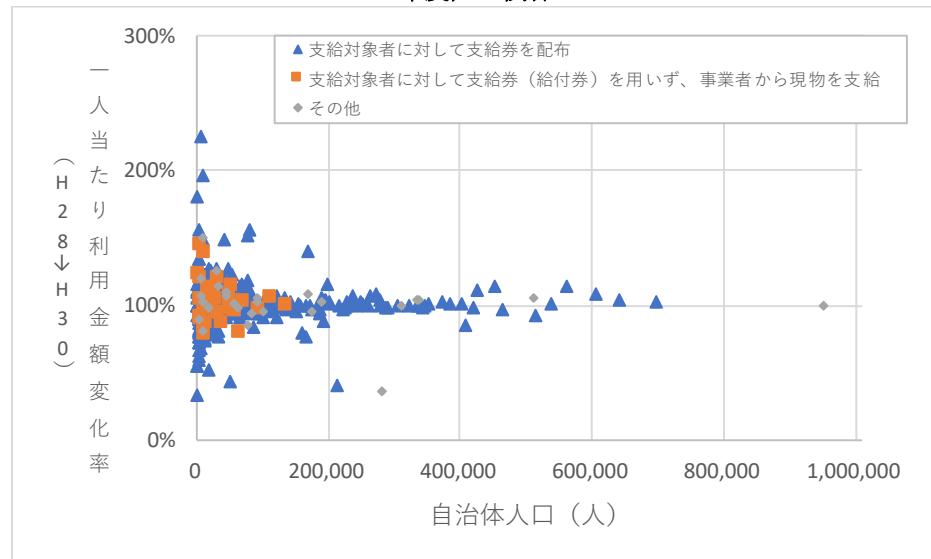
B-6 自治体内のストーマ装具給付方法と1人あたり利用金額（平成30年度）、1人あたり利用金額の変化率（平成28年度→平成30年度）の関係

- ・ 人口規模、給付方法によらず、1人あたりの利用金額が10万円から15万円程度の範囲に比較的多くの自治体が分布している。また、ストーマ装具の給付方法によらず、人口と利用金額、人口と利用金額の変化率については、相関関係は見られない（図表108、図表109）。
- ・ ストーマ装具の給付方法と1人あたり利用金額、1人あたり利用金額の変化率を分析したところ、ばらつきが大きく平均値に差異は見られない（図表110）。
- ・ 給付方法によらず、平成30年度の1人あたり利用金額が平成28年度の1人あたり利用金額に比べて増加している（図表111）。

図表 108 ストーマ装具の給付方法による人口と1人あたり利用金額（平成30年度）の関係



図表 109 ストーマ装具の給付方法による人口と1人あたり利用金額の変化率（平成28年度→平成30年度）の関係



図表 110 ストーマ装具の給付方法による1人あたり利用金額（平成30年度）

	給付対象者に対して給付券を配布	給付対象者に対して給付券(支給券)を用いず、事業者から現物を給付	その他
該当数 (事業所数)	426	38	32
平均値(円)	174,941	638,820	386,991
中央値(円)	94,677	95,842	91,643
標準偏差(円)	600,418	1,724,714	1,221,665
最大値(円)	6,458,752	7,596,431	6,170,475

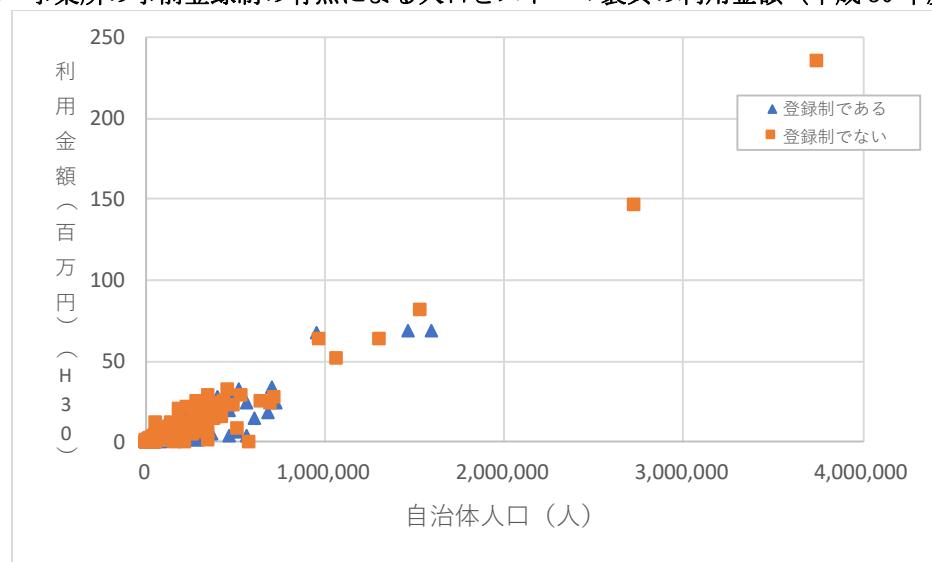
図表 111 ストーマ装具の給付方法による1人あたり利用金額の変化率（平成28年度→平成30年度）

	給付対象者に対して給付券を配布	給付対象者に対して給付券(支給券)を用いず、事業者から現物を給付	その他
該当数 (事業所数)	375	32	30
平均変化率(%)	101.0%	103.6%	101.7%

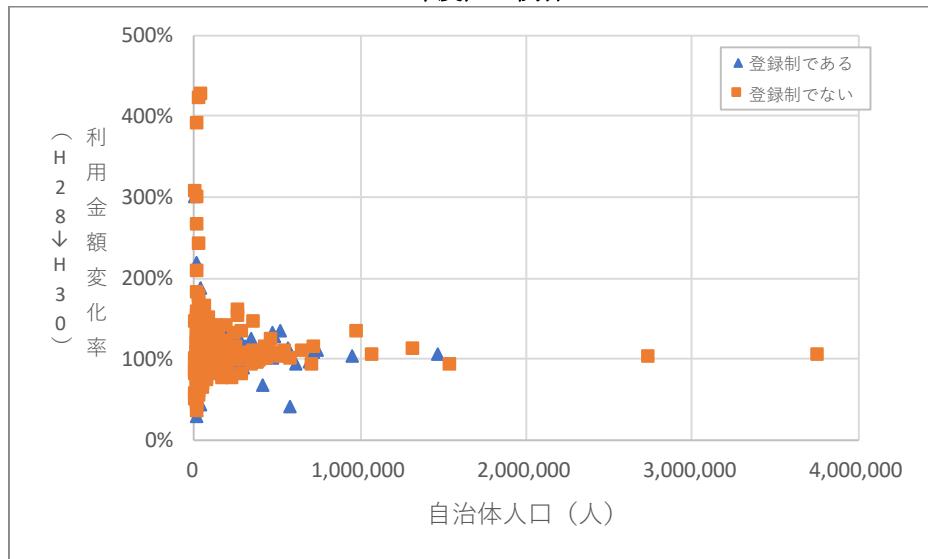
B-7 自治体内の事業所の事前登録制の有無とストーマ装具の利用金額（平成 30 年度）、利用金額の変化率（平成 28 年度→平成 30 年度）の関係

- ・自治体内の事業所の登録制の有無によらず人口とストーマ装具の利用金額との間には一定の相関関係が見られる。一方で、登録制の有無によらず人口と利用金額の変化率の間には相関関係は見られない（図表 112、図表 113）。
- ・利用金額に関して、登録制の有無により差異は見られない。（図表 114）。
- ・登録制の有無にかかわらず、平成 28 年度に比べて平成 30 年度の利用金額が増加している（図表 115）。

図表 112 事業所の事前登録制の有無による人口とストーマ装具の利用金額（平成 30 年度）の関係



図表 113 事業所の事前登録制の有無と人口、ストーマ装具の利用金額の変化率（平成 28 年度→平成 30 年度）の関係



図表 114 事業所の事前登録制の有無によるストーマ装具の利用金額（平成 30 年度）

	登録制である	登録制でない
該当数 (事業所数)	286	498
平均値 (円)	17,769,260	14,432,167
中央値 (円)	7,066,874	5,389,341
標準偏差 (円)	29,009,940	37,497,260
最大値 (円)	260,316,204	555,276,760

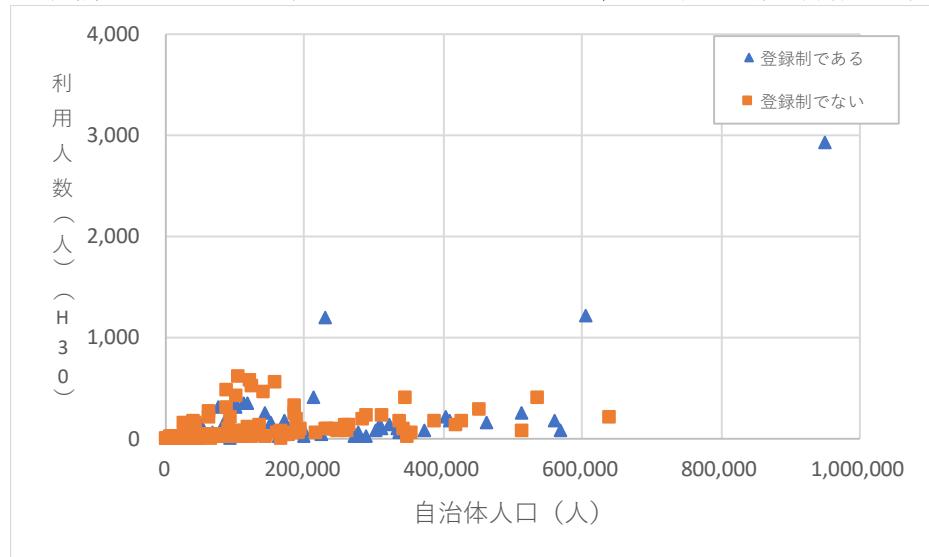
図表 115 事業所の事前登録制の有無によるストーマ装具の利用金額の変化率（平成 28 年度→平成 30 年度）

	登録制である	登録制でない
該当数 (事業所数)	259	454
平均変化率 (%)	104.3%	110.0%

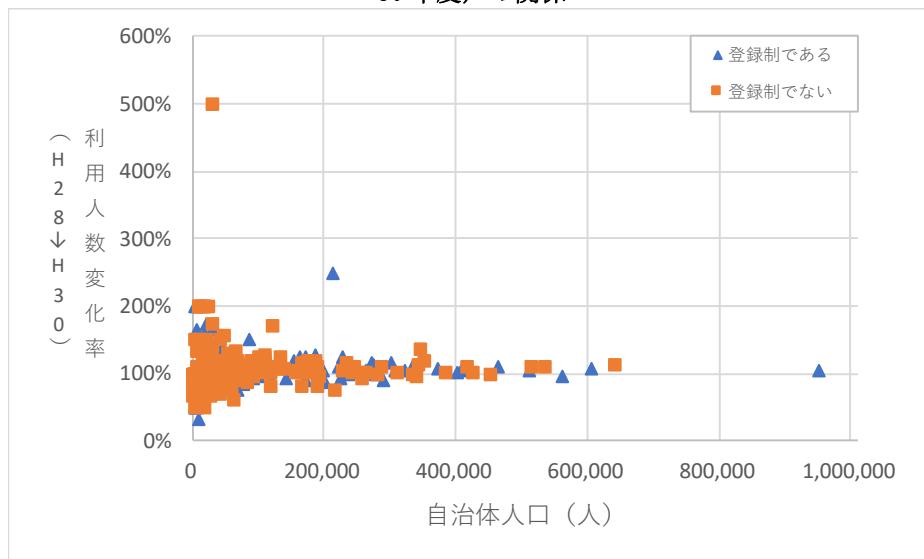
B-8 自治体内の事業所の登録制の有無とストーマ装具の利用者数（平成 30 年度）、変化率（平成 28 年度→平成 30 年度）の関係

- ・ 事業所の登録制の有無に関わらず、人口と利用者数の間に相関関係は見られず、人口と利用者数の変化率の間にも相関関係は見られない（図表 116、図表 117）。
- ・ ストーマ装具の利用者数の平均値に関しては、登録制の有無による差異は見られない（図表 118）。
- ・ 全ての給付方法で、平成 28 年度に比べて平成 30 年度のストーマ装具の利用者数の平均値が増加している（図表 119）。

図表 116 事業所の事前登録制の有無による人口とストーマ装具の利用者数（平成 30 年度）の関係



図表 117 事業所の事前登録制の有無による人口とストーマ装具の利用者数変化率（平成 28 年度→平成 30 年度）の関係



図表 118 事業所の事前登録制の有無によるストーマ装具の利用者数（平成 30 年度）

	登録制である	登録制でない
該当数 (事業所数)	186	320
平均値 (人)	178	181
中央値 (人)	71	55
標準偏差 (人)	658	1,152
最大値 (人)	8,576	24,446

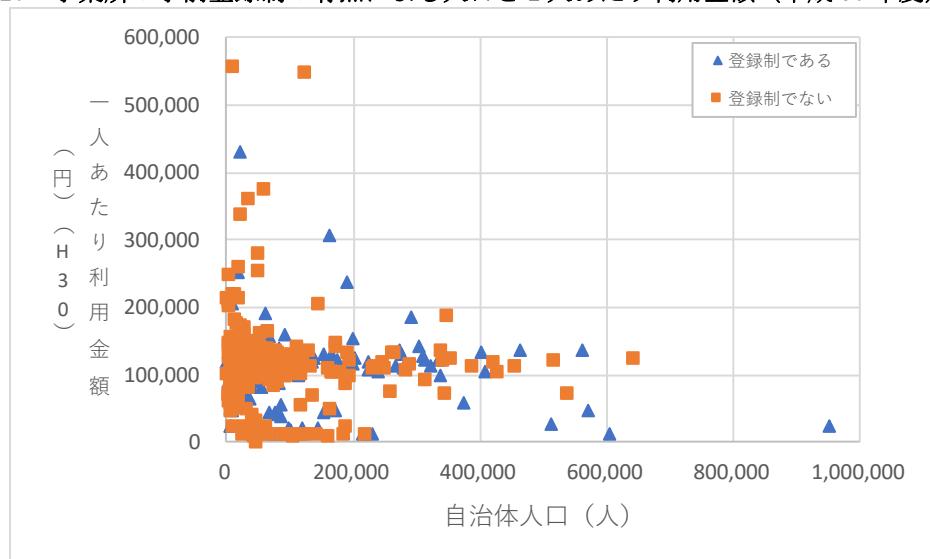
図表 119 事業所の事前登録制の有無によるストーマ装具の利用者数の変化率（平成 28 年度→平成 30 年度）

	登録制である	登録制でない
該当数 (事業所数)	165	281
平均変化率 (%)	105.2%	105.5%

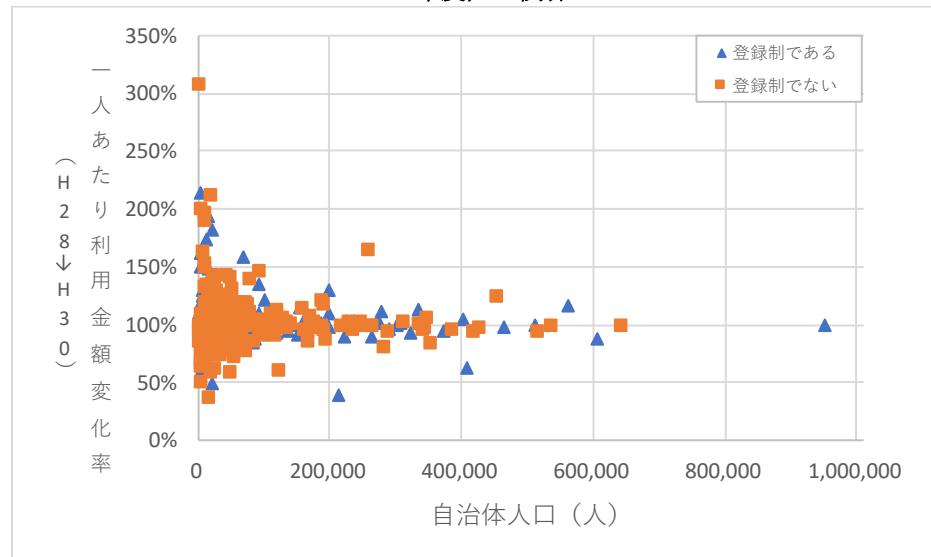
B-9 自治体内の事業所の登録制の有無と1人あたりストーマ装具利用金額（平成30年度）、1人あたりストーマ装具利用金額の変化率（平成28年度→平成30年度）の関係

- ・ 人口規模、登録制の有無によらず、1人あたりのストーマ装具の利用金額が10万円から15万円程度の範囲に比較的多くの自治体が分布している。登録制の有無によらず、人口と利用金額、人口と利用金額の変化率については、相関関係は見られない（図表120、図表121）。
- ・ 登録制の有無と1人あたり利用金額、1人あたり利用金額の変化率を調査したところ特筆すべき傾向は見られない（図表122）。
- ・ 登録制の有無によらず、平成30年度の1人あたり利用金額の平均値が平成28年度の1人あたり利用金額の平均値に比べて増加している（図表123）。

図表 120 事業所の事前登録制の有無による人口と1人あたり利用金額（平成30年度）の関係



図表 121 事業所の事前登録制の有無による人口と1人あたり利用金額の変化率（平成28年度→平成30年度）の関係



図表 122 事業所の事前登録制の有無による1人あたり利用金額（平成30年度）

	登録制である	登録制でない
該当数 (事業所数)	185	315
平均値（円）	225,932	220,732
中央値（円）	92,949	94,876
標準偏差（円）	740,346	836,775
最大値（円）	6,349,092	7,596,431

図表 123 事業所の事前登録制の有無による1人あたり利用金額の変化率（平成28年度→平成30年度）

	登録制である	登録制でない
該当数 (事業所数)	162	277
平均変化率（%）	99.3%	102.7%

C. 日常生活用具給付等事業の全体に関する詳細分析

各自治体において、日常生活用具給付等事業に関して、利用金額、利用者数、1人あたり利用金額に傾向が見られるのかを調査する。

以下では、横軸を自治体の人口（人）、縦軸をサービス量に関するパラメータとして、着目する条件ごとに色などを変えて、グラフ上に記載する。

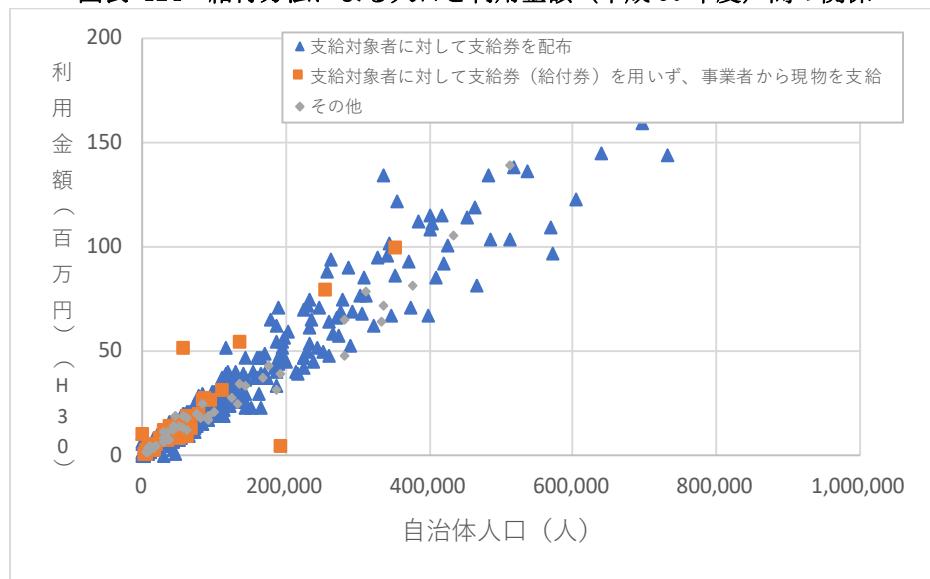
C-1～C-3 では、各自治体の日常生活用具給付等事業の給付対象者に関して、用具の給付方法により、利用金額、利用者数、1人あたりの利用金額に差異が見られるか確認する。

C-4～C-6 では、各自治体において、日常生活用具給付等事業において、用具の給付を行うために事前に事業所登録制の有無と、利用金額、利用者数、1人あたりの利用金額との間に関係があるのか確認する。

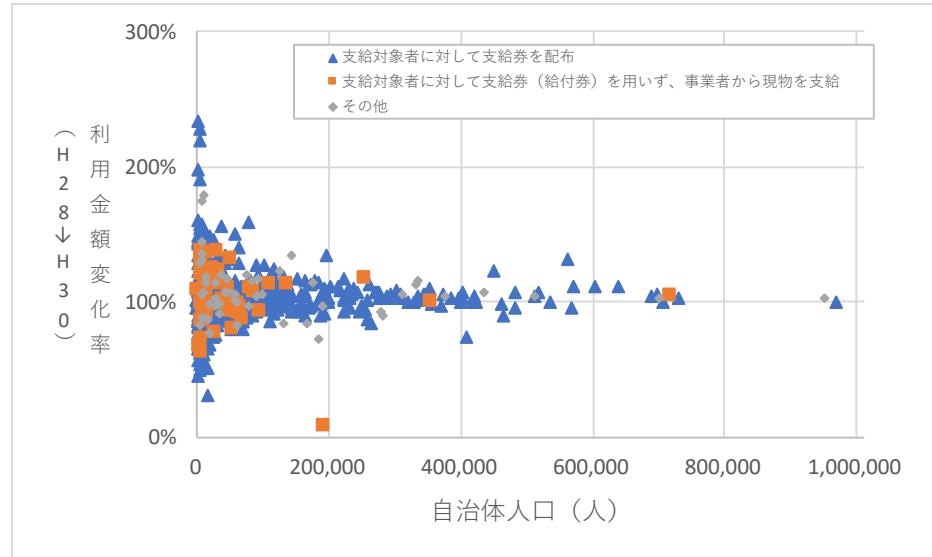
C-1 自治体内の用具給付方法と利用金額（平成 30 年度）、利用金額の変化率（平成 28 年度→平成 30 年度）の関係

- ・ 日常生活用具の給付方法によらず、人口と利用金額との間には一定の相関関係が見られる。一方で、人口と利用金額の変化率の間には相関関係は見られない（図表 124、図表 125）。
- ・ 日常生活用具の利用金額の平均値に関して、給付方法による差異は特に見られない（図表 126）。
- ・ 給付方法にかかわらず、平成 28 年度に比べて平成 30 年度の利用金額が全ての区分で増加している（図表 127）。

図表 124 給付方法による人口と利用金額（平成 30 年度）間の関係



図表 125 給付方法による人口と利用金額変化率（平成 28 年度→平成 30 年度）の関係



図表 126 給付方法による利用金額（平成 30 年度）

	給付対象者に対して給付券を配布	給付対象者に対して給付券（支給券）を用いず、事業者から現物を支給	その他
該当数 (事業所数)	653	58	55
平均値（円）	22,597,784	31,344,588	32,227,629
中央値（円）	8,621,677	7,844,709	14,021,356
標準偏差（円）	47,532,960	121,360,737	52,092,805
最大値（円）	736,647,092	922,684,000	302,412,225

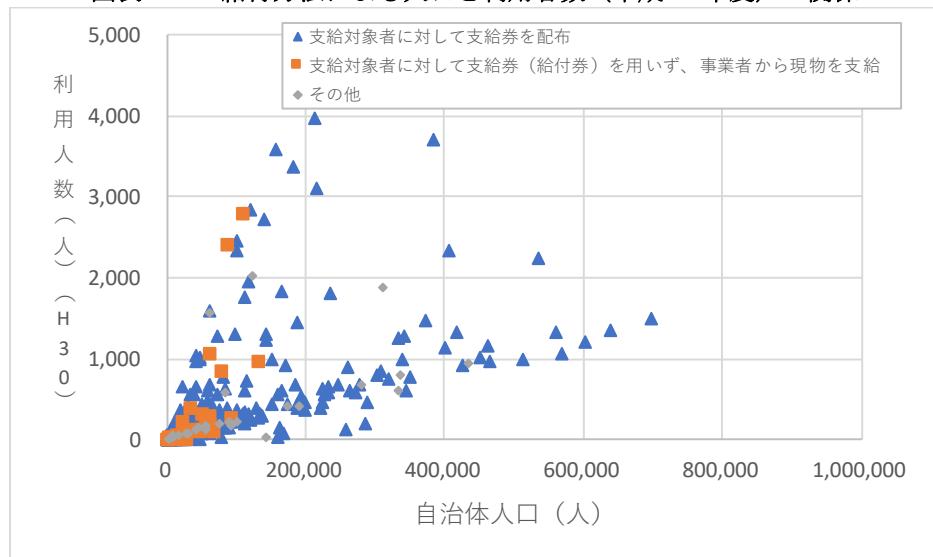
図表 127 給付方法による利用金額の変化率（平成 28 年度→平成 30 年度）

	給付対象者に対して給付券を配布	給付対象者に対して給付券（支給券）を用いず、事業者から現物を支給	その他
該当数 (事業所数)	587	53	52
平均変化率（%）	103.8%	102.7%	108.6%

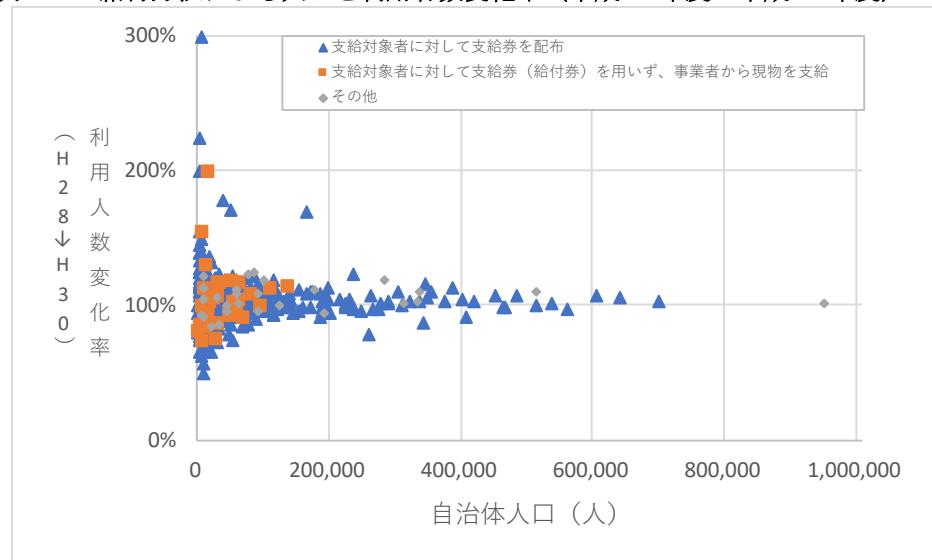
C-2 自治体内の用具給付方法と利用者数（平成 30 年度）、利用者数の変化率（平成 28 年度→平成 30 年度）の関係

- 用具の給付方法によらず、人口と利用者数の間に相関関係は見られず、人口と利用者数の変化率の間にも相関関係は見られない（図表 128、図表 129）。
- 利用者数は、給付方法による差異は見られない（図表 130）。
- 全ての給付方法で、平成 28 年度に比べて平成 30 年度の利用者数が増加している（図表 131）。

図表 128 給付方法による人口と利用者数（平成 30 年度）の関係



図表 129 給付方法による人口と利用者数変化率（平成 28 年度→平成 30 年度）の関係



図表 130 給付方法による利用者数（平成 30 年度）

	給付対象者に対して給付券を配布	給付対象者に対して給付券(支給券)を用いず、事業者から現物を給付	その他
該当数 (事業所数)	435	41	33
平均値 (人)	275	347	528
中央値 (人)	84	69	173
標準偏差 (人)	1,476	1,233	1,797
最大値 (人)	33,000	8,840	12,615

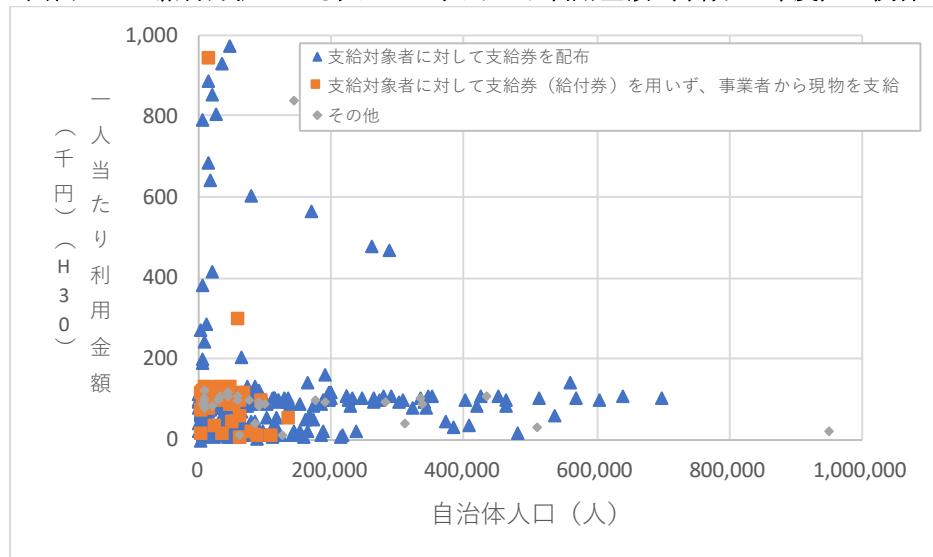
図表 131 給付方法による利用者数の変化率（平成 28 年度→平成 30 年度）

	給付対象者に対して給付券を配布	給付対象者に対して給付券(支給券)を用いず、事業者から現物を給付	その他
該当数 (事業所数)	385	35	29
平均変化率 (%)	103.7%	105.8%	106.2%

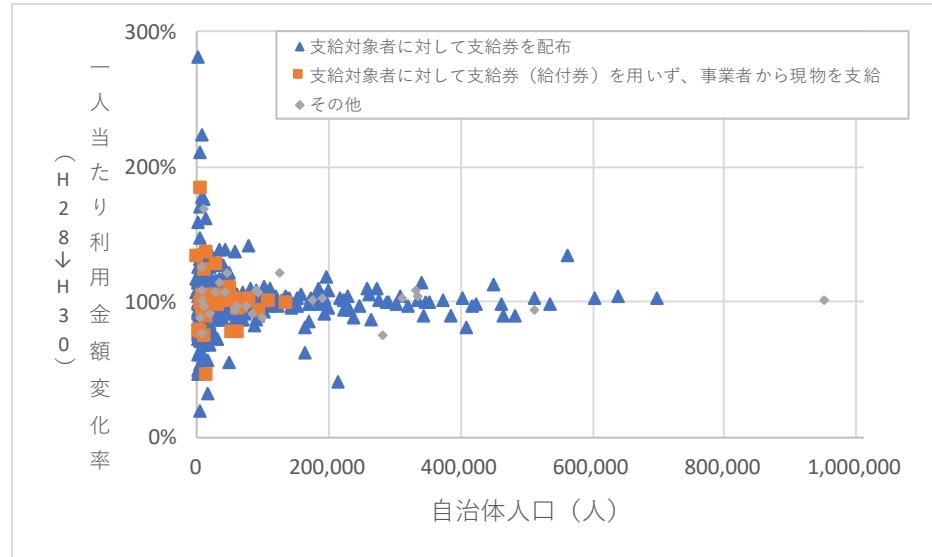
C-3 自治体内の用具給付方法と1人あたり利用金額（平成30年度）、1人あたり利用金額の変化率（平成28年度→平成30年度）の関係

- ・ 人口規模、給付方法によらず、1人あたりの利用金額が10万円から15万円程度の範囲に比較的多くの自治体が分布している。また、用具の給付方法によらず、人口と利用金額、人口と利用金額の変化率については、相関関係は見られない（図表132、図表133）。
- ・ 用具の給付方法と1人あたり利用金額、1人あたり利用金額の変化率を分析したところ、ばらつきが大きく平均値に差異は見られない（図表134）。
- ・ 給付方法によらず、平成30年度の1人あたり利用金額が平成28年度の1人あたり利用金額に比べて増加している（図表135）。

図表132 給付方法による人口と1人あたり利用金額（平成30年度）の関係



図表 133 給付方法による人口と1人あたり利用金額変化率（平成28年度→平成30年度）の関係



図表 134 給付方法による1人あたり利用金額（平成30年度）

	給付対象者に対して給付券を配布	給付対象者に対して給付券(支給券)を用いず、事業者から現物を給付	その他
該当数 (事業所数)	430	41	33
平均値（円）	119,973	163,291	108,897
中央値（円）	95,616	99,558	96,305
標準偏差（円）	243,971	267,098	132,276
最大値（円）	3,826,759	1,218,791	837,515

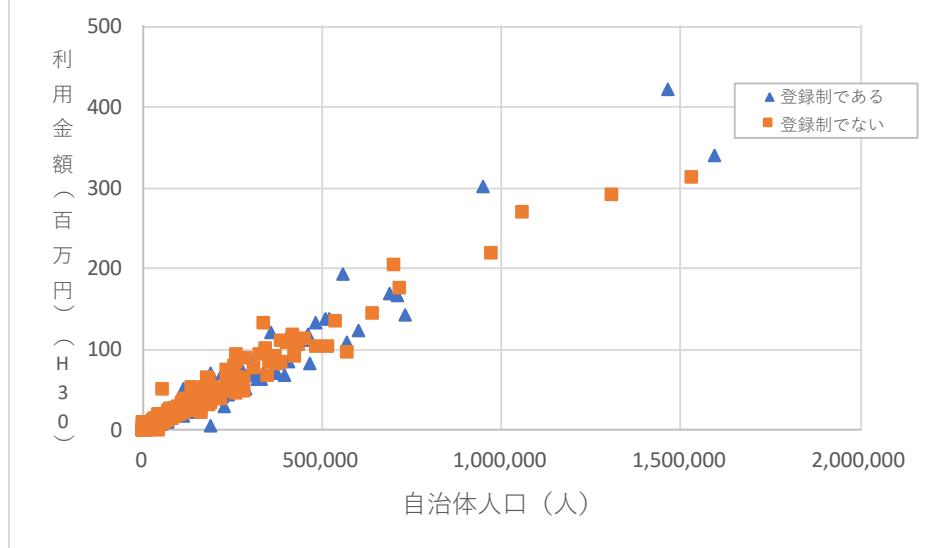
図表 135 給付方法による1人あたり利用金額の変化率（平成28年度→平成30年度）

	給付対象者に対して給付券を配布	給付対象者に対して給付券(支給券)を用いず、事業者から現物を給付	その他
該当数 (事業所数)	376	34	29
平均変化率（%）	101.6%	102.0%	103.9%

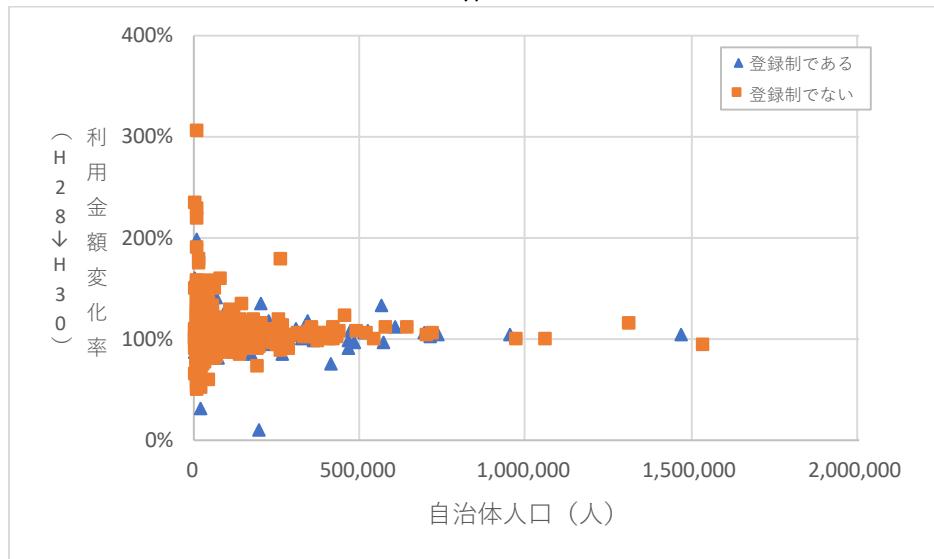
C-4 自治体内の事業所の事前登録制の有無と日常生活用具の利用金額（平成 30 年度）、利用金額の変化率（平成 28 年度→平成 30 年度）の関係

- ・自治体内の事業所の登録制の有無によらず人口と日常生活用具の利用金額との間には一定の相関関係が見られる。一方で、登録制の有無によらず人口と日常生活用具全体の利用金額の変化率の間には相関関係は見られない（図表 136、図表 137）。
- ・利用金額の平均額に関して、登録制の有無により大きな差異は見られない。（図表 138）。
- ・登録制の有無にかかわらず、平成 28 年度に比べて平成 30 年度の利用金額が増加している（図表 139）。

図表 136 事業所の事前登録制の有無による人口と利用金額（平成 30 年度）間の関係



図表 137 事業所の事前登録制の有無による人口と利用金額変化率（平成 28 年度→平成 30 年度）の関係



図表 138 事業所の事前登録制の有無による利用金額（平成 30 年度）

	登録制である	登録制でない
該当数 (事業所数)	289	505
平均値 (円)	27,451,747	22,414,341
中央値 (円)	10,202,801	7,987,648
標準偏差 (円)	46,849,519	61,612,840
最大値 (円)	421,308,229	922,684,000

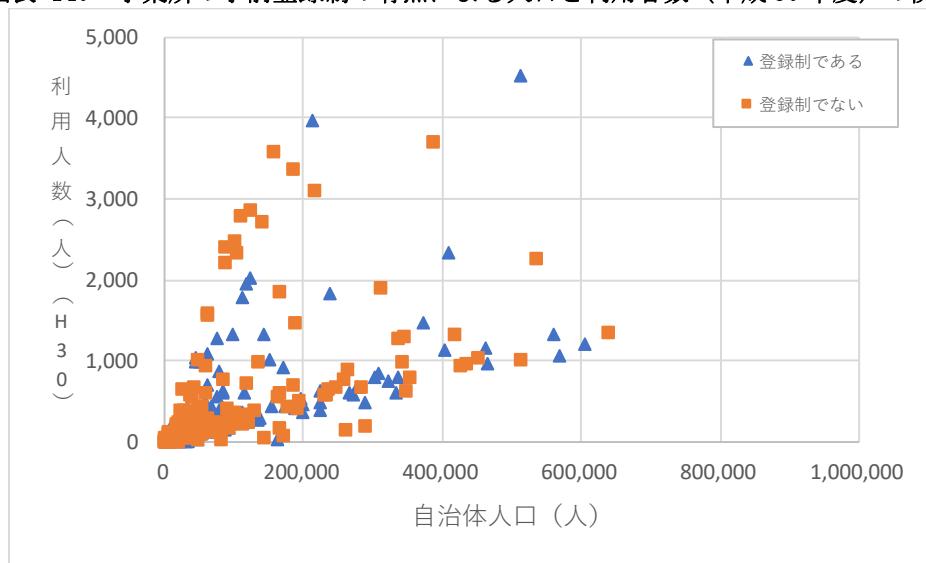
図表 139 事業所の事前登録制の有無による利用金額の変化率（平成 28 年度→平成 30 年度）

	登録制である	登録制でない
該当数 (事業所数)	261	458
平均変化率 (%)	103.7%	105.2%

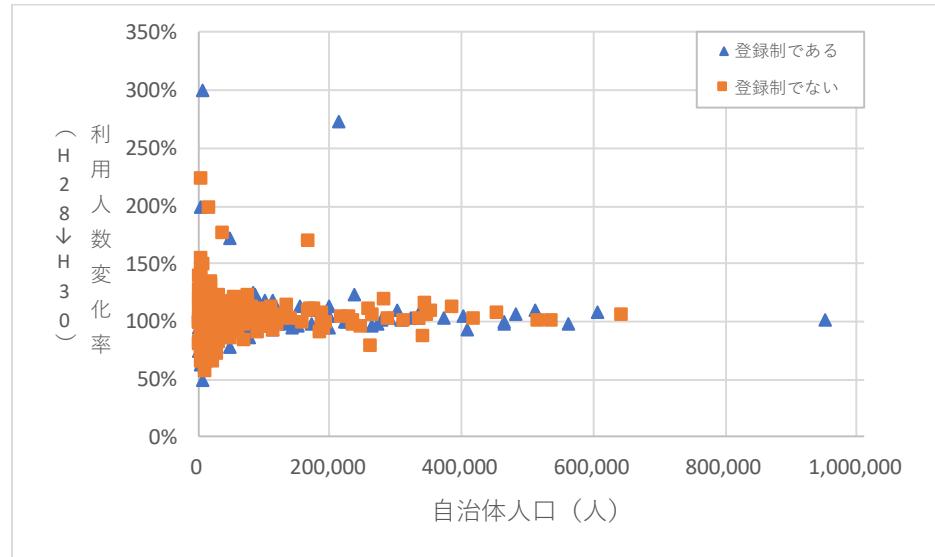
C-5 自治体内の事業所の事前登録制の有無と日常生活用具の利用者数（平成 30 年度）、利用者数変化率（平成 28 年度→平成 30 年度）の関係

- ・ 事業所の登録制の有無に関わらず、人口と日常生活用具の利用者数の間に相関関係は見られず、人口と利用者数の変化率の間にも相関関係は見られない（図表 140、図表 141）。
- ・ 日常生活用具の利用者数の平均値に関しては、登録制の有無による差異は見られない（図表 142）。
- ・ 全ての給付方法で、平成 28 年度に比べて平成 30 年度のストーマ装具の利用者数が増加している（図表 143）。

図表 140 事業所の事前登録制の有無による人口と利用者数（平成 30 年度）の関係



図表 141 事業所の事前登録制の有無による人口と利用者数変化率（平成 28 年度→平成 30 年度）の関係



図表 142 事業所の事前登録制の有無による利用者数（平成 30 年度）

	登録制である	登録制でない
該当数 (事業所数)	195	321
平均値 (人)	296	288
中央値 (人)	116	77
標準偏差 (人)	961	1,681
最大値 (人)	12,615	33,000

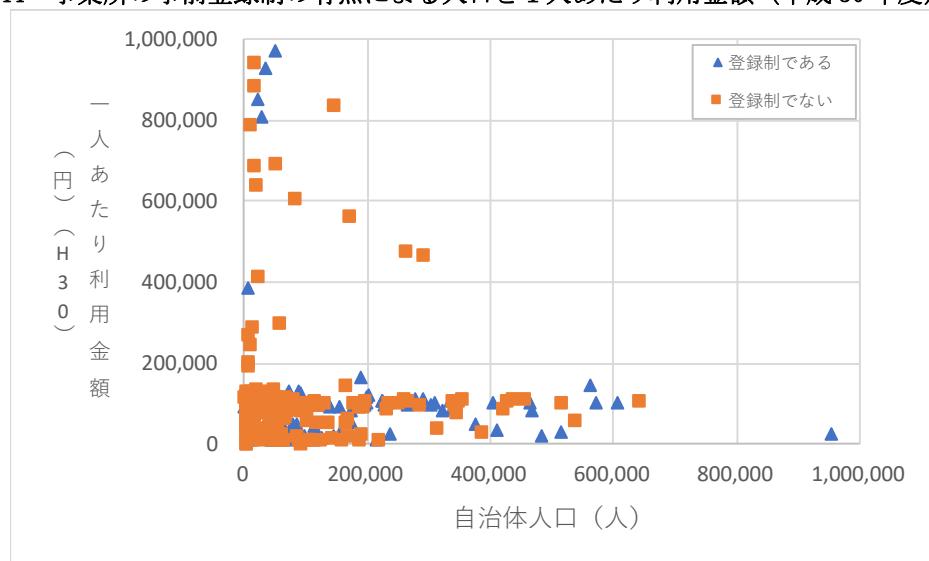
図表 143 事業所の事前登録制の有無による利用者数の変化率（平成 28 年度→平成 30 年度）

	登録制である	登録制でない
該当数 (事業所数)	172	283
平均変化率 (%)	105.3%	103.7%

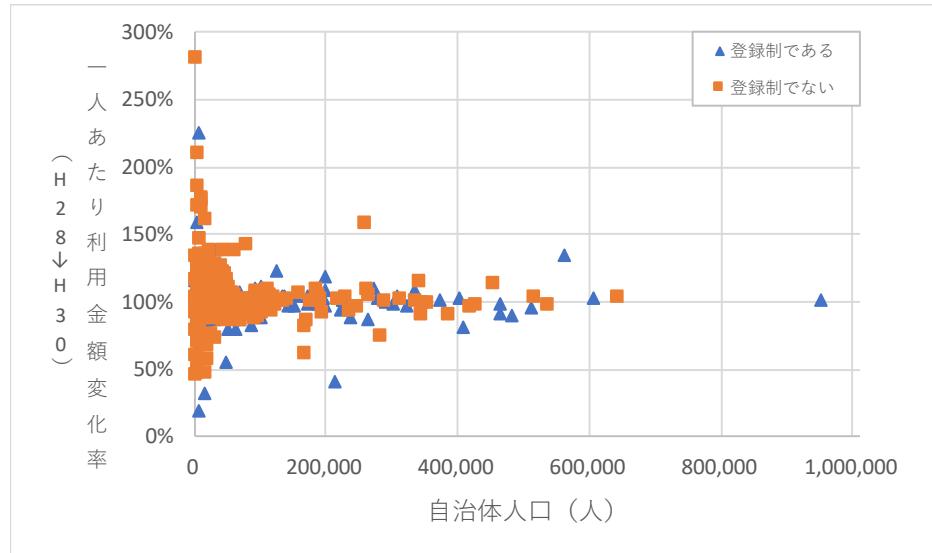
C-6 自治体内の事業所の事前登録制の有無と1人あたり日常生活用具利用金額（平成30年度）、1人あたり利用金額の変化率（平成28年度→平成30年度）の関係

- ・ 人口規模、登録制の有無によらず、1人あたりの利用金額が10万円から15万円程度の範囲に比較的多くの自治体が分布している。登録制の有無によらず、人口と利用金額、人口と利用金額の変化率については、相関関係は見られない（図表144、図表145）。
- ・ 登録制の有無と1人あたり利用金額、1人あたり利用金額の変化率を調査したところ特筆すべき傾向は見られない（図表146）。
- ・ 登録制の有無によらず、平成30年度の1人あたり利用金額が平成28年度の1人あたり利用金額に比べて増加している（図表147）。

図表144 事業所の事前登録制の有無による人口と1人あたり利用金額（平成30年度）の関係



図表 145 事業所の事前登録制の有無による人口と1人あたり利用金額（平成28年度→平成30年度）の関係



図表 146 事業所の事前登録制の有無による1人あたり利用金額（平成30年度）

	登録制である	登録制でない
該当数 (事業所数)	194	316
平均値（円）	134,038	115,332
中央値（円）	94,237	96,278
標準偏差（円）	332,193	160,736
最大値（円）	3,826,759	1,699,153

図表 147 事業所の事前登録制の有無による1人あたり利用金額の変化率（平成28年度→平成30年度）

	登録制である	登録制でない
該当数 (事業所数)	166	278
平均変化率（%）	100.6%	102.6%

③日中一時支援事業

○その他の調査項目

日中一時支援事業の開始時期、終了時期<事業所別>

- 近年日中一時支援事業を開始した事業所は、平成 28 年度に 134 事業所、平成 29 年度に 191 事業所、平成 30 年度に 148 事業所、平成 31 年度に 28 事業所である。4 年間の合計で 501 事業所であり、アンケートに回答のあった事業所の 12.9% を占める。

図表 148 日中一時支援事業の開始時期（②設問 5-5）

	回答数（件）	回答率（%）
平成 31 年度	28	0.7%
平成 30 年度	148	3.8%
平成 29 年度	191	4.9%
平成 28 年度	134	3.4%
合計	501	12.9%

回答数 3,897 (事業所)

- 近年日中一時支援事業を終了した事業所は、平成 28 年度に 14 事業所、平成 29 年度に 35 事業所、平成 30 年度に 74 事業所、平成 31 年度に 37 事業所である。4 年間の合計で 160 事業所であり、アンケートに回答のあった事業所の 4.1% を占める。

図表 149 日中一時支援事業の終了時期（②設問 5-6）

	回答数（件）	回答率（%）
平成 31 年度	37	0.9%
平成 30 年度	74	1.9%
平成 29 年度	35	0.9%
平成 28 年度	14	0.4%
合計	160	4.1%

回答数 3,897 (事業所)

年間サービス提供日数<事業所別>

- 事業所ごとのサービス提供日数に関して、251 日以上 300 日以下の事業所が 383 箇所と最も多く、次いで、201 日以上 250 日以下の 288 箇所、351 日以上 365 日以下の 286 箇所である。

図表 150 年間サービス提供日数 (②設問 5-9)

提供日数	回答数 (件)	回答率 (%)
1 日以上 50 日以下	113	2.9%
51 日以上 100 日以下	69	1.8%
101 日以上 150 日以下	71	1.8%
151 日以上 200 日以下	67	1.7%
201 日以上 250 日以下	288	7.4%
251 日以上 300 日以下	383	9.8%
301 日以上 350 日以下	129	3.3%
351 日以上 365 日以下	286	7.3%
無回答	2,491	63.9%
合計	3,897	100.0%

1 日あたりのサービス提供時間<事業所別>

- 事業所ごとの1日あたりのサービス提供時間に関して、9時間以上10時間未満のサービスを提供している事業所が287箇所と最も多く、次いで、8時間以上9時間未満の285箇所、7時間以上8時間未満の199箇所である。

図表 151 1日あたりのサービス提供時間 (②設問 5-8)

時間数	回答数 (件)	回答率 (%)
1 時間以上 2 時間未満	14	0.4%
2 時間以上 3 時間未満	80	2.1%
3 時間以上 4 時間未満	89	2.3%
4 時間以上 5 時間未満	124	3.2%
5 時間以上 6 時間未満	106	2.7%
6 時間以上 7 時間未満	170	4.4%
7 時間以上 8 時間未満	199	5.1%
8 時間以上 9 時間未満	285	7.3%
9 時間以上 10 時間未満	287	7.4%
10 時間以上 11 時間未満	113	2.9%
11 時間以上 12 時間未満	44	1.1%
12 時間以上 13 時間未満	66	1.7%
13 時間以上	44	1.1%
無回答	2,276	58.4%
合計	3,897	100.0%

1 自治体あたりの年齢区分、障害支援区分別の年間実利用者数<自治体別>

- ・ 18歳未満と18歳以上で障害支援区分別の利用者数の年間平均利用者数を示す。
- ・ 18歳未満の年間利用者数では、サービス利用者合計が、平成28年度31.6人、平成29年度36.0人、平成30年度33.1人でほぼ一定である。また、各年度で「未認定」の利用者の割合が高い。
- ・ 18歳以上の年間利用者数では、サービス利用者合計が平成28年度65.2人、平成29年度67.7人、平成30年度69.2人で増加傾向にある。また、各年度で「未認定」の利用者が多く、障害支援区分では、「区分3、4、5、6」の利用者が多い。

図表 152 1自治体あたりの障害支援区分別の年間実利用者数_18歳未満(人) (②設問1)

	未認定	該当なし	区分1	区分2	区分3	サービス利用者合計
平成30年度	17.6	1.2	1.0	3.8	9.4	33.1
平成29年度	16.3	1.6	1.2	4.6	9.2	36.0
平成28年度	15.2	1.6	1.3	4.5	9.0	31.6

回答数 323 (自治体)

図表 153 1自治体あたりの障害支援区分別の年間実利用者数_18歳以上(人) (②設問1)

	未認定	該当なし	区分1	区分2	区分3	区分4	区分5	区分6	サービス利用者合計
平成30年度	13.8	2.9	1.0	6.5	9.5	10.6	10.1	14.5	69.2
平成29年度	13.2	4.2	1.7	6.3	8.9	10.2	9.8	14.2	67.7
平成28年度	12.8	3.5	1.7	6.0	8.7	9.9	8.8	13.6	65.2

回答数 377 (自治体)

1 自治体あたり利用場所別（自治体内外）年間利用者数<自治体別>

- ・ 日中一時支援の利用者について、自治体住民が自治体内に立地している施設を利用した分（自治体内利用）、自治体外に立地している施設を利用した分（自治体外利用）を調査した結果を以下に示す。
- ・ 「自治体内利用」者数は、平成 28 年度は 88.5 人、平成 29 年度は 89.4 人、平成 30 年度は 96.2 人と増加傾向にある。また、「自治体外利用」者数は、平成 28 年度は 23.3 人、平成 29 年度は 23.4 人、平成 30 年度は 21.3 人と経年で減少傾向にある。

図表 154 1 自治体あたり利用場所別（自治体内外）年間利用者数（人）（②設問 2）

	自治体内利用	自治体外利用
平成 30 年度	96.2	21.3
平成 29 年度	89.4	23.4
平成 28 年度	88.5	23.3

回答数 215 (自治体)

1 事業所あたり 1 日の利用者数<事業所別>

- ・ 1 事業所あたりの平成 28 年度の 1 日の利用者数は 3.5 人、平成 29 年度は 3.7 人、平成 30 年度は 3.7 人であり、微増傾向である。

図表 155 1 日の平均利用者数（人）（②設問 5-11）

	平均値	(参考) 利用者数最大値
平成 30 年度	3.7	36
平成 29 年度	3.7	36
平成 28 年度	3.5	36

回答数 336 (事業所)

1 事業所あたり年間公費投入額<事業所別>

- ・ 1 事業所あたりの公費投入額は、平成 28 年度が 2,419,115 円、平成 29 年度が 2,414,272 円、平成 30 年度が 2,391,527 円と微減傾向である。

図表 156 1 事業所あたりの年間公費投入額（円）（②設問 5-17）

	平均値	(参考) 最大値
平成 30 年度	2,391,527	36,000,000
平成 29 年度	2,414,272	38,726,889
平成 28 年度	2,419,115	36,712,165

回答数 770 (事業所)

利用者等から自治体への要望の内容<自治体別>

- 利用者等から自治体への要望の内容は、「月あたりの利用可能回数を増やしてほしい、または上限を超えた利用をさせてほしい」が57.2%で最も多く、次いで「開所時間を延長してほしい」が28.1%である。

図表 157 利用者等から自治体への要望の内容（複数回答）（②設問3）

	選択肢	回答数 (件)	割合 (%)
A	月あたりの利用可能回数を増やしてほしい、または上限を超えた利用をさせてほしい	206	57.2%
B	利用者負担額を減らしてほしい	47	13.1%
C	開所時間を延長してほしい	101	28.1%
D	開所曜日を増やしてほしい	99	27.5%
E	定員数を増やしてほしい	84	23.3%
F	職員の対応力を向上させてほしい	40	11.1%
G	提供プログラムの内容を充実させてほしい、または選択肢を増やしてほしい	45	12.5%
H	利用可能対象者について、利用者本人に関する条件を緩和してほしい	57	15.8%
I	利用可能対象者について、介護者に関する条件を緩和してほしい	23	6.4%
J	利用にあたっての事務手続きを簡略化してほしい	43	11.9%
K	その他	60	16.7%

回答数 360 (自治体)

提供サービス内容<自治体別>

- ・ 日中一時支援事業で提供されるサービスの中で実施率が高いサービスは、食事提供が31.4%、創作的活動が30.7%、TV鑑賞やゲームなどの娯楽の提供が28.6%である。

図表 158 提供サービス内容（複数回答）（②設問5-2）

サービス内容	回答数(件)	回答率(%)
創作的活動	1,198	30.7%
TV鑑賞やゲームなどの娯楽の提供	1,113	28.6%
自立訓練・社会適応訓練	841	21.6%
食事提供	1,224	31.4%
入浴提供	486	12.5%
利用者送迎	1,040	26.7%
その他	434	11.1%

回答数 3,897 (事業所)

併設施設で提供されているサービス内容<自治体別>

- ・ 日中一時支援事業所の実施されている建物内で併せて提供されるサービスのうち、実施率が高いサービスは、総合支援法に基づくサービス（居宅介護、短期入所、共同生活援助、計画相談支援、地域活動支援センター以外）が32.4%、総合支援法に基づく短期入所（ショートステイ）が18.0%である。

図表 159 併設施設で実施されているサービス内容（複数回答）（②設問5-3）

	サービス内容	回答数(件)	回答率(%)
1	総合支援法に基づく居宅介護	219	5.6%
2	総合支援法に基づく短期入所（ショートステイ）	702	18.0%
3	総合支援法に基づく共同生活援助（グループホーム）	149	3.8%
4	総合支援法に基づく計画相談支援	467	12.0%
5	総合支援法に基づく地域活動支援センター	104	2.7%
6	1-5以外の総合支援法に基づくサービス・事業	1,263	32.4%
7	児童福祉法に基づく障害児入所支援	98	2.5%
8	児童福祉法に基づく放課後等デイサービス	611	15.7%
9	児童福祉法に基づく児童発達支援センター	194	5.0%
10	7-9以外の児童福祉法に基づくサービス・事業（障害児向け）	154	4.0%
11	7-9以外の児童福祉法に基づくサービス・事業（障害児以外向け）	25	0.6%
12	介護保険サービス	232	6.0%
13	医療サービス	60	1.5%
14	その他	83	2.1%

回答数 3,897 (事業所)

④地域活動支援センター

○その他の調査項目

1 事業所あたりの受け入れ可能な定員数<事業所別>

- 事業所あたりの受け入れ可能な定員数の平均人数は、平成 28 年度が 17.5 人、平成 29 年度が 17.6 人、平成 30 年度が 17.6 人と微増傾向にある。

図表 160 1 事業所あたりの受け入れ可能な定員数（人）（①設問 5-11）

	平均人数	(参考) 定員数最大
平成 30 年度	17.6	120
平成 29 年度	17.6	135
平成 28 年度	17.5	135

回答数 725 (事業所)

地域活動支援センター事業の開始時期、終了時期<事業所別>

- 近年地域活動支援センターを開始した事業所は、平成 28 年度に 36 事業所、平成 29 年度に 22 事業所、平成 30 年度に 32 事業所である。3 年間の合計で 90 事業所であり、アンケートに回答のあった事業所の 5.0% を占める。

図表 161 移動支援事業の開始時期（①設問 5-6）

	回答数 (件)	回答率 (%)
平成 30 年度	32	35.6%
平成 29 年度	22	24.4%
平成 28 年度	36	40.0%
合計	90	100.0%

- 近年地域活動支援センターを終了した事業所は、平成 28 年度に 7 事業所、平成 29 年度に 33 事業所、平成 30 年度に 24 事業所、平成 31 年度に 36 事業所である。4 年間の合計で 100 事業所であり、アンケートに回答のあった事業所の 5.6% を占める。

図表 162 移動支援事業の終了時期（①設問 5-7）

	回答数 (件)	回答率 (%)
平成 31 年度	36	36.0%
平成 30 年度	24	24.0%
平成 29 年度	33	33.0%
平成 28 年度	7	7.0%
合計	100	100.0%

1 事業所あたり年間サービス提供日数<事業所別>

- ・ 1 事業所あたりのサービス提供日数に関して、201 日以上 250 日以下の事業所が 859 箇所と最も多く、次いで、251 日以上 300 日以下の 251 箇所である。

図表 163 1 事業所あたり年間サービス提供日数 (①設問 5-10)

提供日数	回答数 (件)	回答率 (%)
1 日以上 50 日以下	13	0.7%
51 日以上 100 日以下	4	0.2%
101 日以上 150 日以下	16	0.9%
151 日以上 200 日以下	91	5.1%
201 日以上 250 日以下	859	48.2%
251 日以上 300 日以下	251	14.1%
301 日以上 350 日以下	64	3.6%
351 日以上 365 日以下	52	2.9%
無回答	434	24.3%
合計	1,784	100.0%

1 事業所あたり 1 日のサービス提供時間<事業所別>

- ・ 1 事業所あたり 1 日のサービス提供時間に関して、7 時間以上 8 時間未満のサービスを提供している事業所が 395 箇所と最も多く、次いで、8 時間以上 9 時間未満の 333 箇所、6 時間以上 7 時間未満の 306 箇所である。

図表 164 1 日あたりのサービス提供時間 (①設問 5-9)

時間数	回答数 (件)	回答率 (%)
1 時間以上 2 時間未満	0	0.0%
2 時間以上 3 時間未満	6	0.3%
3 時間以上 4 時間未満	5	0.3%
4 時間以上 5 時間未満	10	0.6%
5 時間以上 6 時間未満	120	6.7%
6 時間以上 7 時間未満	306	17.2%
7 時間以上 8 時間未満	395	22.1%
8 時間以上 9 時間未満	333	18.7%
9 時間以上 10 時間未満	115	6.4%
10 時間以上 11 時間未満	30	1.7%
11 時間以上 12 時間未満	4	0.2%
12 時間以上 13 時間未満	5	0.3%
無回答	455	25.5%
合計	1,784	100.0%

1 自治体あたりの年齢区分、障害支援区別の年間平均利用者数<自治体別>

- ・ 18歳未満と18歳以上で障害支援区別の利用者数の年間平均利用者数を示す。
- ・ 18歳未満の年間利用者数では、サービス利用者合計が、平成28年度198.2人、平成29年度193.8人、平成30年度203.2人で増加傾向にある。また、各年度で「未認定」の利用者の割合が高い。
- ・ 18歳以上の年間利用者数では、サービス利用者合計が平成28年度233.2人、平成29年度232.8人、平成30年度225.2人で減少傾向にある。また、各年度で「未認定」の利用者が多く、障害支援区分では、「区分4、6」の利用者が多い。

図表 165 1自治体あたりの障害支援区別の年間平均利用者数_18歳未満(人) (①設問1)

(人)	未認定	該当なし	区分1	区分2	区分3	サービス利用者合計
平成30年度	163.8	1.7	0.4	4.2	33.2	203.2
平成29年度	150.8	1.6	0.6	10.0	30.7	193.8
平成28年度	146.6	1.6	0.7	10.6	38.9	198.2

回答数 29 (自治体)

図表 166 1自治体あたりの障害支援区別の年間平均利用者数_18歳以上(人) (①設問1)

(人)	未認定	該当なし	区分1	区分2	区分3	区分4	区分5	区分6	サービス利用者合計
平成30年度	102.4	22.6	1.7	15.9	21.6	23.8	14.1	24.7	225.2
平成29年度	112.4	24.3	2.0	15.2	21.4	23.1	13.6	24.3	232.8
平成28年度	113.8	23.0	2.5	14.7	22.2	21.6	13.6	23.5	233.2

回答数 239 (自治体)

1日あたり平均利用者数<事業所別>

- ・ 1事業所あたりの平成28年度の1日あたりの平均利用者数は17.7人、平成29年度は10.6人、平成30年度は10.4人であり、減少傾向である。

図表 167 1日あたり平均利用者数(人) (①設問5-12)

	平均値	(参考) 利用者数最大値
平成30年度	10.4	87
平成29年度	10.6	91
平成28年度	17.7 ¹²	135

回答数 360 (事業所)

¹² 平成28年度の値が平成30年度、平成29年度と比べて大きなものとなっているが、極端に利用者数が大きい事業所が平均を増加させたわけではなく、全体的な利用者数が他の年度より多いことが要因である。

利用場所別（自治体内外）年間利用者数<自治体別>

- ・ 地域活動支援センターの利用者について、自治体住民が自治体内に立地している施設を利用した分（自治体内利用）、自治体外に立地している施設を利用した分（自治体外利用）を調査した結果を以下に示す。
- ・ 「自治体内利用」者数は、平成 28 年度は 677.5 人、平成 29 年度は 606.5 人、平成 30 年度は 616.1 人と経年で減少傾向にある。また、「自治体外利用」者数は、平成 28 年度は 45.1 人、平成 29 年度は 42.1 人、平成 30 年度は 37.8 人と経年で減少傾向にある。

図表 168 1 自治体あたり利用場所別（自治体内外）年間利用者数（人）（①設問 2）

	自治体内利用	自治体外利用
平成 30 年度	616.1	37.8
平成 29 年度	606.5	42.1
平成 28 年度	677.5	45.1

回答数 104（自治体）

1 事業所あたり年間公費投入額<事業所別>

- ・ 事業所あたりの年間公費投入額は、平成 28 年度が 11,094,749 円、平成 29 年度が 10,769,792 円、平成 30 年度が 10,882,530 円とほぼ一定である。

図表 169 1 事業所あたりの年間公費投入額（円）（①設問 5-18）

	平均値	（参考）最大値
平成 30 年度	10,882,530	193,138,634
平成 29 年度	10,769,792	185,761,980
平成 28 年度	11,094,749	177,848,731

回答数 872（事業所）

地域活動支援センター機能強化事業に係る年間公費投入額<事業所別>

- ・ 地域活動支援センター機能強化事業に係る事業所あたりの年間公費投入額は、平成 28 年度が、4,612,446 円、平成 29 年度が 4,632,488 円、平成 30 年度が 4,672,180 円とほぼ一定である。

図表 170 地域活動支援センター機能強化事業に係る公費投入額（円）（①設問 5-20）

	平均値	(参考) 最大値
平成 30 年度	4,672,180	70,190,128
平成 29 年度	4,632,488	69,903,922
平成 28 年度	4,612,446	71,744,594

回答数 620 (事業所)

利用者等から自治体への要望の内容<自治体別>

- ・ 利用者等から自治体への要望の内容は、「提供プログラムの内容を充実させてほしい、または選択肢を増やしてほしい」が 43.9%で最も多く、次いで「職員の対応力を向上させてほしい」が 39.7%である。

図表 171 利用者等から自治体への要望の内容（複数回答）（①設問 3）

	選択肢	回答数 (件)	割合 (%)
A	月あたりの利用可能回数を増やしてほしい、または上限を超えた利用をさせてほしい	49	18.7%
B	利用者負担額を減らしてほしい	20	7.6%
C	開所時間を延長してほしい	60	22.9%
D	開所曜日を増やしてほしい	81	30.9%
E	定員数を増やしてほしい	29	11.1%
F	職員の対応力を向上させてほしい	104	39.7%
G	提供プログラムの内容を充実させてほしい、または選択肢を増やしてほしい	115	43.9%
H	利用可能対象者について、利用者本人に関する条件を緩和してほしい	42	16.0%
I	利用可能対象者について、介護者に関する条件を緩和してほしい	10	3.8%
J	利用にあたっての事務手続きを簡略化してほしい	44	16.8%
K	その他	61	23.3%

回答数 262 自治体

地域活動支援センターの立地建物内で併せて実施されているサービス・事業<自治体別>

- ・ 地域活動支援センターの立地する建物内で併せて実施されているサービス・事業のうち、実施率が高いサービスは、総合支援法に基づく計画相談支援が24.1%、居宅介護、短期入所、共同生活援助、計画相談支援以外の総合支援法に基づくサービス・事業が19.5%である。

図表 172 地域活動支援センターの立地建物内で併せて実施されているサービス・事業（複数回答）
(①設問5-4)

	サービス内容	回答数（件）	回答率（%）
1	総合支援法に基づく居宅介護	84	4.7%
2	総合支援法に基づく短期入所（ショートステイ）	46	2.6%
3	総合支援法に基づく共同生活援助（グループホーム）	72	4.0%
4	総合支援法に基づく計画相談支援	430	24.1%
5	児童福祉法に基づく障害児入所支援	6	0.3%
6	児童福祉法に基づく放課後等デイサービス	45	2.5%
7	1-4以外の総合支援法に基づくサービス・事業	348	19.5%
8	5,6以外の児童福祉法に基づくサービス・事業	55	3.1%
9	介護保険サービス	75	4.2%
10	医療サービス	29	1.6%
11	その他	96	5.4%

回答数 1,784 事業所

資料2-1 実態把握事業アンケート調査票（案）

令和元年度 地域のニーズに基づく効果的な地域生活支援事業実施のための実態把握事業

A 自治体調査

A1 自治体基本項目

【回答に当たってのお願い】

- 回答欄に直接人数・金額等の数値を記入いただく設問については、
把握していない場合は「-」を、把握しており回答がゼロの場合は「0」を記入してください。

■ 障害者数について

問1 貴自治体における過去3年間の障害者の人数をお聞きします。各手帳の所持者数について記入してください。

身体障害者手帳所持者数

等級	平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度
1級			
2級			
3級			
4級			
5級			
6級			

療育手帳所持者数

等級	平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度

精神障害者保健福祉手帳所持者数

等級	平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度
1級			
2級			
3級			

※療育手帳の等級は貴自治体の基準に

合わせて記載してください。

問2 以下に該当する障害者の人数を記入してください。

分類	平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度
難病等			
発達障害			
高次脳機能障害			

問3 医療的ケア児・者の人数を記入してください。

分類	平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度
医療的ケア児・者			

問4 貴自治体における過去3年間の障害支援区別人員数を記入してください。

区分	平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度
区分1			
区分2			
区分3			
区分4			
区分5			
区分6			
非該当			

※非該当：市町村による認定手続きを受けた際に、必要とされる支援の度合が区分1未満とされた者

■ 地域生活支援事業の利用者について

問5 貴自治体における過去3年間の地域生活支援事業の利用者数を障害種別に記入してください。

各手帳所持者数

分類	平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度
身体障害者手帳			
療育手帳			
精神障害者保健福祉手帳			

以下に該当する障害者数

分類	平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度
難病等			
発達障害			
高次脳機能障害			

医療的ケア児者の人数

	平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度
医療的ケア児者			

問6 貴自治体における過去3年間の地域生活支援事業の利用者数を障害支援区分別に記入してください。

区分	平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度
区分1			
区分2			
区分3			
区分4			
区分5			
区分6			
非該当			
未認定			

※非該当：市町村による認定手続きを受けた際に、必要とされる支援の度合が区分1未満とされた者

※未認定：市町村による認定手続きを受けていない者

令和元年度 地域のニーズに基づく効果的な地域生活支援事業実施のための実態把握事業

A 自治体調査

A2 日常生活用具給付等事業

【回答に当たってのお願い】

- ・設問のあとに選択肢が示されている場合は、あてはまるものに○をつけてください。
- ・選択肢の中で「その他」を選んだ場合は、内容を括弧()の中にご記入ください。
- ・設問文に「記入してください」と記されている場合は、回答を回答欄にご記入ください。
- ・回答欄に直接人数・金額等の数値を記入いただく設問については、
把握していない場合は「-」を、把握しており回答がゼロの場合は「0」を記入してください。

■ 日常生活用具給付等事業の利用者について

問1 貴自治体における過去3年間の日常生活用具給付等事業の利用者数を障害種別に記入してください。

なお、全利用者数の欄には、当該年度における新規利用者数と継続利用者数の合計を記入してください。

各手帳持所者数

年度	平成28年度			平成29年度			平成30年度		
	分類	新規申請者数	新規利用者数	全利用者数	新規申請者数	新規利用者数	全利用者数	新規申請者数	新規利用者数
身体障害者手帳									
療育手帳									
精神障害者保健福祉手帳									

以下に該当する障害者数

年度	平成28年度			平成29年度			平成30年度		
	分類	新規申請者数	新規利用者数	全利用者数	新規申請者数	新規利用者数	全利用者数	新規申請者数	新規利用者数
難病等									
発達障害									
高次脳機能障害									

医療的ケア児・者の人数

年度	平成28年度			平成29年度			平成30年度		
	新規申請者数	新規利用者数	全利用者数	新規申請者数	新規利用者数	全利用者数	新規申請者数	新規利用者数	全利用者数
医療的ケア児・者									

問2 貴自治体における日常生活用具給付等事業の利用者数について、過去3年間の推移及び今後の見込みを記入してください。

品目分類については、貴自治体にて採用している品目分類がある場合は、そちらに置き換えて記入してください。

また、令和2年度、3年度の欄については、見込みの利用者数を算出している場合、その人数を記入してください。

なお、全利用者数の欄には、当該年度における新規利用者数と継続利用者数の合計を記入してください。

年度	実績									見込み	見込み
	平成28年度			平成29年度			平成30年度				
分類	新規申請者数	新規利用者数	全利用者数	新規申請者数	新規利用者数	全利用者数	新規申請者数	新規利用者数	全利用者数	見込み	見込み
介護・訓練支援用具										令和元年度	令和2年度
自立生活支援用具										令和3年度	
在宅療養等支援用具										全利用者数	全利用者数
情報・意思疎通支援用具											
排泄管理支援用具											
居宅生活動作補助用具(在宅改修費)											
その他()											

■ 公費負担額について

問3 貴自治体における、過去3年間の日常生活用具給付等事業の公費負担額を記入してください。

年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
公費負担額			

■ 沿用改定について

問4 日常生活用具給付事業等のサービスを利用する場合は、その内容をサービス等利用計画に

盛り込むよう義務付けまたは推奨していますか。（単一回答）

1. サービス等利用計画に盛り込むことが義務付けられている
2. サービス等利用計画に盛り込むことが推奨されている
3. サービス等利用計画に盛り込むことは義務付け・推奨されていない

■ 対象品目の選定について

問5 日常生活用具給付等事業においては、給付対象となる特定の製品名を指定していますか。（単一回答）

1. 全ての品目において、特定の製品名を指定している
2. 製品名を指定している品目と、指定していない品目がある
3. すべての品目において、特定の製品名を指定していない

上記で1. または2. と回答された場合、以下の質問にお答えください。

問6 特定の製品名を指定する場合、その改定頻度はどのくらいですか。（単一回答）

- | | |
|------------------|------------------|
| 1. 半年に1回以上の頻度で選定 | 2. 年に1回程度選定 |
| 3. 2～3年に1回の頻度で選定 | 4. 4年以上の間隔をあけて選定 |
| 5. 特に決まっていない | |

問7 事業所はどのように選定していますか。（複数回答可）

- | | |
|-----------|-----------|
| 1. 一般競争入札 | 2. 指名競争入札 |
| 3. 随意契約 | 4. その他（ ） |

問8 事業所を選定する場合、その改定頻度はどのくらいですか。（単一回答）

- | | |
|------------------|------------------|
| 1. 半年に1回以上の頻度で選定 | 2. 年に1回程度選定 |
| 3. 2～3年に1回の頻度で選定 | 4. 4年以上の間隔をあけて選定 |

問9 事業所を選定する場合、対象となる事業所の候補はどの程度ありますか。（単一回答）

1. 貴自治体にて必要とする事業所数を超えた応募がある
2. 貴自治体にて希望する事業所数と、応募のある事業所数はほぼ一致する
3. 貴自治体にて希望する事業所数に、事業所からの応募が満たないことがある

問10 過去3年間に日常生活用具給付等事業において指定する用具を取り扱う事業所数の推移を記入してください。

	平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度
事業所数			

令和元年度 地域のニーズに基づく効果的な地域生活支援事業実施のための実態把握事業

A 自治体調査

A3 移動支援事業

【回答に当たってのお願い】

- ・設問のあとに選択肢が示されている場合は、あてはまるものに○をつけてください。
- ・選択肢の中で「その他」を選んだ場合は、内容を括弧 () の中にご記入ください。
- ・設問文に「記入してください」と記されている場合は、回答を回答欄にご記入ください。
- ・回答欄に直接人数・金額等の数値を記入いただく設問については、
把握していない場合は「-」を、把握しており回答がゼロの場合は「0」を記入してください。

■ 移動支援事業の利用者について

問1 貴自治体における過去3年間の移動支援事業の利用者数を障害種別に記入してください。

なお、全利用者数の欄には、当該年度における新規利用者数と継続利用者数の合計を記入してください。

各手帳所持者数

年度	平成28年度			平成29年度			平成30年度		
	分類	新規申請者数	新規利用者数	全利用者数	新規申請者数	新規利用者数	全利用者数	新規申請者数	新規利用者数
身体障害者手帳									
療育手帳									
精神障害者保健福祉手帳									

以下に該当する障害者数

年度	平成28年度			平成29年度			平成30年度		
	分類	新規申請者数	新規利用者数	全利用者数	新規申請者数	新規利用者数	全利用者数	新規申請者数	新規利用者数
難病等									
発達障害									
高次脳機能障害									

医療的ケア児・者の人数

年度	平成28年度			平成29年度			平成30年度		
	新規申請者数	新規利用者数	全利用者数	新規申請者数	新規利用者数	全利用者数	新規申請者数	新規利用者数	全利用者数
医療的ケア児・者									

問2 貴自治体における移動支援事業の利用者数について、過去3年間の推移及び今後の見込みを記入してください。

サービス分類については、貴自治体にて採用しているサービス分類がある場合は、そちらに置き換えて記入してください。

また、令和2年度、3年度の欄については、見込みの利用者数を算出している場合、その人数を記入してください。

なお、全利用者数の欄には、当該年度における新規利用者数と継続利用者数の合計を記入してください。

年度	実績									見込み	見込み	
	平成28年度			平成29年度			平成30年度					
サービス分類	新規申請者数	新規利用者数	全利用者数	新規申請者数	新規利用者数	全利用者数	新規申請者数	新規利用者数	全利用者数			
個別支援型										令和元年度	令和2年度	
グループ支援型										全利用者数	令和3年度	
車両移送型												

■ 公費負担額について

問3 貴自治体における、過去3年間の移動支援事業の公費負担額を記入してください。

年度	平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度
公費負担額			

■ 自治体において定められている規則について

問4 移動支援事業等のサービスを利用する場合は、その内容をサービス等利用計画に

盛り込むよう義務付けまたは推奨していますか。（単一回答）

1. サービス等利用計画に盛り込むことが義務付けられている
2. サービス等利用計画に盛り込むことが推奨されている
3. サービス等利用計画に盛り込むことは義務付け・推奨されていない

■ 事業所の選定について

問5 事業所を選定する頻度はどれくらいですか。（単一回答）

1. 半年に1回以上の頻度で選定
2. 年に1回程度選定
3. 2~3年に1回の頻度で選定
4. 4年以上の間隔をあけて選定
5. 特に決まっていない

問6 事業所とはどのような契約方式を結んでいますか。（複数回答可）

1. 一般競争入札
2. 指名競争入札
3. 随意契約
4. その他（ ）

問7 事業所を選定する場合、対象となる事業所の候補はどの程度ありますか。（単一回答）

1. 貴自治体にて必要とする事業所数を超えた応募がある
2. 貴自治体にて希望する事業所数と、応募のある事業所数はほぼ一致する
3. 貴自治体にて希望する事業所数に、事業所からの応募が満たないことがある

問8 過去3年間の移動支援事業において、契約を結んでいる事業所数の推移を記入してください。

	平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度
事業所数			

■ 地域資源について

問9 貴自治体には移動支援事業と同様または類似の活動をする団体はありますか。（単一回答）

1. ある
2. ない
3. わからない

上記で1. ある と回答された場合、以下の質問にお答えください。

問10 移動支援事業と同様または類似の活動をする地域の団体数を記入してください。

団体

問11 移動支援事業と同様または類似の活動をする団体の属性を教えてください。（複数回答可）

1. 都道府県、市町村、一部事務組合
2. 社会福祉法人
3. 医療法人
4. 営利法人
5. 特定非営利活動法人（NPO）
6. 公益社団法人／財団法人
7. 一般社団法人／財団法人

令和元年度 地域のニーズに基づく効果的な地域生活支援事業実施のための実態把握事業

A 自治体調査

A4 日中一時支援事業

【回答に当たってのお願い】

- ・設問のあとに選択肢が示されている場合は、あてはまるものに○をつけてください。
- ・選択肢の中で「その他」を選んだ場合は、内容を括弧()の中にご記入ください。
- ・設問文に「記入してください」と記されている場合は、回答を回答欄にご記入ください。
- ・回答欄に直接人数・金額等の数値を記入いただく設問については、
把握していない場合は「-」を、把握しており回答がゼロの場合は「0」を記入してください。

■ 日中一時支援事業の利用者について

問1 貴自治体における過去3年間の日中一時支援事業の利用者数を障害種別に記入してください。

なお、全利用者数の欄には、当該年度における新規利用者数と継続利用者数の合計を記入してください。

各手帳所持者数

年度	平成28年度			平成29年度			平成30年度		
	分類	新規申請者数	新規利用者数	全利用者数	新規申請者数	新規利用者数	全利用者数	新規申請者数	新規利用者数
身体障害者手帳									
療育手帳									
精神障害者保健福祉手帳									

以下に該当する障害者数

年度	平成28年度			平成29年度			平成30年度		
	分類	新規申請者数	新規利用者数	全利用者数	新規申請者数	新規利用者数	全利用者数	新規申請者数	新規利用者数
難病等									
発達障害									
高次脳機能障害									

医療的ケア児・者の人数

年度	平成28年度			平成29年度			平成30年度		
	新規申請者数	新規利用者数	全利用者数	新規申請者数	新規利用者数	全利用者数	新規申請者数	新規利用者数	全利用者数
医療的ケア児・者									

問2 貴自治体における日中一時支援事業の利用者数について、過去3年間の推移及び今後の見込みを記入してください。

サービス分類については、貴自治体にて採用しているサービス分類がある場合は、そちらに置き換えて記入してください。

また、令和2年度、3年度の欄については、見込みの利用者数を算出している場合、その人数を記入してください。

なお、全利用者数の欄には、当該年度における新規利用者数と継続利用者数の合計を記入してください。

年度	実績									見込み	見込み		
	平成28年度			平成29年度			平成30年度						
	新規申請者数	新規利用者数	全利用者数	新規申請者数	新規利用者数	全利用者数	新規申請者数	新規利用者数	全利用者数				
サービス分類										令和元年度	令和2年度		
見守り										全利用者数	全利用者数		
訓練													
その他()													

■ 公費負担額について

問3 貴自治体における、過去3年間の日中一時支援事業の公費負担額を記入してください。

年度	平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度
公費負担額			

■ 自治体において定められている規則について

問4 日中一時支援事業等のサービスを利用する場合は、その内容をサービス等利用計画に盛り込むよう義務付けまたは推奨していますか。（単一回答）

1. サービス等利用計画に盛り込むことが義務付けられている
2. サービス等利用計画に盛り込むことが推奨されている
3. サービス等利用計画に盛り込むことは義務付け・推奨されていない

■ 事業所の選定について

問5 事業所を選定する頻度はどれくらいですか。（単一回答）

1. 半年に1回以上の頻度で選定
2. 年に1回程度選定
3. 2~3年に1回の頻度で選定
4. 4年以上の間隔をあけて選定
5. 特に決まっていない

問6 事業所とはどのような契約方式を結んでいますか。（複数回答可）

1. 一般競争入札
2. 指名競争入札
3. 随意契約
4. その他（ ）

問7 事業所を選定する場合、対象となる事業所の候補はどの程度ありますか。（単一回答）

1. 貴自治体にて必要とする事業所数を超えた応募がある
2. 貴自治体にて希望する事業所数と、応募のある事業所数はほぼ一致する
3. 貴自治体にて希望する事業所数に、事業所からの応募が満たないことがある

問8 過去3年間の日中一時支援事業において、契約を結んでいる事業所数の推移を記入してください。

	平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度
事業所数			

■ 地域資源について

問9 貴自治体には日中一時支援事業と同様または類似の活動をする団体はありますか。（単一回答）

1. ある
2. ない
3. わからない

上記で1. ある と回答された場合、以下の質問にお答えください。

問10 日中一時支援事業と同様または類似の活動をする地域の団体数を記入してください。

団体

問11 日中一時支援事業と同様または類似の活動をする地域の団体の属性を教えてください。（複数回答可）

1. 都道府県、市町村、一部事務組合
2. 社会福祉法人
3. 医療法人
4. 営利法人
5. 特定非営利活動法人（NPO）
6. 公益社団法人／財団法人
7. 一般社団法人／財団法人

令和元年度 地域のニーズに基づく効果的な地域生活支援事業実施のための実態把握事業

B 利用者調査

B1 利用者基本項目

【回答に当たってのお願い】

- ・設問のあとに選択肢が示されている場合は、あてはまるものに○をつけてください。
- ・選択肢の中で「その他」を選んだ場合は、内容を括弧 () の中にご記入ください。
- ・設問文に「記入してください」と記されている場合は、回答を回答欄にご記入ください。
- ・時点について指定のない問は、平成31年3月31日の状況をご回答ください。

■ 回答者について

問1 このアンケートの回答者を記入してください。 (单一回答)

1. 本人 2. ご家族等本人以外の方

※以降の設問で「あなた」という場合はご本人のことをさします。

■ あなたの年齢・性別と暮らしについて

問2 年齢を記入してください。

 歳

問3 性別をご回答ください。 (单一回答)

1. 男性 2. 女性

問4 どこで生活していますか。 (单一回答)

1. 自宅 2. 入所施設 3. グループホーム 4. 医療機関 5. その他 ()

問5 現在、あなたが一緒に暮らしている人は、どなたですか。 (複数回答可)

1. 父母・祖父母・兄弟 2. 配偶者 3. 子ども
4. 1～3以外の方 5. いない (一人で暮らしている)

■ あなたの障害の状況について

問6 所持している手帳の種類について、ご回答ください。（複数回答可）

- ・身体障害者手帳： 1. 1級 2. 2級 3. 3級
4. 4級 5. 5級 6. 6級 7. 持っていない
- ・療育手帳： **※療育手帳の等級は貴自治体の基準に合わせて記載してください。**
- ・精神障害者保健福祉手帳： 1. 1級 2. 2級 3. 3級 4. 持っていない

問7 その他障害の状況について、あてはまるものをご回答ください。（複数回答可）

- 1. 難病の認定をうけている
- 2. 発達障害と診断されたことがある
- 3. 高次脳機能障害として診断されたことがある
- 4. いずれも当てはまらない

問8 障害支援区分についてご回答ください。（単一回答）

- 1. 区分1
- 2. 区分2
- 3. 区分3
- 4. 区分4
- 5. 区分5
- 6. 区分6
- 7. 非該当
- 8. 未認定

■ 社会参加について

問9 あなたはふだんどの程度外出しますか。（単一回答）

- 1. ほとんど毎日
- 2. 週に2～3回
- 3. 週に1回程度
- 4. 月に1～2回程度
- 5. めったにしない

問10 外出時に困ることはなんですか。（複数回答可）

- 1. 公共交通機関が少ない（ない）
- 2. 列車やバスの乗り降りが困難
- 3. 道路や駅に階段や段差が多い
- 4. 切符の買い方や乗換えの方法がわかりにくい
- 5. 外出先の建物の設備が不便（通路、トイレ、エレベーターなど）
- 6. 介助者が確保できない
- 7. 外出にお金がかかる
- 8. 周囲の目が気になる
- 9. 発作など突然の身体の変化が心配
- 10. 困ったときにどうすればいいのか心配
- 11. その他

問11 平日の日中を主にどのように過ごしていますか。（単一回答）

- 1. 収入を得て仕事をしている
- 2. ボランティアなど収入を得ない仕事をしている
- 3. 専業主婦（主夫）をしている
- 4. 福祉施設、作業所などに通っている
- 5. 病院などのデイケアに通っている
- 6. リハビリテーションを受けている
- 7. 自宅で過ごしている
- 8. 入所している施設や病院等で過ごしている
- 9. 大学、専門学校、職業訓練校などの学校に通っている
- 10. 特別支援学校（小中高等部）に通っている
- 11. 一般の高校、小中学校に通っている
- 12. 幼稚園、保育所、障害児通園施設などに通っている
- 13. その他（ ）

令和元年度 地域のニーズに基づく効果的な地域生活支援事業実施のための実態把握事業

B 利用者調査

B2 日常生活用具給付等事業

【回答に当たってのお願い】

- ・設問のあとに選択肢が示されている場合は、あてはまるものに○をつけてください。
- ・選択肢の中で「その他」を選んだ場合は、内容を括弧 () の中にご記入ください。
- ・設問文に「記入してください」と記されている場合は、回答を回答欄にご記入ください。
- ・時点について指定のない問は、平成31年3月31日の状況をご回答ください。

■ 日常生活用具給付等事業のサービス（以下、「当サービス」といいます。）の利用開始について

問1 当サービスの利用のきっかけを教えてください。（複数回答可）

- | | |
|----------------------------------|-----------------------------|
| 1. 行政機関の相談窓口での紹介 | 2. 相談支援事業所などの民間の相談窓口での紹介 |
| 3. 通園施設や保育所、幼稚園、学校の先生からの紹介 | 4. 民生委員・児童委員からの紹介 |
| 5. 病院のケースワーカーや介護保険のケアマネージャーからの紹介 | |
| 6. かかりつけの医師や看護師からの紹介 | 7. 障害者団体や家族会（団体の機関誌など）からの紹介 |
| 8. サービス事業所や施設の職員からの紹介 | 9. 家族・親戚・友人・知人の紹介 |
| 10. 行政機関の広報誌で当サービスを知ったこと | 11. インターネットで当サービスを知ったこと |
| 12. 本、新聞、雑誌、テレビ、ラジオで当サービスを知ったこと | |
| 13. その他（
） | |

問2 当サービスを利用し始める際、サービス等利用計画を作成しましたか。（単一回答）

1. 作成した 2. 作成していない

上記で「1. 作成した」と回答された場合にお聞きします。

問3 サービス等利用計画を作成した際に、当サービスの内容は盛り込まれていましたか。（単一回答）

1. 盛り込まれていた 2. 盛り込まれていない

問4 当サービスを利用しはじめる際、個別支援計画を作成しましたか。（単一回答）

1. 作成した 2. 作成していない

問5 当サービスを利用しはじめる際、相談支援事業を活用しましたか。（単一回答）

1. 活用した 2. 活用していない

問6 当サービスを利用はじめる際、日常生活用具給付等事業以外のサービス利用も検討しましたか。 (単一回答)

1. 検討した 2. 検討していない

上記で「1. 検討した」と回答された方にお聞きします。

問7 日常生活用具給付等事業以外のサービスではどのようなものを検討しましたか。 (複数回答可)

1. 市販の用具 2. 病院等の医療機関で購入可能な用具
3. 障害福祉サービス等の事業所で提供される用具
4. その他 ()

問8 他のサービスも比較したうえで、当サービスを選んだ理由は何ですか。 (複数回答可)

1. 用具の品質や使い勝手がよさそうだから 2. 補助により、用具の利用者負担が少ないから
3. 入手しやすいから 4. その他

■ 利用状況 **品目分類については、貴自治体にて採用している品目分類がある場合は、そちらに置き換えてご記入ください。**

問9 以下の品目分類のうち、利用している用具を回答してください。 (複数回答可)

1. 介護・訓練支援用具 2. 自立生活支援用具
3. 在宅療養等支援用具 4. 情報・意思疎通支援用具
5. 排泄管理支援用具 6. 居宅生活動作補助用具 (在宅改修費)
7. その他 ()

問10 当サービスでは、希望通りの用具を使っていますか。 (単一回答)

1. 全ての品目で、希望通りのものを使っている 2. 希望どおりの用具を使っていない品目もある
3. 全ての品目で、希望通りのものを使っていない 4. わからない

上記で「2. 希望どおりの用具を使っていない品目もある」または

「3. 全ての品目で、希望通りのものを使っていない」と回答された方にお聞きします。

問11 希望通りの用具を使っていない理由は何ですか。 (複数回答可)

1. 希望する用具が、当サービスの指定する品目リストに無いため
2. 希望する用具が、当サービスの指定する品目リストにあるが、高額であるため
3. 希望する用具が、当サービスの指定する品目リストにあるが、自分はその利用対象者に当てはまらないため
4. その他 ()

問12 当サービスに満足していますか。 (単一回答)

1. 十分満足している 2. どちらかというと満足している 3. どちらともいえない
4. どちらかというと満足していない 5. 全く満足していない 6. わからない

問13 当サービスを利用したことにより生活の質が向上したと感じますか。 (単一回答)

1. そう感じる 2. どちらかというとそう感じる 3. どちらともいえない
4. どちらかというとそう感じない 5. 全くそう感じない 6. わからない

令和元年度 地域のニーズに基づく効果的な地域生活支援事業実施のための実態把握事業

B 利用者調査

B3 移動支援事業

【回答に当たってのお願い】

- ・設問のあとに選択肢が示されている場合は、あてはまるものに○をつけてください。
- ・選択肢の中で「その他」を選んだ場合は、内容を括弧 () の中にご記入ください。
- ・設問文に「記入してください」と記されている場合は、回答を回答欄にご記入ください。
- ・時点について指定のない問は、平成31年3月31日の状況をご回答ください。

■ 移動支援事業のサービス（以下、「当サービス」といいます。）の利用開始について

問1 当サービスの利用のきっかけを教えてください。（複数回答可）

- | | |
|----------------------------------|-----------------------------|
| 1. 行政機関の相談窓口での紹介 | 2. 相談支援事業所などの民間の相談窓口での紹介 |
| 3. 通園施設や保育所、幼稚園、学校の先生からの紹介 | 4. 民生委員・児童委員からの紹介 |
| 5. 病院のケースワーカーや介護保険のケアマネージャーからの紹介 | |
| 6. かかりつけの医師や看護師からの紹介 | 7. 障害者団体や家族会（団体の機関誌など）からの紹介 |
| 8. サービス事業所や施設の職員からの紹介 | 9. 家族・親戚・友人・知人の紹介 |
| 10. 行政機関の広報誌で当サービスを知ったこと | 11. インターネットで当サービスを知ったこと |
| 12. 本、新聞、雑誌、テレビ、ラジオで当サービスを知ったこと | |
| 13. その他（
） | |

問2 当サービスを利用し始める際、サービス等利用計画を作成しましたか。（単一回答）

1. 作成した 2. 作成していない

上記で「1. 作成した」と回答された場合にお聞きします。

問3 サービス等利用計画を作成した際に、当サービスの内容は盛り込まれていましたか。（単一回答）

1. 盛り込まれていた 2. 盛り込まれていない

問4 当サービスを利用しはじめる際、個別支援計画を作成しましたか。（単一回答）

1. 作成した 2. 作成していない

問5 当サービスを利用しはじめる際、相談支援事業を活用しましたか。（単一回答）

1. 活用した 2. 活用していない

問6 当サービスを利用はじめる際、移動支援事業以外のサービス利用も検討しましたか。 (単一回答)

1. 検討した 2. 検討していない

上記で「1. 検討した」と回答された方にお聞きします。

問7 他のサービスも比較したうえで、当サービスを選んだ理由は何ですか。 (複数回答可)

1. 使い勝手がよさうだから 2. 利用者負担が少ないから
3. サービスを運営する人の印象がよかったから 4. その他 ()

■ 利用状況 貴自治体にて提供されているサービス分類に合わせて選択肢は修正ください。

問8 利用しているサービス分類についてご回答ください。 (複数回答可)

1. 個別支援型 2. グループ支援型 3. 車両移送型

問9 サービスを利用する頻度についてご回答ください。 (単一回答)

1. ほとんど毎日 2. 週に2～3回 3. 週に1回程度
4. 月に1～2回程度 5. めったに利用しない

問10 当サービスを希望通りの頻度で利用していますか。 (単一回答)

1. 希望通りの頻度で利用している 2. 希望どおりの頻度で利用していない時期もある
3. 希望通りの頻度で利用していない 4. わからない

上記で「2. 希望どおりの頻度で利用していない時期もある。」または「3. 希望通りの頻度で利用していない。」と回答された方にお聞きします。

問11 希望通りの頻度で利用できない理由は何ですか。 (複数回答可)

1. 利用頻度が自治体により指定されているため
2. 利用者負担が高額なため
3. その他 ()

問12 当サービスを利用したことで、外出頻度は利用前よりも増えましたか。 (単一回答)

1. 利用前よりも増えた 2. 変わらない
3. 利用前よりも減った 4. わからない

問13 当サービスに満足していますか。 (単一回答)

1. 十分満足している 2. どちらかというと満足している 3. どちらともいえない
4. どちらかというと満足していない 5. 全く満足していない 6. わからない

問14 当サービスを利用したことにより生活の質が向上したと感じますか。 (単一回答)

1. そう感じる 2. どちらかというとそう感じる 3. どちらともいえない
4. どちらかというとそう感じない 5. 全くそう感じない 6. わからない

令和元年度 地域のニーズに基づく効果的な地域生活支援事業実施のための実態把握事業

B 利用者調査

B4 日中一時支援事業

【回答に当たってのお願い】

- ・設問のあとに選択肢が示されている場合は、あてはまるものに○をつけてください。
- ・選択肢の中で「その他」を選んだ場合は、内容を括弧 () の中にご記入ください。
- ・設問文に「記入してください」と記されている場合は、回答を回答欄にご記入ください。
- ・時点について指定のない問は、平成31年3月31日の状況をご回答ください。

■ 日中一時支援事業のサービス（以下、「当サービス」といいます。）の利用開始について

問1 当サービスの利用のきっかけを教えてください。（複数回答可）

- | | |
|----------------------------------|-----------------------------|
| 1. 行政機関の相談窓口での紹介 | 2. 相談支援事業所などの民間の相談窓口での紹介 |
| 3. 通園施設や保育所、幼稚園、学校の先生からの紹介 | 4. 民生委員・児童委員からの紹介 |
| 5. 病院のケースワーカーや介護保険のケアマネージャーからの紹介 | |
| 6. かかりつけの医師や看護師からの紹介 | 7. 障害者団体や家族会（団体の機関誌など）からの紹介 |
| 8. サービス事業所や施設の職員からの紹介 | 9. 家族・親戚・友人・知人の紹介 |
| 10. 行政機関の広報誌で当サービスを知ったこと | 11. インターネットで当サービスを知ったこと |
| 12. 本、新聞、雑誌、テレビ、ラジオで当サービスを知ったこと | |
| 13. その他（
） | |

問2 当サービスを利用し始める際、サービス等利用計画を作成しましたか。（単一回答）

1. 作成した 2. 作成していない

上記で「1. 作成した」と回答された場合にお聞きします。

問3 サービス等利用計画を作成した際に、当サービスの内容は盛り込まれていましたか。（単一回答）

1. 盛り込まれていた 2. 盛り込まれていない

問4 当サービスを利用しはじめる際、個別支援計画を作成しましたか。（単一回答）

1. 作成した 2. 作成していない

問5 当サービスを利用しはじめる際、相談支援事業を活用しましたか。（単一回答）

1. 活用した 2. 活用していない

問6 当サービスを利用はじめる際、日中一時支援事業以外のサービス利用も検討しましたか。 (単一回答)

1. 検討した 2. 検討していない

上記で「1. 検討した」と回答された方にお聞きします。

問7 他のサービスも比較したうえで、当サービスを選んだ理由は何ですか。 (複数回答可)

1. 使い勝手がよさだから 2. 利用者負担が少ないから
3. サービスを運営する人の印象がよかったから 4. その他 ()

■ 利用状況 貴自治体にて提供されているサービス分類に合わせて選択肢は修正ください。

問8 利用しているサービス内容についてご回答ください。 (単一回答)

1. 見守り 2. 訓練 3. その他 ()

問9 サービスを利用する頻度についてご回答ください。 (単一回答)

1. ほとんど毎日 2. 週に2～3回 3. 週に1回程度
4. 月に1～2回程度 5. めったに利用しない

問10 当サービスを希望通りの頻度で使っていますか。 (単一回答)

1. 希望通りの頻度で使っている 2. 希望どおりの頻度で使っていない時期もある
3. 希望通りの頻度で使っていない 4. わからない

上記で「2. 希望どおりの頻度で使っていない時期もある。」または「3. 希望通りの頻度で使っていない。」

と回答された方にお聞きします。

問11 希望通りの頻度で使えない理由は何ですか。 (複数回答可)

1. 利用頻度が自治体により指定されているため
2. 利用者負担が高額なため
3. その他 ()

問12 当サービスに満足していますか。 (単一回答)

1. 十分満足している 2. どちらかというと満足している 3. どちらともいえない
4. どちらかというと満足していない 5. 全く満足していない 6. わからない

問13 当サービスを利用したことにより生活の質が向上したと感じますか。 (単一回答)

1. そう感じる 2. どちらかというとそう感じる 3. どちらともいえない
4. どちらかというとそう感じない 5. 全くそう感じない 6. わからない

令和元年度 地域のニーズに基づく効果的な地域生活支援事業実施のための実態把握事業

C 事業者調査

C1 日常生活用具給付等事業

【回答に当たってのお願い】

- ・設問のあとに選択肢が示されている場合は、あてはまるものに○をつけてください。
- ・設問文に「記入してください」と記されている場合は、回答を回答欄にご記入ください。
- ・時点について指定のない問は、平成31年3月31日時点の状況をご回答ください。
- ・回答欄に直接人数・金額等の数値を記入いただく設問については、
把握していない場合は「-」を、把握しており回答がゼロの場合は「0」を記入してください。

■ 事業者の基本情報について

問1 事業の運営主体について、ご回答ください。（単一回答）

- | | |
|--------------------|----------------|
| 1. 都道府県、市町村、一部事務組合 | 2. 社会福祉法人 |
| 3. 医療法人 | 4. 営利法人 |
| 5. 特定非営利活動法人（NPO） | 6. 公益社団法人／財団法人 |
| 7. 一般社団法人／財団法人 | |

問2 日常生活用具給付等事業の開始年次を西暦でご記入ください。

西暦 年

問3 同一法人で行っている障害福祉サービスの内容がありましたら、ご回答ください。（複数回答可）

- | | | | |
|--------------------|------------------|---------------------|---------|
| 1. 居宅介護（ホームヘルプ） | 2. 重度訪問介護 | 3. 同行援護 | 4. 行動援護 |
| 5. 重度障害者等包括支援 | 6. 短期入所（ショートステイ） | 7. 療養介護 | 8. 生活介護 |
| 9. 施設入所支援 | 10. 自立生活援助 | 11. 共同生活援助（グループホーム） | |
| 12. 自立訓練（機能訓練） | 13. 自立訓練（生活訓練） | 14. 就労移行支援 | |
| 15. 就労継続支援（A型） | 16. 就労継続支援（B型） | 17. 就労定着支援 | |
| 18. 計画相談支援 | 19. 障害児相談支援 | 20. 地域相談支援（地域移行支援） | |
| 21. 地域相談支援（地域定着支援） | | | |

■ 収益の状況について

問4 当該事業による収益の内訳について、金額を記入してください。

	平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度
地域生活支援事業費等補助金			
利用者負担による収益			
その他の収益			

問5 当該事業における費用の内訳について、金額を記入してください。

	平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度
給与費			
給与費以外の費用			

■ 職員の体制について

問6 従業員数を記入してください。

常勤職員 人 非常勤職員 人

問7 以下の資格のある職員数について、記入してください。

社会福祉士	人
介護福祉士	人
保育士	人
サービス管理責任者	人

看護師・保健師	人
精神保健福祉士	人
理学療法士	人
作業療法士	人
言語聴覚士	人

問8 職員（常勤・非常勤を含む）の平均勤続年数を記入してください。

（小数点第二位を四捨五入し、小数点第一位までを記入してください。）

平均勤続年数 年

■ 利用者について

問9 当該事業のサービス利用者数を障害種別に記入してください。

利用者数は、当該年度の4月1日から3月31までに利用した延べ人数をさします。

各手帳所持者数

	平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度
身体障害者手帳			
療育手帳			
精神障害者保健福祉手帳			

以下に該当する障害者数

	平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度
難病等			
発達障害			
高次脳機能障害			

医療的ケア児・者の人数

	平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度
医療的ケア児・者			

問10 当該事業のサービス利用者数を障害支援区分別に記入してください。

該当する支援区分の利用者がいない場合は「0」を記入してください。

区分	平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度
区分1			
区分2			
区分3			
区分4			
区分5			
区分6			
非該当			
未認定			

※非該当：市町村による認定手続きを受けた際に、必要とされる支援の度合が区分1未満とされた者

※未認定：市町村による認定手続きを受けていない者

- 問11** 医療的ケア児・者は利用対象としていますか。 (単一回答)
1. 対象としている
 2. 対象としていない
 3. 本人の状態により、対象となる場合とならない場合がある

- 問12** 利用者の定員について、記入してください。
-
-

■ サービス内容について

- 問13** 当該事業において提供しているサービス内容について、ご回答ください。 (複数回答可)
1. 介護・訓練支援用具
 2. 自立生活支援用具
 3. 在宅療養等支援用具
 4. 情報・意思疎通支援用具
 5. 排泄管理支援用具
 6. 居宅生活動作補助用具（在宅改修費）
 7. その他（ ）

■ 次年度以降の事業の予定について

- 問14** 当自治体において展開している日常生活用具給付等事業について、次年度以降の予定をご回答ください。 (複数回答可)
なお、「2.」「3.」については、同サービスにおける取り扱い品目種類・数量または店舗数、職員数等の拡大または縮小を予定している場合にご回答ください。
1. 次年度以降、当自治体における当該事業のうち、新規追加を予定しているサービスがある
 2. 次年度以降、当自治体における当該事業のうち、規模拡大を予定しているサービスがある
 3. 次年度以降、当自治体における当該事業のうち、規模縮小を予定しているサービスがある
 4. 次年度以降、当自治体における当該事業のうち、当自治体からの撤退を予定しているサービスがある
 5. 次年度以降、当自治体における当該事業では当年度と同様の規模・内容で継続予定である
 6. 次年度以降の当自治体における当該事業の予定は未定である

上記で「1.」～「4.」のいずれかに回答された場合にお聞きします。

- 問15** 新規追加／規模拡大／規模縮小／撤退のを予定しているサービスについて、該当する番号に○を付けて下さい。 (複数回答可)

各番号とサービス分類の紐づけは、下記の【サービス内容】をご確認ください。

予定	サービス種類						
	1	2	3	4	5	6	7
新規追加	1	2	3	4	5	6	7
規模拡大	1	2	3	4	5	6	7
規模縮小	1	2	3	4	5	6	7
撤退	1	2	3	4	5	6	7

【サービス内容】

1. 介護・訓練支援用具
2. 自立生活支援用具
3. 在宅療養等支援用具
4. 情報・意思疎通支援用具
5. 排泄管理支援用具
6. 居宅生活動作補助用具（在宅改修費）
7. その他（ ）

令和元年度 地域のニーズに基づく効果的な地域生活支援事業実施のための実態把握事業

C 事業者調査

C2 移動支援事業

【回答に当たってのお願い】

- ・設問のあとに選択肢が示されている場合は、あてはまるものに○をつけてください。
- ・設問文に「記入してください」と記されている場合は、回答を回答欄にご記入ください。
- ・時点について指定のない問は、平成31年3月31日時点の状況をご回答ください。
- ・回答欄に直接人数・金額等の数値を記入いただく設問については、
把握していない場合は「-」を、把握しており回答がゼロの場合は「0」を記入してください。

■ 事業者の基本情報について

問1 事業の運営主体について、ご回答ください。（単一回答）

- | | |
|--------------------|----------------|
| 1. 都道府県、市町村、一部事務組合 | 2. 社会福祉法人 |
| 3. 医療法人 | 4. 営利法人 |
| 5. 特定非営利活動法人（NPO） | 6. 公益社団法人／財団法人 |
| 7. 一般社団法人／財団法人 | |

問2 移動支援事業の開始年次を西暦でご記入ください。

西暦 年

問3 同一法人で行っている障害福祉サービスの内容がありましたら、ご回答ください。（複数回答可）

- | | | | |
|--------------------|------------------|---------------------|---------|
| 1. 居宅介護（ホームヘルプ） | 2. 重度訪問介護 | 3. 同行援護 | 4. 行動援護 |
| 5. 重度障害者等包括支援 | 6. 短期入所（ショートステイ） | 7. 療養介護 | 8. 生活介護 |
| 9. 施設入所支援 | 10. 自立生活援助 | 11. 共同生活援助（グループホーム） | |
| 12. 自立訓練（機能訓練） | 13. 自立訓練（生活訓練） | 14. 就労移行支援 | |
| 15. 就労継続支援（A型） | 16. 就労継続支援（B型） | 17. 就労定着支援 | |
| 18. 計画相談支援 | 19. 障害児相談支援 | 20. 地域相談支援（地域移行支援） | |
| 21. 地域相談支援（地域定着支援） | | | |

■ 収益の状況について

問4 当該事業による収益の内訳について、金額を記入してください。

	平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度
地域生活支援事業費等補助金			
利用者負担による収益			
その他の収益			

問5 当該事業における費用の内訳について、金額を記入してください。

	平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度
給与費			
給与費以外の費用			

■ 職員の体制について

問6 従業員数を記入してください。

常勤職員 人 非常勤職員 人

問7 以下の資格のある職員数について、記入してください。

社会福祉士	人
介護福祉士	人
保育士	人
サービス管理責任者	人

看護師・保健師	人
精神保健福祉士	人
理学療法士	人
作業療法士	人
言語聴覚士	人

問8 職員（常勤・非常勤を含む）の平均勤続年数を記入してください。

（小数点第二位を四捨五入し、小数点第一位までを記入してください。）

平均勤続年数 年

■ 利用者について

問9 当該事業のサービス利用者数を障害種別に記入してください。

利用者数は、当該年度の4月1日から3月31までに利用した延べ人数をさします。

各手帳所持者数

	平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度
身体障害者手帳			
療育手帳			
精神障害者保健福祉手帳			

以下に該当する障害者数

	平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度
難病等			
発達障害			
高次脳機能障害			

医療的ケア児・者の人数

	平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度
医療的ケア児・者			

問10 当該事業のサービス利用者数を障害支援区分別に記入してください。

該当する支援区分の利用者がいない場合は「0」を記入してください。

区分	平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度
区分1			
区分2			
区分3			
区分4			
区分5			
区分6			
非該当			
未認定			

※非該当：市町村による認定手続きを受けた際に、必要とされる支援の度合が区分1未満とされた者

※未認定：市町村による認定手続きを受けていない者

- 問11** 医療的ケア児・者は利用対象としていますか。 (単一回答)
1. 対象としている
 2. 対象としていない
 3. 本人の状態により、対象となる場合とならない場合がある

- 問12** 利用者の定員について、記入してください。

人

サービス内容について

貴自治体にて提供されているサービス分類に合わせて選択肢は修正ください。

- 問13** 当該事業において提供しているサービス内容について、ご回答ください。 (複数回答可)
1. 個別支援型
 2. グループ支援型
 3. 車両移送型

次年度以降の事業の予定について

- 問14** 当自治体において展開している移動支援事業について、次年度以降の予定をご回答ください。 (複数回答可)
- なお、「2.」「3.」については、同サービスにおけるサービス種類、頻度、対象人数、拠点数、職員数等の拡大または縮小を予定している場合にご回答ください。
1. 次年度以降、当自治体における当該事業のうち、新規追加を予定しているサービスがある
 2. 次年度以降、当自治体における当該事業のうち、規模拡大を予定しているサービスがある
 3. 次年度以降、当自治体における当該事業のうち、規模縮小を予定しているサービスがある
 4. 次年度以降、当自治体における当該事業のうち、当自治体からの撤退を予定しているサービスがある
 5. 次年度以降、当自治体における当該事業では当年度と同様の規模・内容で継続予定である
 6. 次年度以降の当自治体における当該事業の予定は未定である

上記で「1.」～「4.」のいずれかに回答された場合にお聞きします。

- 問15** 新規追加／規模拡大／規模縮小／撤退のを予定しているサービスについて、該当する番号に○を付けて下さい。 (複数回答可)
- 各番号とサービス分類の紐づけは、下記の【サービス内容】をご確認ください。

予定	サービス種類		
新規追加	1	2	3
規模拡大	1	2	3
規模縮小	1	2	3
撤退	1	2	3

【サービス内容】

1. 個別支援型
2. グループ支援型
3. 車両移送型

令和元年度 地域のニーズに基づく効果的な地域生活支援事業実施のための実態把握事業

C 事業者調査

C3 日中一時支援事業

【回答に当たってのお願い】

- ・設問のあとに選択肢が示されている場合は、あてはまるものに○をつけてください。
- ・設問文に「記入してください」と記されている場合は、回答を回答欄にご記入ください。
- ・時点について指定のない問は、平成31年3月31日時点の状況をご回答ください。
- ・回答欄に直接人数・金額等の数値を記入いただく設問については、
把握していない場合は「-」を、把握しており回答がゼロの場合は「0」を記入してください。

■ 事業者の基本情報について

問1 事業の運営主体について、ご回答ください。（単一回答）

- | | |
|--------------------|----------------|
| 1. 都道府県、市町村、一部事務組合 | 2. 社会福祉法人 |
| 3. 医療法人 | 4. 営利法人 |
| 5. 特定非営利活動法人（NPO） | 6. 公益社団法人／財団法人 |
| 7. 一般社団法人／財団法人 | |

問2 日中一時支援事業の開始年次を西暦でご記入ください。

西暦 年

問3 同一法人で行っている障害福祉サービスの内容がありましたら、ご回答ください。（複数回答可）

- | | | | |
|--------------------|------------------|---------------------|---------|
| 1. 居宅介護（ホームヘルプ） | 2. 重度訪問介護 | 3. 同行援護 | 4. 行動援護 |
| 5. 重度障害者等包括支援 | 6. 短期入所（ショートステイ） | 7. 療養介護 | 8. 生活介護 |
| 9. 施設入所支援 | 10. 自立生活援助 | 11. 共同生活援助（グループホーム） | |
| 12. 自立訓練（機能訓練） | 13. 自立訓練（生活訓練） | 14. 就労移行支援 | |
| 15. 就労継続支援（A型） | 16. 就労継続支援（B型） | 17. 就労定着支援 | |
| 18. 計画相談支援 | 19. 障害児相談支援 | 20. 地域相談支援（地域移行支援） | |
| 21. 地域相談支援（地域定着支援） | | | |

■ 収益の状況について

問4 当該事業による収益の内訳について、金額を記入してください。

	平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度
地域生活支援事業費等補助金			
利用者負担による収益			
その他の収益			

問5 当該事業における費用の内訳について、金額を記入してください。

	平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度
給与費			
給与費以外の費用			

■ 職員の体制について

問6 従業員数を記入してください。

常勤職員 人 非常勤職員 人

問7 以下の資格のある職員数について、記入してください。

社会福祉士	人
介護福祉士	人
保育士	人
サービス管理責任者	人

看護師・保健師	人
精神保健福祉士	人
理学療法士	人
作業療法士	人
言語聴覚士	人

問8 職員（常勤・非常勤を含む）の平均勤続年数を記入してください。

（小数点第二位を四捨五入し、小数点第一位までを記入してください。）

平均勤続年数 年

■ 利用者について

問9 当該事業のサービス利用者数を障害種別に記入してください。

利用者数は、当該年度の4月1日から3月31までに利用した延べ人数をさします。

各手帳所持者数

	平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度
身体障害者手帳			
療育手帳			
精神障害者保健福祉手帳			

以下に該当する障害者数

	平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度
難病等			
発達障害			
高次脳機能障害			

医療的ケア児・者の人数

	平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度
医療的ケア児・者			

問10 当該事業のサービス利用者数を障害支援区分別に記入してください。

該当する支援区分の利用者がいない場合は「0」を記入してください。

区分	平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度
区分1			
区分2			
区分3			
区分4			
区分5			
区分6			
非該当			
未認定			

※非該当：市町村による認定手続きを受けた際に、必要とされる支援の度合が区分1未満とされた者

※未認定：市町村による認定手続きを受けていない者

- 問11** 医療的ケア児・者は利用対象としていますか。 (単一回答)
1. 対象としている
 2. 対象としていない
 3. 本人の状態により、対象となる場合とならない場合がある

- 問12** 利用者の定員について、記入してください。

人

サービス内容について

貴自治体にて提供されているサービス分類に合わせて選択肢は修正ください。

- 問13** 当該事業において提供しているサービス内容について、ご回答ください。 (複数回答可)
1. 見守り
 2. 訓練
 3. その他 ()

次年度以降の事業の予定について

- 問14** 当自治体において展開している日中一時支援事業について、次年度以降の予定をご回答ください。 (複数回答可)
- なお、「2.」「3.」については、同サービスにおけるサービス種類、頻度、対象人数、拠点数、職員数等の拡大または縮小を予定している場合にご回答ください。
1. 次年度以降、当自治体における当該事業のうち、新規追加を予定しているサービスがある
 2. 次年度以降、当自治体における当該事業のうち、規模拡大を予定しているサービスがある
 3. 次年度以降、当自治体における当該事業のうち、規模縮小を予定しているサービスがある
 4. 次年度以降、当自治体における当該事業のうち、当自治体からの撤退を予定しているサービスがある
 5. 次年度以降、当自治体における当該事業では当年度と同様の規模・内容で継続予定である
 6. 次年度以降の当自治体における当該事業の予定は未定である

上記で「1.」～「4.」のいずれかに回答された場合にお聞きします。

- 問15** 新規追加／規模拡大／規模縮小／撤退のを予定しているサービスについて、該当する番号に○を付けて下さい。 (複数回答可)

各番号とサービス分類の紐づけは、下記の【サービス内容】をご確認ください。

予定	サービス種類		
新規追加	1	2	3
規模拡大	1	2	3
規模縮小	1	2	3
撤退	1	2	3

【サービス内容】

1. 見守り
2. 訓練
3. その他 ()

(参考資料)　自治体アンケート調査フォーマット

地域のニーズに基づく効果的な地域生活支援事業実施のための実態把握事業
自治体調査票

0 共通項目

市町村名 : 市町村コード : 県別添のファイルを参照ください。
主管課名 : 連絡先（電話番号） :

1 基本情報

設問1 貴自治体の概要

総人口	:		人	65歳以上人口	:		人
18-64歳人口	:		人				

設問2 障害者手帳等の実所有者数をご記入ください。（平成31年3月末現在）

	所持者数（実人件数）						
	1級	2級	3級	4級	5級	6級	合計
身体障害者手帳							0 (人)
精神障害者保健福祉手帳							0 (人)

	所持者数（実人件数）	
	合計	
療育手帳	(人)	

設問3 貴自治体において、下記4事業の過去、現在の実施状況をご記入ください。

（下枠内に1,2,3のどれかを記入してください）

選択肢 1：現在実施している

2：現在実施していないが、過去に実施していた

3：現在実施しておらず、過去も一度も実施していない

①地域活動支援センター

左欄に番号を記入ください

②日中一時支援事業

左欄に番号を記入ください

③移動支援事業

左欄に番号を記入ください

④日常生活用具給付等事業

左欄に番号を記入ください

設問4 貴自治体において、上記4事業の事業開始年度、事業終了年度をお答えください。

（下枠内の色付きの部分に西暦で記入してください）

	事業開始年度	事業終了年度
①地域活動支援センター		年
②日中一時支援事業		年
③移動支援事業		年
④日常生活用具給付等事業		年

※本調査票は、共通事項を記載する本シート（「共通事項」）と、「①地域活動支援センター_1」、「①地域活動支援センター_2」、「②日中一時支援事業_1」、「②日中一時支援事業_2」、「③移動支援事業_1」、「③移動支援事業_2」、「④日常生活用具給付等事業_1」、「⑤好事例調査」、「事務局への連絡事項・他事例紹介」のシートより構成されています。

<回答頂く際のルール> ※全シート共通になりますので、必ずご一読頂くようお願い致します。

1. 回答の入力または選択方法

・回答方法別に以下のセルの色分けをしています。

 : ご入力ください（テキスト） : 該当する場合ご選択ください（プルダウンで○を選択、もしくは○を入力）

 : ご入力ください（整数半角数字のみ） : 該当する項目をご選択ください（プルダウンで選択、もしくは選択肢番号を入力）

・値を入力する設問について、状況の把握が困難な場合は「-」をご入力ください。状況を把握しており、該当がない場合は「0」をご入力ください。

・入力・選択内容を削除する場合は、該当の箇所でキーボードの「Delete」キーを押下してください。

・回答終了後、または回答の途中で中断する場合は、ファイルを「保存」してください。

2. 回答の時点

・年月の指定がない設問に関しては、平成31年3月末日時点（平成30年度末時点）の情報をお答えください。

・「過去3年」と記載されている場合、回答欄が3年分用意されている場合は、平成28年度～平成30年度における情報をお答えください。

3. 「利用者」の定義について

・該当の年度に利用実績のあった方を対象としてください（支給決定があっても、実際に利用していない場合は対象外）。

4. 全ての項目への回答が難しい場合について

・事業所毎の状況に関する設問について、事業所毎の状況が把握できない場合は自治体合計欄のみ回答して下さい。

・過去3年間の情報が把握できない場合、最新年度（平成30年度）のみ回答して下さい。

・障害者区分別の年間サービス利用者数について、自治体にて把握されている場合にのみ記載ください。（把握されていない場合には、「-」を入力ください。）

・その他の設問についても、内訳的回答が難しい場合は合計欄のみ回答頂くようお願い致します。

5. その他

・貴市町村における対象事業者に関する回答（シート①地域活動支援センター_2、②日中一時支援事業_2、③移動支援事業_2の該当部分）に関して、事業者数が多い等の理由で回答が回答欄に収まりきらない場合、お手数ながら事務局までご一報いただけますと幸いです。

①地域活動支援センター 1 記入してください

貴自治体に関してお伺いします。

貴自治体名 : 共通事項シートの市町村名を記入してください

「地域活動支援センター」には、基礎的事業及び地域活動支援センター機能強化事業（Ⅰ型、Ⅱ型、Ⅲ型）が含まれます。

設問1 貴自治体の障害支援区分別等の年間サービス利用者数についてお伺いします。

貴自治体における障害支援区分別等のサービス利用者について、18歳未満、18歳以上の年齢区分で、過去3年間分を記入ください。また、全年齢の合計人数についてもご記入ください。

障害児に必要とされる支援の度合に応じて厚生労働大臣が定める区分等毎の年間利用者数（3年分）							
18歳未満							
未認定	該当なし	区分1	区分2	区分3	区分4	区分5	区分6
平成30年度	人/年	人/年	人/年	人/年	人/年	人/年	人/年
平成29年度	人/年	人/年	人/年	人/年	人/年	人/年	人/年
平成28年度	人/年	人/年	人/年	人/年	人/年	人/年	人/年

障害支援区分等毎の年間利用者数（3年分）								
18歳以上								
未認定	該当なし	区分1	区分2	区分3	区分4	区分5	区分6	サービス利用者合計
平成30年度	人/年	人/年	人/年	人/年	人/年	人/年	人/年	人/年
平成29年度	人/年	人/年	人/年	人/年	人/年	人/年	人/年	人/年
平成28年度	人/年	人/年	人/年	人/年	人/年	人/年	人/年	人/年

全年齢合計	
サービス利用者合計	
平成30年度	人/年
平成29年度	人/年
平成28年度	人/年

設問2 貴自治体の地域活動支援センターに関して、過去3年間のサービスの利用実績をお伺いします。

貴自治体における地域活動支援センターに関して、事業所の立地及び利用者の居住地に応じて、年間利用者数、年間利用時間数をそれぞれお答えください。

自治体内利用合計：自治体内の事業所を利用した方の合計についてご記入ください。

自治体内利用（自治体内居住）：貴自治体内に在住しており、貴自治体内の事業所を利用した方についてご記入ください。

自治体内利用（自治体外居住）：貴自治体外に在住しており、貴自治体内の事業所を利用した方についてご記入ください。

自治体外利用（自治体内居住）：貴自治体内に在住しており、貴自治体外の事業所を利用した方についてご記入ください。

自治体内利用合計	年間利用者数				年間利用時間数			
	自治体内利用 (自治体内居住)		自治体内利用 (自治体外居住)		自治体内利用合計		自治体外利用 (自治体内居住)	
	自治体内利用 (自治体内居住)	自治体内利用 (自治体外居住)	自治体内利用合計	自治体外利用 (自治体内居住)	自治体内利用 (自治体内居住)	自治体内利用 (自治体外居住)	時間／年	時間／年
平成30年度	人/年	人/年	人/年	人/年	人/年	人/年	時間／年	時間／年
平成29年度	人/年	人/年	人/年	人/年	人/年	人/年	時間／年	時間／年
平成28年度	人/年	人/年	人/年	人/年	人/年	人/年	時間／年	時間／年

設問3 貴自治体の地域活動支援センターにおける障害者本人や市民からの要望についてお伺いします。

過去1年間ににおいて、貴自治体に寄せられた要望に関して、要望の多いものから順に順位付けしてください。要望がなかったものは記載せず空欄としてください。

また、順位については、重複なく記載してください。

（一番多く要望が寄せられたものを1、次に多く寄せられたものを2とし、以後3、4、、、（最大で11）と記載してください。）

順位	選択肢
A	月あたりの利用可能回数を増やしてほしい、または上限を超えた利用をさせてほしい
B	利用者負担額を減らしてほしい
C	開所時間を延長してほしい
D	開所曜日を増やしてほしい
E	定員数を増やしてほしい
F	職員の対応力を向上させてほしい
G	提供プログラムの内容を充実させてほしい、または選択肢を増やしてほしい
H	利用可能対象者について、利用者本人に関する条件を緩和してほしい
I	利用可能対象者について、介護者に関する条件を緩和してほしい
J	利用にあたっての事務手続きを簡略化してほしい
K	その他

貴自治体内の事業所に関してお伺いします。

設問4 貴自治体における事業所の状況に関してお伺いします。

貴自治体において、サービスを提供する事業所数（Ⅰ型、Ⅱ型、Ⅲ型）に関して過去3年分記入ください。

*事業所は貴自治体内に立地しており、過去3年以内に開所（サービス提供）実績が一度でもあるものを対象としてください。

機能強化事業実施なし	機能強化事業実施あり			合計	
	基礎的事業のみ				
平成30年度	I型 箇所	II型 箇所	III型 箇所	箇所	箇所
平成29年度	箇所	箇所	箇所	箇所	箇所
平成28年度	箇所	箇所	箇所	箇所	箇所

【参考】地域活動支援センター機能強化事業に定める各類型の内容 県厚生労省地域生活支援事業の実施について（平成26年6月10日版）より抜粋

基礎的事業：地域活動支援センターの基本事業（法第80条第1項の規定により、都道府県（指定都市及び中核市を含む）の条例で定める地域活動支援センターの設備及び運営を満たすものであること。）として、利用者に対し創作的活動、生産活動の機会の提供等地域の実情に応じた支援を行うことをいう。

ア 地域活動支援センターⅠ型：専門職員（精神保健福祉士等）を配置し、医療・福祉及び地域の社会基盤との連携強化のための調整、地域住民ボランティア育成、障害に対する理解促進を図るための普及啓発等の事業を実施する。なお、相談支援事業を併せて実施又は委託を受けていることを要件とする。

イ 地域活動支援センターⅡ型：地域において雇用・就労が困難な在宅障害者に対し、機能訓練、社会適応訓練、入浴等のサービスを実施する。

ウ 地域活動支援センターⅢ型：

（ア）地域の障害者のための援護対策として地域の障害者団体等が実施する通所による援護事業の実績を概ね5年以上有し、安定的な運営が図られている。（イ）このほか、自立支援給付に基づく事業所に併設して実施することも可能である。

①地域活動支援センター 2

貴自治体内の事業所に關してお伺いします。

設問E　書面添付における事業所毎の状況

設問5 貢自治体における事業所毎の状況に関するお問い合わせ

※可能な範囲で自治体内の事業所毎の数値を記入ください。また、最上段に自治体での合計値を記入ください。

*過去3年分(平成28~30年度)の記載欄がある場合には、可能な範囲で3年分お答えください。3年分の回答が困難である場合、直近年度(平成30年度)のみお答えください。

※事業所は貴自治体内に立地しており、過去3年以内に開所(サービス提供)実績が一度でもあるものを対象とさせてください。

①地域活動支援センター 2 記入してください

貴自治体内の事業所に関してお伺いします。

設問5 県自治体における事業所毎の状況

設問5 貢自治体における事業所毎の状況に関するお問い合わせ

※可能な範囲で自治体内の事業所毎の数値を記入ください。また、最上段に自治体での合計値を記入ください。

※過去3年分(平成28~30年度)の記載欄がある場合には、可能な範囲で3年分お答えください。3年分の回答が困難である場合、直近年度(平成30年度)のみお答えください。

※事業所は貴自治体内に立地しており、過去3年以内に開所（サービス提供）実績が一度でもあるものを対象としてください。

①地域活動支援センター_2 記入してください

貴自治体内の事業所についてお伺いします。

設問5 貴自治体における事業所毎の状況についてお伺い

※可能な範囲で自治体内の事業所毎の数値を記入ください。また、最上段に自治体での合計値を記入ください。

※過去3年分(平成28~30年度)の記載欄がある場合には、可能な範囲で3年分お答えください。3年分の回答が困難である場合、直近年度(平成30年度)のみお答えください。

※事業所は貴自治体内に立地しており、過去3年以内に開所(サービス提供)実績が一度でもあるものを対象としてください。

選択肢等の説明

設問番号	5-0	5-11	5-12	5-13															5-14	5-15
【通し番号】 (自動記入)	【事業所名】 事業所名は略称も可能 です。 同一の事業所には同一 名称を記入ください。	【定員数】 定員数(事業所 が一度に受け入 れ可能な最大人 数)について、 お答えください。	【各事業所の1日 あたりの平均利 用者数の状況】 各事業所におけ る1日あたりの利 用者数(年間の 総利用者数÷開 所日数)をお答 えください。	【職員数】 事業所における職員数を、常勤・非常勤の別、各種資格の保有別にお答えください。 ※職員数総数、常勤・非常勤職員数、有資格職員数については実人数をお答えください。 ※有資格職員内訳については、1名が複数の資格を保有する場合には、該当する資格全てに1名ずつ人数を計上してください。															【年間サービス 利用総時間数】 各事業所におけ る、1年あたりの サービス利用時 間の実績をお答 えください。	【年間サービス 実利用者数】 各事業所におけ る、1年あたりの 実利用者数の実 績をお答えくだ さい。
		定員数 (人)	1日あたりの平 均利用者数(人 /日)	職員数総数 (人)	常勤・非常勤職員		有資格の職員													
					常勤職員総数 (人)	非常勤職員総数 (人)	有資格職員数 (人)	有資格職員内訳		社会福祉士 (人)	介護福祉士 (人)	保育士(人)	サービス管理責 任者(人)	看護師・保健師 (人)	精神保健福祉士 (人)	理学療法士 (人)	作業療法士 (人)	言語聴覚士 (人)		
0	自治体の合計	平成30年度	0人	0人/日	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0時間/年	0人/年	
		平成29年度	0人	0人/日															0時間/年	0人/年
		平成28年度	0人	0人/日															0時間/年	0人/年
(例)	(例) A事業所	平成30年度	10人	8人/日	2人	1人	1人	1人	0人	1人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	1,000時間/年	100人/年	
		平成29年度	10人	5人/日															1,000時間/年	100人/年
		平成28年度	10人	5人/日															900時間/年	90人/年
1		平成30年度	人	人/日	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	時間/年	人/年	
		平成29年度	人	人/日															時間/年	人/年
		平成28年度	人	人/日															時間/年	人/年
		平成30年度	人	人/日	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	時間/年	人/年	
		平成29年度	人	人/日															時間/年	人/年
		平成28年度	人	人/日															時間/年	人/年
		平成30年度	人	人/日	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	時間/年	人/年	
		平成29年度	人	人/日															時間/年	人/年
		平成28年度	人	人/日															時間/年	人/年
		平成30年度	人	人/日	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	時間/年	人/年	
		平成29年度	人	人/日															時間/年	人/年
		平成28年度	人	人/日															時間/年	人/年
		平成30年度	人	人/日	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	時間/年	人/年	
		平成29年度	人	人/日															時間/年	人/年
		平成28年度	人	人/日															時間/年	人/年
		平成30年度	人	人/日	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	時間/年	人/年	
		平成29年度	人	人/日															時間/年	人/年
		平成28年度	人	人/日															時間/年	人/年
		平成30年度	人	人/日	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	時間/年	人/年	
		平成29年度	人	人/日															時間/年	人/年
		平成28年度	人	人/日															時間/年	人/年
		平成30年度	人	人/日	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	時間/年	人/年	
		平成29年度	人	人/日															時間/年	人/年
		平成28年度	人	人/日															時間/年	人/年
		平成30年度	人	人/日	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	時間/年	人/年	
		平成29年度	人	人/日																

①地域活動支援センター 2 記入してください

貴自治体内の事業所についてお伺いします。

設問5 貴自治体における事業所毎の状況についてお伺い

※可能な範囲で自治体内の事業所毎の数値を記入ください。また、最上段に自治体での合計値を記入ください。

※過去3年分(平成28~30年度)の記載欄がある場合には、可能な範囲で3年分お答えください。3年分の回答が困難である場合、直近年度(平成30年度)のみお答えください。

※事業所は貴自治体内に立地しており、過去3年以内に開所(サービス提供)実績が一度でもあるものを対象としてください。

設問番号	5-0	5-16	5-17	5-18	5-19	5-20
【通し番号】 (自動記入)	【事業所名】 事業所名は略称も可能 です。 同一の事業所には同一 名称を記入ください。	【年齢別年間サービス実利用者数】 各事業所における年齢別の1年あたりの実利用者数を お答えください。	【障害種別利用者数内訳】 年間の実利用者のうち、手帳保持者(身体障害、知的障害、精神障害)および手帳非保持者(身体障害、知的障害、精神障害、難病、発達障害、高次脳機能障害)の人数をお答えください。 ※なお、複数区分にまたがっている場合には、主な区分に人数を記入いただき、可能な限り重複を避けた記入をお願いします。	【1年あたり公費投入額】 貴自治体から各地域活動支援センターに対して投入された公費投入額(補助金、助成金、給付金、委託費等)をお答えください。	【地域活動支援センター機能強化事業の実施状況】 以下の選択肢からお答えください。 1.実施している 2.実施していない	【1年あたり各事業所に対する地域活動支援センター機能強化事業に係る公費投入額】 ※地域活動支援センター機能強化事業を実施している場合のみ、同事業に伴う補助金(給付)額をお答えください。
	年度	18歳未満の利用 者数(人)	18-64歳の利用 者数(人)	65歳以上の利用 者数(人)		
0	自治体の合計	平成30年度	人/年	人/年	人/年	人/年
		平成29年度	人/年	人/年	人/年	人/年
		平成28年度	人/年	人/年	人/年	人/年
(例)	(例) A事業所	平成30年度	50人/年	50人/年	0人/年	80人/年
		平成29年度	50人/年	50人/年	0人/年	80人/年
		平成28年度	50人/年	50人/年	0人/年	80人/年
1		平成30年度	人/年	人/年	人/年	人/年
		平成29年度	人/年	人/年	人/年	人/年
		平成28年度	人/年	人/年	人/年	人/年
		平成30年度	人/年	人/年	人/年	人/年
		平成29年度	人/年	人/年	人/年	人/年
		平成28年度	人/年	人/年	人/年	人/年
		平成30年度	人/年	人/年	人/年	人/年
		平成29年度	人/年	人/年	人/年	人/年
		平成28年度	人/年	人/年	人/年	人/年
		平成30年度	人/年	人/年	人/年	人/年
		平成29年度	人/年	人/年	人/年	人/年
		平成28年度	人/年	人/年	人/年	人/年
		平成30年度	人/年	人/年	人/年	人/年
		平成29年度	人/年	人/年	人/年	人/年
		平成28年度	人/年	人/年	人/年	人/年
		平成30年度	人/年	人/年	人/年	人/年
		平成29年度	人/年	人/年	人/年	人/年
		平成28年度	人/年	人/年	人/年	人/年
		平成30年度	人/年	人/年	人/年	人/年
		平成29年度	人/年	人/年	人/年	人/年
		平成28年度	人/年	人/年	人/年	人/年
		平成30年度	人/年	人/年	人/年	人/年
		平成29年度	人/年	人/年	人/年	人/年
		平成28年度	人/年	人/年	人/年	人/年
		平成30年度	人/年	人/年	人/年	人/年
		平成29年度	人/年	人/年	人/年	人/年
		平成28年度	人/年	人/年	人/年	人/年
		平成30年度	人/年	人/年	人/年	人/年
		平成29年度	人/年	人/年	人/年	人/年
		平成28年度	人/年	人/年	人/年	人/年
		平成30年度	人/年	人/年	人/年	人/年
		平成29年度	人/年	人/年	人/年	人/年
		平成28年度	人/年	人/年	人/年	人/年

②日中一時支援事業 1 記入してください

貴自治体に関してお伺いします。

貴自治体名：共通事項シートの市町村名を記入してください

設問1 貴自治体の障害支援区分別等の年間サービス利用者数についてお伺いします。

貴自治体における障害支援区分別のサービス利用者について、18歳未満、18歳以上の年齢区分で、過去3年間分を記入ください。また、全年齢の合計人数についてもご記入ください。

障害児に必要とされる支援の度合に応じて厚生労働大臣が定める区分等毎の年間利用者数（3年分）						
18歳未満						
未認定	該当なし	区分1	区分2	区分3	サービス利用者合計	
平成30年度	人／年	人／年	人／年	人／年	人／年	人／年
平成29年度	人／年	人／年	人／年	人／年	人／年	人／年
平成28年度	人／年	人／年	人／年	人／年	人／年	人／年

障害支援区分等毎の年間利用者数（3年分）								
18歳以上								
未認定	該当なし	区分1	区分2	区分3	区分4	区分5	区分6	サービス利用者合計
平成30年度	人／年	人／年	人／年	人／年	人／年	人／年	人／年	人／年
平成29年度	人／年	人／年	人／年	人／年	人／年	人／年	人／年	人／年
平成28年度	人／年	人／年	人／年	人／年	人／年	人／年	人／年	人／年

全年齢合計
サービス利用者合計
平成30年度 人／年
平成29年度 人／年
平成28年度 人／年

設問2 貴自治体の日中一時支援事業に関して、過去3年間のサービスの利用実績をお伺いします。

貴自治体における日中一時支援事業に関して、事業所の立地及び利用者の居住地に応じて、年間利用者数、年間利用時間数、年間サービス利用金額をそれぞれお答えください。

自治体内利用合計：自治体内の事業所を利用した方の合計についてご記入ください。

自治体内利用（自治体内居住）：貴自治体内に在住しており、貴自治体内の事業所を利用した方についてご記入ください。

自治体内利用（自治体外居住）：貴自治体外に在住しており、貴自治体内の事業所を利用した方についてご記入ください。

自治体外利用（自治体内居住）：貴自治体内に在住しており、貴自治体外の事業所を利用した方についてご記入ください。

自治体外利用（自治体外居住）：貴自治体外に在住しており、貴自治体外の事業所を利用した方についてご記入ください。

年間利用者数			年間利用時間数						年間サービス利用金額								
自治体内利用合計			自治体外利用 (自治体内居住)			自治体内利用合計			自治体外利用 (自治体内居住)			自治体内利用合計			自治体外利用 (自治体外居住)		
自治体内利用 (自治体内居住)		自治体外利用 (自治体外居住)		自治体内利用 (自治体内居住)		自治体外利用 (自治体内居住)		自治体内利用 (自治体内居住)		自治体外利用 (自治体内居住)		自治体内利用 (自治体内居住)		自治体外利用 (自治体外居住)			
平成30年度	人／年	人／年	人／年	人／年	人／年	人／年	時間／年	時間／年	時間／年	時間／年	時間／年	時間／年	円／年	円／年	円／年	円／年	円／年
平成29年度	人／年	人／年	人／年	人／年	人／年	人／年	時間／年	時間／年	時間／年	時間／年	時間／年	時間／年	円／年	円／年	円／年	円／年	円／年
平成28年度	人／年	人／年	人／年	人／年	人／年	人／年	時間／年	時間／年	時間／年	時間／年	時間／年	時間／年	円／年	円／年	円／年	円／年	円／年

※サービス利用金額＝自治体からの公費+利用者からの利用料

設問3 貴自治体の日中一時支援における障害者本人や市民からの要望についてお伺いします。

過去1年間において、貴自治体に寄せられた要望に関して、要望の多いものから順に順位付けしてください。要望がなかったものは記載せず空欄としてください。

また、順位については、重複なく記載してください。

（一番多く要望が寄せられたものを1、次に多く寄せられたものを2とし、以後3、4、、、（最大で11）と記載してください）

順位	選択肢
A	月あたりの利用可能回数を増やしてほしい、または上限を超えた利用をさせてほしい
B	利用者負担額を減らしてほしい
C	開所時間を延長してほしい
D	開所曜日を増やしてほしい
E	定員数を増やしてほしい
F	職員の対応力を向上させてほしい
G	提供プログラムの内容を充実させてほしい、または選択肢を増やしてほしい
H	利用可能対象者について、利用者本人に関する条件を緩和してほしい
I	利用可能対象者について、介護者に関する条件を緩和してほしい
J	利用にあたっての事務手続きを簡略化又は迅速化してほしい
K	その他

貴自治体の事業所に関してお伺いします。

設問4 貴自治体における事業所の状況についてお伺いします。

貴自治体において、サービスを提供する事業所数を過去3年分記入ください。

合計	
平成30年度	箇所
平成29年度	箇所
平成28年度	箇所

②日中一時支援事業 2

貴自治体内の事業所についてお伺いします。

設問E 書面添付における事業所毎の状況

設問5 貴自治体における事業所毎の状況に関してお伺いします

※可能な範囲で自治体内の事業所毎の数値を記入ください。また、最上段に自治体での合計値を記入ください。

※過去3年分（平成28~30年度）の記載欄がある場合には、可能な範囲で3年分をお答えください。3年分の回答が困難である場合、直近年度（平成30年度）のみお答えください。

※事業所は貴自治体内に立地しております。過去3年以内に閉所(サービス提供)実績が一度でもあるものを対象としてください。

※事業所は賃貸自体内に立地しており、過去3年以内に開所（リース提供）実績が一度でもあるものを対象としています。

選択肢等の説明

②日中一時支援事業_2 記入してください

貴自治体内の事業所についてお伺いします。

設問5 貴自治体における事業所毎の状況についてお伺い

※可能な範囲で自治体内の事業所毎の数値を記入ください。また、最上段に自治体での合計値を記入ください。

※過去3年分（平成28~30年度）の記載欄がある場合には、可能な範囲で3年分お答えください。3年分の回答が困難である場合、直近年度（平成30年度）のみお答えください。

※事業所は貴自治体内に立地しており、過去3年以内に開所（サービス提供）実績が一度でもあるものを対象としてください。

選択肢等の説明

設問番号 5-0 5-7

5-8 5-9

【通し番号】 (自動記入)		【サービス提供曜日・時間】 サービスの提供を行っている曜日（平日・土曜日・日曜日・祝日）と、その曜日におけるサービス提供時間帯をお答えください。 (例：8時から15時がサービス提供時間の場合は、1と2を選択してください。)															【平均サービス提供時間数】		【年間サービス提供日数】			
年度	事業所名 事業所名は略称も可能です。 同一の事業所には同一名称を記入ください。																1日当たりの平均的な開所時間をお答えください。 (例：10時から15時まで開所の場合「5」を入力) (時間／日)		1年あたりのサービス提供日数をお答えください。 (例：10-15時まで開所の場合「5」を入力) (日／年)			
		平日					2.土曜日					3.日曜日					4.祝日					
		時間帯					時間帯					時間帯					時間帯					
		1	2	3	4	5	1	2	3	4	5	1	2	3	4	5	1	2	3	4	5	
0	自治体の合計	平成30年度																				
		平成29年度																				
		平成28年度																				
(例)	(例) A事業所	平成30年度	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	9 時間／日 200 日／年															
		平成29年度	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>															
		平成28年度	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>															
1		平成30年度																			時間／日 日／年	
		平成29年度																				
		平成28年度																				
		平成30年度																			時間／日 日／年	
		平成29年度																				
		平成28年度																				
		平成30年度																			時間／日 日／年	
		平成29年度																				
		平成28年度																				
		平成30年度																			時間／日 日／年	
		平成29年度																				
		平成28年度																				
		平成30年度																			時間／日 日／年	
		平成29年度																				
		平成28年度																				
		平成30年度																			時間／日 日／年	
		平成29年度																				
		平成28年度																				

②日中一時支援事業_2 記入してください

貴自治体内の事業所についてお伺いします。

設問5 貴自治体における事業所毎の状況についてお伺い

*可能な範囲で自治体内の事業所毎の数値を記入ください。また、最上段に自治体での合計値を記入ください。

*過去3年分(平成28~30年度)の記載欄がある場合には、可能な範囲で3年分お答えください。3年分の回答が困難である場合、直近年度(平成30年度)のみお答えください。

*事業所は貴自治体内に立地しており、過去3年以内に開所(サービス提供)実績が一度でもあるものを対象としてください。

選択肢等の説明

設問番号	5-0	5-10	5-11	5-12	有資格職員内訳																						
【通し番号】 (自動記入)	【事業所名】 事業所名は略称も可能 です。 同一の事業所には同一 名称を記入ください。	【定員数】 定員数(事業所 が一度に受け入 れ可能な最大人 数)について、 お答えください。	【各事業所の1日 あたりの平均利 用者数の状況】 各事業所におけ る1日あたりの利 用者数(年間の 総利用者数÷開 所日数)をお答 えください。 (人/日)	【職員数】 事業所における職員数を、常勤、非常勤の別、各種資格の保有別にお答えください。 ※職員数総数、常勤・非常勤職員数、有資格職員数については実人数をお答えください。 ※有資格職員内訳については、1名が複数の資格を保有する場合には、該当する資格全てに1名ずつ人数を計上してください。	職員数総数		常勤・非常勤職員		有資格職員																		
					常勤職員総数 (人)	非常勤職員総数 (人)	有資格職員数 (人)	有資格職員内訳								社会福祉士 (人)		介護福祉士 (人)	保育士(人)	サービス管理責 任者(人)	看護師・保健師 (人)	精神保健福祉士 (人)	理学療法士 (人)	作業療法士 (人)	言語聴覚士 (人)		
0	自治体の合計	平成30年度	0人	0人/日	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	
		平成29年度	0人	0人/日																							
		平成28年度	0人	0人/日																							
(例)	(例) A事業所	平成30年度	15人	10人/日	3人	2人	1人	2人	1人	1人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	
		平成29年度	15人	8人/日																							
		平成28年度	15人	9人/日																							
1		平成30年度	人	人/日	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	
		平成29年度	人	人/日																							
		平成28年度	人	人/日																							
		平成30年度	人	人/日	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	
		平成29年度	人	人/日																							
		平成28年度	人	人/日																							
		平成30年度	人	人/日	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	
		平成29年度	人	人/日																							
		平成28年度	人	人/日																							
		平成30年度	人	人/日	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	
		平成29年度	人	人/日																							
		平成28年度	人	人/日																							
		平成30年度	人	人/日	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	
		平成29年度	人	人/日																							
		平成28年度	人	人/日																							
		平成30年度	人	人/日	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	
		平成29年度	人	人/日																							
		平成28年度	人	人/日																							
		平成30年度	人	人/日	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	
		平成29年度	人	人/日																							
		平成28年度	人	人/日																							

②日中一時支援事業_2 記入してください
貴自治体内の事業所に関してお伺いします。

貴自治体内の事業所に関してお伺いします。

設問5 貴自治体における事業所毎の状

設問5 貢目治体における事業所毎の状況についてお伺

※可能な範囲で自治体内の事業所毎の数値を記入ください。また、最上段に自治体での合計値を記入ください。

※過去3年分(平成28~30年度)の記載欄がある場合には、可能な範囲で3年分お答えください。3年分の回答が困難である場合、直近年度(平成30年度)のみお答えください。

※事業所は貴自治体内に立地しており、過去3年以内に開所（サービス提供）実績が一度でもあるものを対象としてください。

選択肢等の説明

設問番号 5-0

②日中一時支援事業_2 記入してください

貴自治体内の事業所についてお伺いします。

設問5 貴自治体における事業所毎の状況についてお伺い

※可能な範囲で自治体内の事業所毎の数値を記入ください。また、最上段に自治体での合計値を記入ください。

※過去3年分（平成28~30年度）の記載欄がある場合には、可能な範囲で3年分お答えください。3年分の回答が困難である場合、直近年度（平成30年度）のみお答えください。

※事業所は貴自治体内に立地しており、過去3年以内に開所（サービス提供）実績が一度でもあるものを対象としてください。

選択肢等の説明

設問番号	5-0	5-17	5-18	【1年あたりの各事業所に対する公費投入額の推移】 各事業所のサービス利用金額をお答えください。 ※サービス利用金額＝自治体からの公費+利用者からの利用料 ※利用料とは別に食事代等で別途実費を徴収している場合、その分は対象から除外してください。 また、自治体内の事業所全体でのサービス利用金額と、自治体内の事業所全体のサービス利用金額のうち、自治体内の居住者のサービス利用金額のうちわけを記載ください。		
【通し番号】 (自動記入)	【事業所名】 事業所名は略称も可能 です。 同一の事業所には同一 名称を記入ください。	年度		自治体内事業所の利 用者全体分 (円)	うち 自治体内居住者の利 用 分 (円)	
0	自治体の合計	平成30年度	円／年	0 円／年	0 円／年	
		平成29年度	円／年	0 円／年	0 円／年	
		平成28年度	円／年	0 円／年	0 円／年	
(例)	(例) A事業所	平成30年度	100,000 円／年	2,000,000 円／年	1,800,000 円／年	
		平成29年度	100,000 円／年	2,000,000 円／年	1,800,000 円／年	
		平成28年度	100,000 円／年	2,000,000 円／年	1,800,000 円／年	
1		平成30年度	円／年	円／年	円／年	
		平成29年度	円／年	円／年	円／年	
		平成28年度	円／年	円／年	円／年	
		平成30年度	円／年	円／年	円／年	
		平成29年度	円／年	円／年	円／年	
		平成28年度	円／年	円／年	円／年	
		平成30年度	円／年	円／年	円／年	
		平成29年度	円／年	円／年	円／年	
		平成28年度	円／年	円／年	円／年	
		平成30年度	円／年	円／年	円／年	
		平成29年度	円／年	円／年	円／年	
		平成28年度	円／年	円／年	円／年	
		平成30年度	円／年	円／年	円／年	
		平成29年度	円／年	円／年	円／年	
		平成28年度	円／年	円／年	円／年	
		平成30年度	円／年	円／年	円／年	
		平成29年度	円／年	円／年	円／年	
		平成28年度	円／年	円／年	円／年	

③移動支援事業 1 記入してください

貴自治体に関してお伺いします。

貴自治体名 : 共通事項シートの市町村名を記入してください

設問1 貴自治体の障害支援区分別等の年間サービス利用者数についてお伺いします。

貴自治体における障害支援区分別等のサービス利用者について、18歳未満、18歳以上の年齢区分で、過去3年間分を記入ください。また、全年齢の合計人数についてもご記入ください。

障害児に必要とされる支援の度合に応じて厚生労働大臣が定める区分等毎の年間利用者数（3年分）							
18歳未満							
未認定	該当なし	区分1	区分2	区分3	サービス利用者合計		
平成30年度	人／年	人／年	人／年	人／年	人／年	人／年	人／年
平成29年度	人／年	人／年	人／年	人／年	人／年	人／年	人／年
平成28年度	人／年	人／年	人／年	人／年	人／年	人／年	人／年

障害支援区分等毎の年間利用者数（3年分）								
18歳以上								
未認定	該当なし	区分1	区分2	区分3	区分4	区分5	区分6	サービス利用者合計
平成30年度	人／年	人／年	人／年	人／年	人／年	人／年	人／年	人／年
平成29年度	人／年	人／年	人／年	人／年	人／年	人／年	人／年	人／年
平成28年度	人／年	人／年	人／年	人／年	人／年	人／年	人／年	人／年

全年齢合計
サービス利用者合計
平成30年度 人／年
平成29年度 人／年
平成28年度 人／年

設問2 貴自治体の移動支援事業に関して、過去3年間のサービスの利用実績をお伺いします。

貴自治体における移動支援事業に関して、事業所の立地及び利用者の居住地に応じて、年間利用者数、年間利用時間数、年間サービス利用金額をそれぞれお答えください。

自治体内利用合計：自治体内の事業所を利用した方の合計についてご記入ください。

自治体内利用（自治体内居住）：貴自治体内に在住しており、貴自治体内の事業所を利用した方についてご記入ください。

自治体内利用（自治体外居住）：貴自治体外に在住しており、貴自治体内の事業所を利用した方についてご記入ください。

自治体外利用（自治体内居住）：貴自治体内に在住しており、貴自治体外の事業所を利用した方についてご記入ください。

自治体外利用（自治体外居住）：貴自治体外に在住しており、貴自治体外の事業所を利用した方についてご記入ください。

自治体内利用合計	年間利用者数		年間利用時間数				年間サービス利用金額			
	自治体内利用 (自治体内居住)	自治体外利用 (自治体内居住)	自治体内利用合計		自治体外利用 (自治体内居住)	自治体内利用合計	自治体外利用 (自治体外居住)	自治体内利用合計	自治体外利用 (自治体外居住)	
			自治体内利用 (自治体内居住)	自治体外利用 (自治体外居住)		自治体内利用 (自治体内居住)	自治体外利用 (自治体外居住)	自治体内利用 (自治体内居住)	自治体外利用 (自治体外居住)	
平成30年度	人／年	人／年	人／年	人／年	人／年	時間／年	時間／年	時間／年	時間／年	円／年
平成29年度	人／年	人／年	人／年	人／年	人／年	時間／年	時間／年	時間／年	時間／年	円／年
平成28年度	人／年	人／年	人／年	人／年	人／年	時間／年	時間／年	時間／年	時間／年	円／年

設問3 貴自治体の移動支援における障害者本人や市民からの要望についてお伺いします。

過去1年間において、貴自治体に寄せられた要望に関して、要望の多いものから順に順位付けしてください。要望がなかったものは記載せず空欄としてください。

また、順位については、重複なく記載してください。

（一番多く要望が寄せられたものを1、次に多く寄せられたものを2とし、以後3、4、、、（最大で18）と記載してください）

順位	選択肢
A	利用可能回数が不足しているので月あたりの利用可能回数を増やしてほしい、または上限を超えた利用をさせてほしい
B	利用者負担額を減らしてほしい
C	サービス利用対象時間を延長してほしい
D	サービス利用曜日を増やしてほしい
E	一日当たりのサービス利用可能人数を増やしてほしい
F	利用メニューに個別支援を追加してほしい
G	利用メニューにグループ支援を追加してほしい
H	利用メニューに車両移送型を追加してほしい
I	職員の対応力を向上させてほしい
J	通勤用途に使えるようにしてほしい
K	通学用途に使えるようにしてほしい
L	通院用途に使えるようにしてほしい
M	利用対象用途（通勤、通学、通院以外）を充実させてほしい
N	利用可能対象者について、利用者本人に関する条件を緩和してほしい
O	利用可能対象者について、介護者に関する条件を緩和してほしい
P	利用にあたっての事務手続きを簡略化してほしい
Q	利用する予定はないが、念のため支給決定してほしい
R	その他

設問4 貴自治体における利用目的別のサービス利用についてお伺いします。

以下の目的のうち、貴自治体において利用目的として認めている内容を選択してください。

(該当するものすべてに「○」)

回答欄	選択肢
	A 通勤
	B 通学
	C 通院
	D その他

設問5 貴自治体内で、利用者からの利用申請を断った事例について伺いします。

貴自治体において、平成30年度、利用者からの移動支援事業の申請を断った事例がありましたら、その件数をお答えください。

件

上記で1件以上と回答いただいた場合、以下ご回答ください。

どのような理由で利用を断られたか、その内容について、以下の選択肢からあてはまるものをお答えください。

(該当するものすべてに「○」)

回答欄	選択肢
①	自治体が規定する利用目的外のため
②	障害種別・等級または障害支援区分等の観点から、自治体が規定する対象者に該当しないため
③	その他の理由で自治体が規定する対象者に該当しないため
④	サービス提供が困難な地域であるため
⑤	サービス提供が困難な時間帯であるため
⑥	事業所の体制（人員数）の問題によりサービス提供が困難であるため
⑦	その他

貴自治体内の事業所についてお伺いします。

設問6 貴自治体における事業所の状況についてお伺いします。

貴自治体において、登録された事業所数、サービスの提供実績のある事業所数を、個別支援型、グループ支援型、車両移送型それぞれに関して、過去3年分記入ください。

(回答欄に数字をご記入ください)

	登録された事業所数				サービス提供実績のある事業所数			
	個別支援型	グループ支援型	車両移送型	合計	個別支援型	グループ支援型	車両移送型	合計
平成30年度	<input type="text"/>							
平成29年度	<input type="text"/>							
平成28年度	<input type="text"/>							

③移動支援事業 2 記入してください

貴自治体内の事業所に關してお伺いします。

設問3 実施主体による事業形態を何とおもいますか。

設問7 貴自治体における事業所毎の状況についてお伺いします。

*可能な範囲で自治体内の事業所毎の数値を記入ください。また、最上段に自治体での合計値を記入ください。

※過去3年分（平成28~30年度）の記載欄がある場合には、可能な範囲で3年分お答えください。3年分の回答が困難である場合、直近年度（平成30年度）のみお答えください。

※事業所は貴自治体内に立地しており、過去3年以内に開所（サービス提供）実績が一度でもあるものを対象としてください。

選択肢等の説明

設問番号 7-0

③移動支援事業_2 記入してください

貴自治体内の事業所についてお伺いします。

設問7 貴自治体における事業所毎の状況についてお伺い

※可能な範囲で自治体内の事業所毎の数値を記入ください。また、最上段に自治体での合計値を記入ください。

※過去3年分(平成28~30年度)の記載欄がある場合には、可能な範囲で3年分お答えください。3年分の回答が困難である場合、直近年度(平成30年度)のみお答えください。

※事業所は貴自治体内に立地しており、過去3年以内に開所(サービス提供)実績が一度でもあるものを対象としてください。

選択肢等の説明

設問番号	7-0	7-8	7-9	7-10	有資格の職員													
【通し番号】 (自動記入)	【事業所名】 事業所名は略称も可能 です。 同一の事業所には同一 名称を記入ください。	【定員数】 定員数(事業所 が一度に受け入 れ可能な最大人 数)について、 お答えください。	【各事業所の1日あた りの平均利用者数の状 況】(人/日)	【職員数】 事業所における職員数を、常勤、非常勤の別、各種資格の保有別にお答えください。 ※職員数総数、常勤・非常勤職員数、有資格職員数については実人数をお答えください。 ※有資格職員内訳については、1名が複数の資格を保有する場合には、該当する資格全てに1名ずつ人数を計上してください。	有資格の職員内訳													
					職員数総数 (人)	常勤・非常勤職員		有資格職員数 (人)	有資格職員内訳									
0	自治体の合計	平成30年度	0人	0人/日	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		平成29年度	0人	0人/日														
		平成28年度	0人	0人/日														
(例)	(例) A事業所	平成30年度	10人	8人/日	5人	4人	1人	2人	0人	0人	0人	2人	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		平成29年度	10人	8人/日														
		平成28年度	10人	8人/日														
1		平成30年度	人	人/日	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人
		平成29年度	人	人/日														
		平成28年度	人	人/日														
		平成30年度	人	人/日	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人
		平成29年度	人	人/日														
		平成28年度	人	人/日														
		平成30年度	人	人/日	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人
		平成29年度	人	人/日														
		平成28年度	人	人/日														
		平成30年度	人	人/日	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人
		平成29年度	人	人/日														
		平成28年度	人	人/日														
		平成30年度	人	人/日	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人
		平成29年度	人	人/日														
		平成28年度	人	人/日														
		平成30年度	人	人/日	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人
		平成29年度	人	人/日														
		平成28年度	人	人/日														

③移動支援事業 2 記入してください
貴自治体内の事業所に関してお伺いします。

設問7 貴自治体における事業所毎の状況

設問7 貢目治体における事業所毎の状況に関してお伺い

※可能な範囲で自治体内の事業所毎の数値を記入ください。また、最上段に自治体での合計値を記入ください。

※過去3年分（平成28~30年度）の記載欄がある場合には、可能な範囲で3年分お答えください。3年分の回答が困難である場合、直近年度（平成30年度）のみお答えください。

※事業所は貴自治体内に立地しております。過去3年以内に開所（サービス提供）実績が一度でもあるものを対象としてください。

選択肢等の説明

設問番号 7-0

③移動支援事業 2 記入してください
貴自治体内の事業所に関してお伺いします。

設問7 貴自治体における事業所毎の状況

設問7 貿易治体における事業所毎の状況についてお伺い

※可能な範囲で自治体内の事業所毎の数値を記入ください。また、最上段に自治体での合計値を記入ください。

※過去3年分(平成28~30年度)の記載欄がある場合には、可能な範囲で3年分お答えください。3年分の回答が困難である場合、直近年度(平成30年度)のみお答えください。

※事業所は貴自治体内に立地しており、過去3年以内に開所（サービス提供）実績が一度でもあるものを対象としてください。

※事業所は貢旨沿体内に立地しており、過去5年以内に開所（リースへ提供）実績が一度でもあるものを対象としています。

選択肢等の説明

設問番号 7-0

Page 1

7-16

10 of 10

10 of 10

④日常生活用具給付等事業 1 記入してください

貴自治体に関してお伺いします。

貴自治体名 : 共通事項シートの市町村名を記入してください

設問1 貴自治体のサービスの利用実績についてお伺いします。

利用者が年間に購入した当該用具の総額（利用者負担額+公費投入額）についてご記入ください。

(回答欄に数字をご記入ください)

	全体	おむつ	ストーマ装具	その他
平成30年度	円／年	円／年	円／年	円／年
平成29年度	円／年	円／年	円／年	円／年
平成28年度	円／年	円／年	円／年	円／年

設問2 貴自治体の公費投入額（給付金、補助金、助成金）についてお伺いします。

利用者に対する年間を通した公費投入の総額についてご記入ください。

(回答欄に数字をご記入ください)

	全体	おむつ	ストーマ装具	その他
平成30年度	円／年	円／年	円／年	円／年
平成29年度	円／年	円／年	円／年	円／年
平成28年度	円／年	円／年	円／年	円／年

設問3 貴自治体の障害支援区別等の年間サービス利用者数についてお伺いします。

貴自治体における障害支援区別等のサービス利用者について、18歳未満、18歳以上の年齢区分で、過去3年間分を記入ください。また、全年齢の合計人数についてもご記入ください。

(回答欄に数字をご記入ください)

障害児に必要とされる支援の度合に応じて厚生労働大臣が定める区分等毎の年間利用者数（3年分）						
18歳未満						
未認定	該当なし	区分1	区分2	区分3	区分4	サービス利用者合計
平成30年度	人／年	人／年	人／年	人／年	人／年	人／年
平成29年度	人／年	人／年	人／年	人／年	人／年	人／年
平成28年度	人／年	人／年	人／年	人／年	人／年	人／年

障害支援区分等毎の年間利用者数（3年分）

18歳以上

未認定	該当なし	区分1	区分2	区分3	区分4	区分5	区分6	サービス利用者合計
平成30年度	人／年	人／年	人／年	人／年	人／年	人／年	人／年	人／年
平成29年度	人／年	人／年	人／年	人／年	人／年	人／年	人／年	人／年
平成28年度	人／年	人／年	人／年	人／年	人／年	人／年	人／年	人／年

全年齢合計
サービス利用者合計
平成30年度 人／年
平成29年度 人／年
平成28年度 人／年

設問4-1 貴自治体の障害支援区別等の年間サービス利用者数についてお伺いします。

貴自治体における障害支援区別等の紙おむつのサービス利用者について、18歳未満、18歳以上の年齢区分で、過去3年間分を記入ください。また、全年齢の合計人数についてもご記入ください。

(回答欄に数字をご記入ください)

障害児に必要とされる支援の度合に応じて厚生労働大臣が定める区分等毎の年間利用者数（3年分）						
18歳未満						
未認定	該当なし	区分1	区分2	区分3	区分4	サービス利用者合計
平成30年度	人／年	人／年	人／年	人／年	人／年	人／年
平成29年度	人／年	人／年	人／年	人／年	人／年	人／年
平成28年度	人／年	人／年	人／年	人／年	人／年	人／年

障害支援区分等毎の年間利用者数（3年分）

18歳以上

未認定	該当なし	区分1	区分2	区分3	区分4	区分5	区分6	サービス利用者合計
平成30年度	人／年	人／年	人／年	人／年	人／年	人／年	人／年	人／年
平成29年度	人／年	人／年	人／年	人／年	人／年	人／年	人／年	人／年
平成28年度	人／年	人／年	人／年	人／年	人／年	人／年	人／年	人／年

全年齢合計
サービス利用者合計
平成30年度 人／年
平成29年度 人／年
平成28年度 人／年

設問4-2 貴自治体の障害支援区別等の年間サービス利用者数についてお伺いします。

貴自治体における障害支援区別等のストーマ装具のサービス利用者について、18歳未満、18歳以上の年齢区分で、過去3年間分を記入ください。また、全年齢の合計人数についてもご記入ください。

(回答欄に数字をご記入ください)

障害児に必要とされる支援の度合に応じて厚生労働大臣が定める区分等毎の年間利用者数（3年分）						
18歳未満						
未認定	該当なし	区分1	区分2	区分3	区分4	サービス利用者合計
平成30年度	人／年	人／年	人／年	人／年	人／年	人／年
平成29年度	人／年	人／年	人／年	人／年	人／年	人／年
平成28年度	人／年	人／年	人／年	人／年	人／年	人／年

障害支援区分等毎の年間利用者数（3年分）

18歳以上

未認定	該当なし	区分1	区分2	区分3	区分4	区分5	区分6	サービス利用者合計
平成30年度	人／年	人／年	人／年	人／年	人／年	人／年	人／年	人／年
平成29年度	人／年	人／年	人／年	人／年	人／年	人／年	人／年	人／年
平成28年度	人／年	人／年	人／年	人／年	人／年	人／年	人／年	人／年

全年齢合計
サービス利用者合計
平成30年度 人／年
平成29年度 人／年
平成28年度 人／年

④日常生活用具給付等事業 1 記入してください

貴自治体に関してお伺いします。

設問5 貴自治体の年齢別、障害種別の年間サービス利用者数についてお伺いします。

各事業所における年齢別の1年あたりの実利用者数と手帳保持者（身体障害、知的障害、精神障害）および手帳非保持者（身体障害、知的障害、精神障害、難病、発達障害、高次脳機能障害）の人数をお答えください。

（回答欄に数字をご記入ください）

	年間の年齢別利用者数			年間の障害種別利用者数											
	18歳未満の利用者数 (人)	18-64歳の利用者数 (人)	65歳以上の利用者数 (人)	手帳保持者			手帳非保持者			手帳保持者内訳			手帳非保持者内訳		
				手帳保持者総数 (人)	身体障害者 (人)	知的障害者 (人)	精神障害者 (人)	手帳非保持者総数 (人)	身体障害者 (人)	知的障害者 (人)	精神障害者 (人)	難病 (人)	発達障害 (人)	高次脳機能障害 (人)	
平成30年度	人/年	人/年	人/年	人/年	人/年	人/年	人/年	人/年	人/年	人/年	人/年	人/年	人/年	人/年	人/年
平成29年度	人/年	人/年	人/年	人/年	人/年	人/年	人/年	人/年	人/年	人/年	人/年	人/年	人/年	人/年	人/年
平成28年度	人/年	人/年	人/年	人/年	人/年	人/年	人/年	人/年	人/年	人/年	人/年	人/年	人/年	人/年	人/年

設問6 貴自治体にて規定するストーマ装具の支給対象者の条件として、「ストーマ造設者」であることに加えて別の条件を設定しているかお答えください。

1 : 設定している 2 : 設定していない

→1設定しているを選択した場合には、具体的な条件をお答えください。

設問7 貴自治体にて規定するおむつの支給対象者の条件として、あてはまるものに○をつけてください。

（①～④の該当するものすべてに「○」）

① 保持している手帳の種類と等級による制限を設けている

特定の手帳の所持を支給対象者の条件としている場合、あてはまる手帳及び等級に○をつけてください。

身体障害者手帳

1級 2級 3級 4級 5級 6級

精神障害者保健福祉手帳

1級 2級 3級

療育手帳

② 年齢による制限を設けている

→年齢による制限を設けている場合には、その上限と下限をお答えください。

上限： 年

下限： 年

③ 障害の状況、発生時期等による制限

自治体で規定している支給対象者の条件として、下表の条件1~6、A~Dの組み合わせであてはまるものに○をつけてください。

パターン1のみでは表記しきれない場合、パターン2、パターン3の表も利用してください。

下記表で○をつけた利用条件について、サービスを利用するためには該当する必要がある場合には「①全てに該当」、いずれかに該当すればよい場合には「②いずれかに該当」のどちらかを、パターン番号の横の回答欄にお答えください。

なお、①全てに該当する条件と、②いずれに該当する条件とが混在する場合には、異なる表に記載ください。

パターン 1

合致状況

①全てに該当 ②いずれかに該当

障害の状況	障害の状況（条件1~6）に対する追加の制限					
	A.追加の制限を設けていない	疾患又は障害の発生時期による制限を設けている		D.その他の制限を設けている	※Dに○がついた場合には、その他の制限の内容を記入ください。	
		B.対象の疾患や障害が先天性の場合に限定している	C.対象の疾患や障害が先天性の場合又は後天性であるが一定の年齢より前に発生した場合に限定している（※）			
条件 1 高度の排尿機能障がい又は高度の排便機能障害のある者 排便機能障害の有無に関わらず、肢体不自由の者 脳原性運動機能障害により排尿・排便の意思表示が困難である者 重度の知的障害、認知症、言語機能障害等により意思表示が困難である者 その他の者	ストーマの著しい変形等によりストーマ装具の使用が困難な者					
	高度の排尿機能障がい又は高度の排便機能障害のある者					
	排便機能障害の有無に関わらず、肢体不自由の者					
	脳原性運動機能障害により排尿・排便の意思表示が困難である者					
	重度の知的障害、認知症、言語機能障害等により意思表示が困難である者					
	その他の者					

④日常生活用具給付等事業₁ 記入してください

貴自治体に関してお伺いします。

パターン 2

合致状況

①全てに該当 ②いずれかに該当

		障害の状況（条件1~6）に対する追加の制限				
障害の状況	条件	A.追加の制限を設けていない	疾患又は障害の発生時期による制限を設けている		D.その他の制限を設けている	※Cに○がついた場合には、年齢を記入ください。
		B.先天性の疾患や障害による	C.先天性の疾患や障害及び一定の年齢より前に発生した後天性の疾患や障害による（※）			
障害の状況	条件1	ストーマの著しい変形等によりストーマ装置の使用が困難な者				
	条件2	高度の排尿機能障がい又は高度の排便機能障害のある者				
	条件3	排便機能障害の有無に関わらず、肢体不自由の者				
	条件4	脳原性運動機能障害により排尿・排便の意思表示が困難である者				
	条件5	重度の知的障害、認知症、言語機能障害等により意思表示が困難である者				
	条件6	その他の者				

パターン 3

合致状況

①全てに該当 ②いずれかに該当

		障害の状況（条件1~6）に対する追加の制限				
障害の状況	条件	A.追加の制限を設けていない	疾患又は障害の発生時期による制限を設けている		D.その他の制限を設けている	※Cに○がついた場合には、その他の制限の内容を記入ください。
		B.先天性の疾患や障害による	C.先天性の疾患や障害及び一定の年齢より前に発生した後天性の疾患や障害による（※）			
障害の状況	条件1	ストーマの著しい変形等によりストーマ装置の使用が困難な者				
	条件2	高度の排尿機能障がい又は高度の排便機能障害のある者				
	条件3	排便機能障害の有無に関わらず、肢体不自由の者				
	条件4	脳原性運動機能障害により排尿・排便の意思表示が困難である者				
	条件5	重度の知的障害、認知症、言語機能障害等により意思表示が困難である者				
	条件6	その他の者				

④ その他の条件による制限

→①～③で示す条件以外での制限がある場合、その条件を以下に記入してください。

[]

貴自治体における規定等の見直し状況について伺います。過去5年間程度の実績についてお答えください。

設問8 貴自治体における当該事業の規定の見直し頻度として当てはまるものを選択してください。(1つ選択)

選択肢

- 1 半年に1回程度 2 1年に1回程度 3 2-3年に1回程度 4 4年以上の間隔をあけて改訂

④日常生活用具給付等事業 1 記入してください

貴自治体に関してお伺いします。

設問9 貴自治体における利用者ニーズの把握方法としてあてはまるものを選択してください。

(該当するものすべてに○)

条件の合致	選択肢
①	サービス利用申請時に窓口で把握
②	相談支援サービスの専門員が把握
③	事業所職員を通して把握
④	団体からの要望を通して把握
⑤	利用者から自治体への要望（メールや投書等）を通して把握
⑥	利用者への調査を通して把握
⑦	その他

設問10 設問9で⑥を選択した場合に回答

具体的な調査方法としてあてはまるものに○をつけてください。

(該当するものすべてに○)

条件の合致	選択肢
①	無作為抽出によるアンケート調査
②	利用者団体又は施設などを通したアンケート調査
③	ヒアリング調査

設問11 貴自治体において規定を見直すにあたって、重視する情報として当てはまるものに○をつけてください。

(該当するものすべてに○)

条件の合致	選択肢
①	サービス利用申請時に窓口で把握した情報
②	相談支援サービスの専門員が把握した情報
③	事業所職員を通して把握した情報
④	団体からの要望を通して把握した情報
⑤	利用者から自治体への要望（メールや投書）を通して把握した情報
⑥	利用者への調査を通して把握した情報
⑦	特に重みづけはない
⑧	その他

設問12 規定の見直しを検討する体制として当てはまるものに○をつけてください。

(該当するものすべてに○)

条件の合致	選択肢
①	自治体内の協議体において検討の上決定
②	外部の支援者・専門家などと含む協議体において検討の上決定
③	利用者本人を含む協議体において検討の上決定

設問13 規定の見直しを検討する際に考慮する事項としてあてはまるものに○をつけてください。

(該当するものすべてに○)

条件の合致	選択肢
①	利用者からの要望の件数又は深刻さ
②	団体からの要望の件数または深刻さ
③	改訂した場合の予算への影響
④	改訂した場合の供給量確保の可否
⑤	利用者に対する公平性
⑥	近隣の自治体が同様または類似の規定を設けているか

設問14 貴自治体の日常生活用具給付等における障害者本人や市民からの要望についてお伺いします。

過去1年間において、貴自治体に寄せられた要望に関して、要望の多いものから順に順位付けしてください。要望がなかったものは記載せず空欄としてください。

(一番多く要望が寄せられたものを1、次に多く寄せられたものを2とし、以後3、4、、、（最大で7）と記載してください）

順位	選択肢
A	月あたりの利用上限額を増やしてほしい、または上限額を超えた利用をさせてほしい
B	利用者負担額を減らしてほしい
C	支給対象品目を追加してほしい
D	利用可能対象者について、利用者本人に関する条件を緩和してほしい
E	事業者側の対応力を向上させてほしい
F	利用にあたっての事務手続きを簡略化してほしい
G	その他

設問15 貴自治体における日常生活用具の給付方法について、当てはまるものを選択してください。

貴自治体において、日中一時支援事業を実施されていますか。

(該当するものを選択)

選択肢： 1. 支給対象者に対して支給券（給付券）を配布

3. その他

2. 支給対象者に対して支給券（給付券）を用いず、事業者から現物を支給

→ 3 その他を選択した場合には、具体的な給付方法をお答えください。

④日常生活用具給付等事業 1 記入してください

貴自治体に関してお伺いします。

貴自治体内の事業所に関してお伺いします。

設問16 貴自治体における事業所の状況についてお伺いします。

貴自治体において、日常生活用具給付等事業の支給対象となる事業者は登録制ですか。

(該当するものを選択)

選択肢： 1. 登録制である

2. 登録制でない

貴自治体において、登録されている事務所、当該年度に実績のある事務所に分けて過去3年分ご記入ください。

(上記で「1. 登録制である」を選択した場合は「登録されている事業所」、「サービス提供実績のある事業所」の両方をご記入ください。

「2. 登録制でない」を選択した場合には、「サービス提供実績のある事業所」の欄のみご記入ください)

	登録されている事業所	サービス提供実績のある事業所
平成30年度	箇所	箇所
平成29年度	箇所	箇所
平成28年度	箇所	箇所

貴自治体の日常生活用具給付等事業に関してお伺いします。

設問17 貴自治体における日常生活用具給付等事業において、利用者ニーズを反映した好事例がございましたら、参考とさせていただきたく、以下の回答欄にご記入いただけます。

自由記載欄

令和元年度障害者総合福祉推進事業
地域生活支援事業を効果的に実施するための計画策定に関する調査研究
事業報告書【別冊】

発行日：令和2年3月

編集・発行：PwC コンサルティング合同会社